

平成 31 年度

# 事業計画

付 収支予算の概要



日本赤十字社  
Japanese Red Cross Society

## 日本赤十字社の使命

わたしたちは、  
苦しんでいる人を救いたいという思いを結集し、  
いかなる状況下でも、  
人間のいのちと健康、尊厳を守ります。

## わたしたちの基本原則

わたしたちは、世界中の赤十字が共有する7つの基本原則にしたがって行動します。

- 人道：人間のいのちと健康、尊厳を守るため、苦痛の予防と軽減に努めます。
- 公平：いかなる差別もせず、最も助けが必要な人を優先します。
- 中立：すべての人の信頼を得て活動するため、いっさいの争いに加わりません。
- 独立：国や他の援助機関の人道活動に協力しますが、赤十字としての自主性を保ちます。
- 奉仕：利益を求めず、人を救うため、自発的に行動します。
- 単一：国内で唯一の赤十字社として、すべての人に開かれた活動を進めます。
- 世界性：世界に広がる赤十字のネットワークを生かし、互いの力を合わせて行動します。

## わたしたちの決意

わたしたちは、赤十字運動の担い手として、  
人道の実現のために、  
利己心と闘い、無関心に陥ることなく、  
人の痛みや苦しみに目を向け、  
常に想像力をもって行動します。

# 目 次

ページ

I	平成 29-31 年度事業計画策定にあたっての基本方針	1
II	平成 31 年度事業計画	5
	■ 自然災害や人道問題への対応	
1	国内災害救護	6
2	国際活動	10
	■ いのちと健康を守る	
3	医療事業	18
4	看護師等の養成	30
5	血液事業	34
6	社会福祉事業	40
7	救急法等の講習	44
	■ 赤十字運動への参加と協力	
8	青少年赤十字	46
9	赤十字ボランティア	50
10	会員・社資	54
	■ 組織基盤強化への取り組み	
11	広報	58
12	事業実施体制等の整備	62

## [付属資料] 収支予算の概要

I	歳入歳出予算の概要	65
	会計別総括表	66
II	各会計別予算の概要	68
1	一般会計	68
2	医療施設特別会計	84
3	血液事業特別会計	102
4	社会福祉施設特別会計	112
5	退職給与資金特別会計	124
6	退職年金資金特別会計	126
7	損害填補資金特別会計	128



# **I 平成 29-31 年度事業計画策定にあたっての基本方針**

## 平成 29-31 年度事業計画策定にあたっての基本方針

### 「人間のいのちと健康、尊厳を守る日本赤十字社」として

#### ～ 日赤の「総合力」を生かした柔軟な事業展開 ～

急速に変化する現代社会にあって、日本赤十字社が「人間のいのちと健康、尊厳を守る」という使命を実現していくためには、社会の期待にしなやかに対応できる柔軟性を持たなければなりません。引き続き災害マネジメントサイクル全体への対応能力の強化を図ることはもとより、地域における医療・健康・福祉の充実・強化に取り組み、日本赤十字社の強みであるグループ力・ネットワーク力をより効果的かつ最大限に活用しながら、社会のニーズの変化や地域の期待にあわせた赤十字事業を実施していきます。

なお、今後もこうした赤十字の人道的任務を継続的に果たしていくため、創立 150 年に向けた長期ビジョン（目指す姿、方向性、戦略等）を策定し、より継続性、一貫性を持たせた効果的な事業計画の策定や予算編成を進めるとともに、事業の実施体制等についても検討を進めていきます。

### 1. ニーズに応じた事業展開

事業の目的、取り組み、その成果等を再確認し、方針の見直しや優先順位付け等の整理を進め、日本赤十字社の強みを生かして社会のニーズに対応することのできる活動・取り組みの明確化を図ります。

また、個人・部門・組織の全てのレベルで、事実の検証に基づく計画立案、事業運営、評価・振り返りを行い、PDCA サイクルの徹底を図ります。

### 2. グループ力・ネットワーク力の強化

本社、支部、医療施設、血液センター、社会福祉施設それぞれが、日本赤十字社としてのグループ力・ネットワーク力を最大限に生かし、各事業の一層の充実強化を図るとともに、政策や地域のニーズを包括的にとらえつつ、その中で日本赤十字社が対応すべきものを見極め、行政や企業・他団体等とも連携を図りながら事業を進めていきます。

また、支部・施設間、そして事業間の連携を通じた日本赤十字社としての「グループ力」や、職員のみならず会員、寄付者、ボランティア、青少年赤十字指導者やメンバー等を含めた「ネットワーク力」を発揮し、各事業の質の向上や効率化を図るとともに、相乗効果によって実現できる新たな取り組みを積極的に検討・展開していきます。

### **3. ボランティアの参画領域の拡大**

赤十字活動を充実させ、赤十字運動全体を活性化していくためには、職員による事業展開や事業運営にとどまらず、赤十字運動の担い手であるボランティアの協力を得て、また、ボランティアの主体的な活動をさらに推進しながら、各事業を進めていく必要があります。

奉仕団員や献血者を含むボランティアは、地域に居住し、そのニーズを理解し、地域に精通している貴重な人材であり、それぞれ独自のスキルや能力を有し、多様な経験をもった人材が多く存在します。こうしたボランティアを積極的に各事業に巻き込み、主体的に活動を進めていただくことで、日本赤十字社の国内ネットワークを真に生かした活動に繋げ、各事業の充実強化や各取り組みの合理化・効率化を図っていきます。

また、将来の活動を支える若年層に対しては、赤十字運動への参加協力を一層促進し、主体的・積極的な活動が継続的に展開されるよう促すために、活動支援や調整のための能力強化を図ります。





## Ⅱ 平成 31 年度事業計画

## 1 国内災害救護

### 事業環境

#### ◆ 社会環境

- 今後 30 年以内の発生確率が 70～80%と切迫する首都直下地震や南海トラフ地震
- 気候変動に伴う風水害や土砂災害等の頻発化・激甚化・広域化
- 少子高齢化社会における災害への対応
- 東日本大震災の復興支援事業継続の必要性
- 市民の防災意識及び防災教育ニーズの高まり

#### ◆ 日赤のこれまでの取り組み状況

- 迅速・全社的な災害対応の実施
- 大規模地震対応計画の見直し、新たな体制や仕組みの構築による災害時の救護活動の調整機能強化
- 救護員等の継続的な育成
- 東日本大震災にかかる生活再建支援等の復興支援の実施



**近年の自然災害の頻発化・激甚化・広域化並びに少子高齢化社会を踏まえた国内災害救護実施体制のさらなる強化・充実が必要とされています。**

### 事業の基本的な方向性（平成 29-31 年度）

災害マネジメントサイクル全体への関与の確立と災害対応能力の強化を図ることで、被災者を減らすとともに、被災した人々の苦痛を軽減します。

### 目標（平成 31 年度まで）

- 【計画】 災害マネジメントサイクル全体への関与を確立し、災害対応能力を更に強化
- 【応急対応】 新たな救護員等育成体系を整備し、継続的に救護員等を育成
- 【復興】 東日本大震災復興支援事業からの学びを共有し、平時及び災害時の諸活動に活用
- 【防災・減災】 各支部における地域コミュニティを対象とした防災教育事業の実施

### 平成 31 年度の主な施策

- (1) 災害対応能力強化のための体制整備
- (2) 救護員等の育成及び育成体系の整理
- (3) 東日本大震災復興支援事業の継続
- (4) 防災教育事業の全国展開

# 1 国内災害救護

## (1) 災害対応能力強化のための体制整備

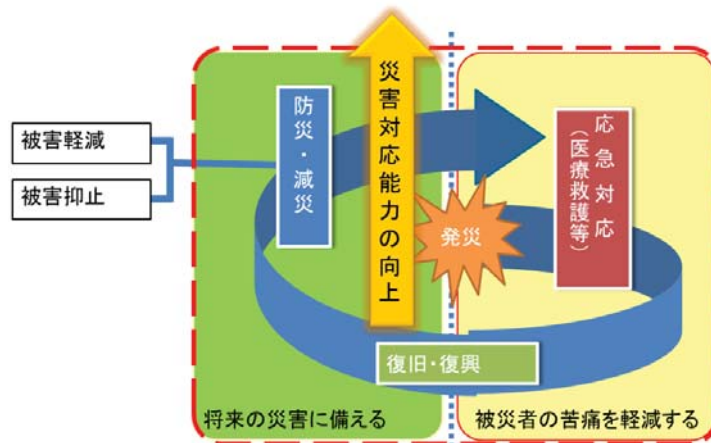
### ア 災害マネジメントサイクル全体への関与にかかる体制の整備

災害発生直後の「応急対応」に加え、被災者の立ち直りを支援するための「復旧・復興」や地域コミュニティの自助・共助を高めるための「防災・減災」を含む災害マネジメントサイクル全体への関与を確立し、災害対応能力の更なる強化を図ります。

平成30年度は、大規模災害に備えるため、支部災害対策本部において的確かつ迅速な救護活動を行うための標準的な機能・体制や、医療救護活動を効果的・効率的に実施するための仕組みを規定した要綱を制定、救護活動の体制や調整機能を強化し、7月豪雨災害等において迅速かつ全社的な救護活動を実施しました。

平成31年度は、「日本赤十字社防災業務計画」を改定し、「復旧・復興」、「防災・減災」等に関して規定するとともに、全国からの支援の受け入れを前提とした大規模地震対応計画の見直しを図る等、災害対応能力の更なる強化に取り組みます。

支部の救護計画の見直しや支部間の支援計画の策定、都道府県と協働についての調整を図るとともに、災害時のボランティア活動内容の整理及び社会福祉協議会・NPOとの連携強化、高齢の避難者等に対する感染予防や保健衛生支援のための体制整備に取り組みます。



【イメージ図】災害マネジメントサイクル

### イ 関係省庁等との救護連携

災害時における救護活動を効果的に実施できるよう、協定や訓練等を通じて消防庁や海上保安庁といった指定行政機関やDMAT（国の災害派遣医療チーム）との連携強化を図っています。平成30年度は北海道胆振東部地震対応において医療救護に係る他機関との活動調整や海上保安庁の航空機による要員派遣を行いました。平成31年度も引き続き訓練や研修を通じて、都道府県や関係機関、ボランティア団体等との災害時の活動連携の強化に努めます。



巡視船いず船内への傷病者搬送訓練（神奈川県）

# 1 国内災害救護

## (2) 救護員等の育成及び育成体系の整理

### ア 救護員等の育成

災害発生時により効果的な救護活動を実施するため、研修・訓練を継続的に実施し、計画目標に沿った人材育成を進めています。

平成31年度は、他機関との連携や支援の受け入れ体制を強化するため、研修内容の充実を図り、本社主催の全国赤十字救護班研修会及び日赤災害医療コーディネート研修会をはじめ、各都道府県支部等が主催する研修及び訓練を実施します。また、引き続き原子力災害医療アドバイザー会議を開催し、原子力災害対応基礎研修会の充実等を図ります。

### イ 育成体系の整理

質の高い救護活動を展開するため、救護員の育成体系の構築に取り組んでおり、本社・支部・施設が実施している各種研修会・訓練の見直しを行っています。

平成31年度は、引き続き各研修会、訓練の位置付けや対象者、実施項目の整理・プログラムの標準化に取り組みます。

#### 【主な救護員等の育成目標】

項目	平成30年度 (見込)	平成31年度 (目標)
全国赤十字救護班研修会	130人／2回	200人／3回
日赤災害医療コーディネート研修会	115人／2回	120人／2回
原子力災害対応基礎研修会	130人／3回	240人／4回
各ブロック支部合同救護訓練	1,275人／4回	2,000人／6回

## (3) 東日本大震災復興支援事業の継続

平成23年3月の発災から8年が経過した現在も、被災地には未だ仮設住宅等に居住し、生活再建がままならない方々が多くいます。被災地の支部では、赤十字奉仕団の協力を得ながら引き続き仮設住宅や災害公営住宅の入居者等を対象として、健康づくりやコミュニティ形成等の支援を実施します。

併せて、活動の中心となる赤十字奉仕団等の組織基盤の充実強化に努めます。



赤十字にここ健康教室（福島県）

# 1 国内災害救護

## (4) 防災教育事業の全国展開

東日本大震災をはじめとする過去の災害の教訓を踏まえ、将来、発生が予測されている首都直下地震、南海トラフ地震等の大規模災害から人々のいのちを守るためには、地域コミュニティにおける「自助」「共助」の力を高める防災教育が極めて重要となっています。

そのため、地域住民などを対象とした防災教育の実施・普及に向けて、平成 26 年度より日本赤十字社防災教育事業（通称：赤十字防災セミナー）に着手し、平成 28 年度までの準備期間を経て、平成 29 年度より全国で順次実施しています。

各支部における事業実施を推進するため、事業の企画・運営を担う指導者をこれまでに計 301 人養成しました。平成 31 年度も引き続きボランティア等を対象とした本社指導者養成研修を実施するとともに、各支部でも指導者を養成できるよう支部指導者養成研修を試行的に実施するなど体制づくりに取り組みます。

また、地域住民の様々なニーズに応えるため内容の充実を図るなど防災教育事業の拡充に取り組んでいきます。



防災教育事業指導者養成研修（本社）



防災マップの作成・話し合い（山口県）

### 【防災教育事業（赤十字防災セミナー）の実施目標】

項目	平成 30 年度 (見込)	平成 31 年度 (目標)
指導者養成数	100 人	120 人
セミナー開催数	766 回	900 回
セミナー受講者数	37,705 人	45,000 人

## 2 国際活動

### 事業環境

#### ◆ 社会環境

- 紛争による犠牲者、難民・避難民の増加と長期滞留化
- 多発する自然災害

#### ◆ 日赤のこれまでの取り組み状況

- 中東地域や南スーダン、バングラデシュなどにおける紛争・暴力の犠牲者への支援
- インドネシア地震・津波被災者等への救援活動、ネパール地震被災者のための復興支援
- 地域のレジリエンス強化のための防災、減災、疾病予防及び姉妹赤十字社の組織強化
- 活動への理解・支援を得るための人道問題への関心喚起、人材の育成と安全の確保



さらなる人道ニーズに応えるために、国内事業と国際事業の連携など、支援体制の強化・充実が必要です。

### 事業の基本的な方向性（平成 29-31 年度）

国際赤十字・赤新月運動において優先度の高い人道ニーズに応えるために、国内事業と国際事業の連携を図って取り組みます。

### 目標（平成 31 年度まで）

- 緊急性の高い災害や紛争への効果的・効率的な対応
- 防災・減災・疾病予防の強化を通じた緊急人道リスクの削減
- 人道問題への関心を喚起し、国際活動への理解、支援を拡大
- 国際活動を担う要員の安全等、派遣体制のさらなる整備と要員の育成

### 平成 31 年度の主な施策

- (1) バングラデシュ南部避難民保健医療支援
- (2) 紛争犠牲者支援
- (3) 緊急即応体制の拡充
- (4) 防災・減災・疾病予防への取り組み
- (5) 国際人道法の普及と実践
- (6) 国際赤十字・赤新月運動の一員としての協働
- (7) 派遣要員の安全管理の徹底
- (8) 国際活動に携わる人材の育成

## 2 国際活動

### (1) バングラデシュ南部避難民保健医療支援

平成 29 年 8 月、ミャンマーのラカイン州で相次ぐ暴力行為が発生し、70 万人の人々\*が隣国バングラデシュへ避難しました。そのため、以前から当地に滞留していた 20 万人の難民と合わせ、90 万人が同国コックスバザール州の避難民キャンプで人道支援を必要としています。キャンプでは、安全な水や食料、医療サービスなどが慢性的に不足し、急性上気道炎をはじめとする感染症が発生するなど、人々のいのちや健康、尊厳が脅かされ、アジアにおける最大規模の重大な人道危機となっています。

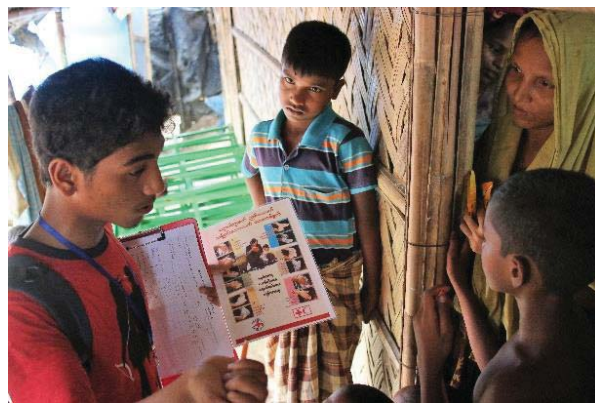
日本赤十字社は、平成 29 年 9 月から 7 カ月間緊急対応ユニット（ERU）を現地に展開し、仮設診療所の運営や巡回診療、こころのケア活動などを実施しました。その間、100 人以上の職員を現地に派遣し、4 万人を超える避難民に支援を行いました。

しかしながら、避難民の本国帰還への道のりは険しく、滞留が長期化する様相を呈しているため、平成 30 年 5 月からは、それまでの急性期型の医療救援を、中長期（2 年間）に渡る保健医療支援に切り替え、地元バングラデシュ赤新月社が中心となって、避難民自身がいのちと健康を守っていくよう、経験を積んだ日本赤十字社の医療者が指導を続けてきました。

平成 31 年度は、平成 29 年から続けてきた事業の最終年にあたります。コックスバザール州のバルカリ地区およびハキンパラ地区の避難民キャンプの 10 万人（25,000 世帯）を対象に、皮膚疾患や急性呼吸器疾患といった狭く密集した過酷なキャンプ生活に起因する疾患の治療と予防を行いながら、こうした活動を現地に引き継ぐことができるような仕組みづくりに取り組みます。



バングラデシュ赤新月社の助産師を指導する日赤看護師 ©AJ Ghani



現地のボランティアによる衛生普及活動（バングラデシュ）

### (2) 紛争犠牲者支援

#### ア 中東紛争犠牲者支援

シリアでの紛争の発端は平成 23 年に遡り、今や、第二次世界大戦後最大の人道危機ともいわれています。その周辺地域を含む中東紛争犠牲者への支援は、引き続き最優先すべき人道的課題の一つです。国際赤十字は、シリア国内だけでなく、その周辺国、さらにはヨーロッパ地域において、紛争犠牲者への救援物資の配布、保健衛生活動、こころのケア活動などの分野で包括的・長期

\* 国際赤十字では、政治的・民族的背景及び避難されている人々の多様性に配慮し、「ロヒンギャ」という表現を使用しません。



## 2 国際活動

的な支援に取り組んできました。

日本赤十字社は、平成30年度から第2次3カ年計画を開始し、要員派遣とともに国際赤十字の取り組みに対し資金協力を行ってきました。平成31年度はこの3カ年計画の2年目にあたり、レバノン内のパレスチナ赤新月社の5病院を対象に、難民に提供する医療の技術とサービスの向上を目的として日赤の医師1人と看護師2人が現地で指導を続けます。また、ヨルダンにおいては看護師2人を継続的に派遣し、現地の食習慣や生活パターンの改善を促す保健・衛生教育、啓発活動を通じて、シリア難民とその受け入れをしているヨルダン人コミュニティの住民参加型の保健事業を推進します。このように、日本の顔が見える援助を意識しつつ、中長期的な事業目標の達成を図ります。



日赤支援の水タンク前で遊ぶ難民の子どもたち  
(レバノン)



パレスチナ難民キャンプ内の病院で現地  
看護師を指導する日赤看護師 (レバノン)

### イ 南スーダン紛争犠牲者支援

紛争が絶えないアフリカ地域の中でも南スーダンは、とりわけ人道ニーズが深刻で、国際赤十字の支援規模が大きい地域です。長引く紛争により住むところを追われた250万人が国外に、200万人が国内で避難民となり、総人口のうち2人に1人が深刻な飢餓に陥り食料支援を必要としています。国際赤十字は、こうした人々へ救援物資の配布、安否調査などの離散家族支援や保健衛生活動などを行ってきました。

日本赤十字社は、平成31年度も、引き続き避難生活を余儀なくされた人々への食料支援や紛争で生活の糧を失った人々への生計支援、安全な飲料水の供給、医療施設の運営支援、紛争犠牲者のためのリハビリ支援といった活動を財政面で支援します。また、赤十字国際委員会 (ICRC) が支援する医療施設へ要員を継続的に派遣することで、長期慢性化して国際社会の関心が陰りを見せるこうした人道問題にも日本赤十字社の総合力を生かして取り組みます。

## 2 国際活動



脚に銃弾を受けた患者の処置に病棟主任者としてあたる日赤看護師（南スーダン）

### 【南スーダン事業への派遣目標】

職種	平成 29 年度 (実績)	平成 30 年度 (実績)	平成 31 年度 (目標)
医師	1 人	2 人	2 人
看護師	3 人	2 人	3 人

### （3）緊急即応体制の拡充

世界各地の激甚災害に対して、日本全国に広がる赤十字病院の力を生かして医療活動を展開できることが日本赤十字社の特徴です。その長所をさらに生かし、より効果的に救援活動が実施できるよう、平成 30 年度から従来の基礎保健 ERU を拡充した緊急病院 ERU の構築を進めています。初年度は基礎保健 ERU とは異なる新たな諸課題の整理と対応策の策定等に取り組みました。

平成 31 年度は、資機材の調達とともに各種マニュアルの整備を進め、展開訓練なども含めた実際の整備に着手します。また、近年注目を集めたエボラ出血熱など、新たな感染症に適切に対応するため、国際赤十字と連携して公衆衛生・感染症対応の強化を図ります。

このほか、特に東アジア地域での大規模災害に備え、赤十字社間の連携強化を図るとともに、海外での ERU の活動経験を生かし、日本国内で海外からの支援チームと協働する「受援（支援の受け入れ）」などの体制整備を進めます。

### （4）防災・減災・疾病予防への取り組み

緊急時の迅速な対応に加え、リスクを減らし、根本原因を取り除き、危機的状況に陥らないための力を備える取り組みが、一層求められています。そのため、「災害や疾病に強い地域づくり」を目標に掲げ、世界で最も災害の影響を受けているアジア・大洋州と、保健・医療事情が依然深刻な状況にあるアフリカを重点対象地域とし、姉妹社の防災・減災・疾病予防にかかる活動を支援してきました。支援効果が持続的に現地に定着するように、事業の実施主体である当該国赤十字社の組織強化を支援の基盤とし、財政・人材・物資・技術面等の側面的な支援を行います。

近年、日本赤十字社の長期戦略を定めるうえで、限りある資金や人的資源の中、人道課題に効果的に取り組んでいくために、国内と国際の活動を十分に連携させる必要性が再確認されています。平成 31 年度においては、こうした新たな課題を踏まえながら、支援最終年を迎える二国間事業を完遂し、あわせて平成 32 年度から開始する新規事業の形成や準備を進めます。

## 2 国際活動



地域が被災したときを想定し、救助と捜索の技術を習得する住民たち（ネパール）



ラジオ放送を通じて「備え・予防」の重要性を普及する（ルワンダ）

### 【長期的人道ニーズへの取り組みと達成目標】

	国名	事業名	目標
二 国 間	フィリピン	保健医療支援	住民に対する健康教育及び給水施設の修復等を通じた保健衛生状況の改善
	インドネシア	コミュニティ防災	地震・津波その他災害及び健康問題のリスク軽減
	ネパール	コミュニティ防災	地震その他の災害及び健康問題のリスク軽減
連 盟 を 通 じ た 支 援	南部アフリカ地域	感染症対策	HIV等感染症の拡大予防・治療と生活環境の改善
	東アフリカ地域	地域保健強化	住民に対する意識啓発を通じた災害対策・疾病予防の促進
	大洋州地域	災害対策	サイクロン・干ばつその他の災害リスクの軽減
	モンゴル	組織強化支援	モンゴル赤十字社の自立促進
	アフガニスタン	地域保健強化	青少年赤十字メンバーによる健康教育を通じた疾病予防の促進
	インド	保健医療支援	貧困者層における保健衛生関連の脆弱性の軽減
	その他	防災・保健・組織強化支援等	（連盟事務局から毎年出される年次計画を精査・分析の上、検討）

## 2 国際活動

### (5) 国際人道法の普及と実践

#### ア 国際人道法の普及

赤十字運動の根幹をなす国際人道法及び赤十字理念の普及については、これまでも継続的に取り組んできたところですが、世界情勢が一段と混迷を増す昨今において、国際人道法を平時から一人でも多くの国民に理解してもらうことはますます重要です。そのためには、職員自身への国際人道法の普及も大きな課題です。

平成 31 年度は、ジュネーブ諸条約の守護者である ICRC と協働しながら国際人道法のテキスト等の作成などを通じて普及の標準化を図りつつ、国際人道法の普及の担い手である職員の育成、そのための関係各部との連携、その他大学等での講義や日本政府の国際人道法国内委員会との連携を通じ、普及の裾野を広げます。

#### イ 安否調査の実施

日本赤十字社では紛争、災害、国交の断絶などといった避けられない事情により家族間の連絡が途絶えてしまった人々に対し、平時から安否調査を実施しています。年々依頼件数は減少しているものの、赤十字が最後の頼みの綱となり、他の機関が真似できない独自の人道的貢献ができる活動の一つです。

平成 31 年度は、平時の活動だけでなく、日本国内における大災害の発生時や有事の際の在留外国人等の安否調査について、実施体制の整備に着手します。



国境を越えて行われる赤十字の安否調査  
(バングラデシュ) ©IFRC

#### ウ 核兵器廃絶への取り組み

核兵器の使用は国際人道法違反であるとともに、ひとたび使用されると、いかなる人道援助も及ばない被害をもたらすとして、国際赤十字は、一貫して核兵器の廃絶を訴えています。平成 29 年 7 月には、こうした努力が実を結び、核兵器禁止条約が国連で採択されましたが、平成 30 年 12 月 5 日現在で署名国は 69 カ国、批准は 19 カ国にとどまり、条約発効に必要な 50 カ国の批准に向けてさらなる働きかけが必要です。

## 2 国際活動

平成 31 年度は、核兵器禁止条約が採択されてから初の赤十字・赤新月国際会議が開催される年となることから、日本赤十字社は唯一の戦争被爆国の赤十字社として、この機会に広く核兵器廃絶を訴えます。特に、世界各国の国際赤十字・赤新月運動のユースメンバーを広島に集め、核兵器のない世界を目指して若い世代の発信力を高めます。

### (6) 国際赤十字・赤新月運動の一員としての協働

平成 31 年 12 月には、2 年に 1 回開催される連盟総会、国際赤十字・赤新月運動代表者会議に加え、ジュネーブ条約締約国政府も参加して 4 年に 1 回開かれる赤十字・赤新月国際会議があります。また、平成 31 年（2019 年）には連盟の設立 100 周年を迎えます。当時の日本赤十字社外事顧問であった蜷川新は、赤十字は戦争のない平時にも人道活動を実施すべきであると主張し、連盟の創設に大きく貢献しました。日本赤十字社は連盟の創設 5 社の一つであることを意識しながら、こうした機会を利用して、国際赤十字また国際社会が取り組むべき人道課題について国内外に積極的に発信していきます。



第一次大戦後の 1919 年に設立されてから 2019 年で 100 周年を迎える連盟®イタリア赤十字社

### (7) 派遣要員の安全管理の徹底

中東やアフリカ等における紛争の激化・複雑化によって治安情勢が悪化あるいは流動的である中、国際救援・開発協力活動に必要とされる人材をより積極的に派遣するうえで、安全管理と健康管理の強化がこれまで以上に求められています。平成 31 年度は国際赤十字と連携して要員向け研修内容の精度を向上し、本社等の危機管理能力をさらに高めます。また、SNS 等を活用して現場の要員等との治安や健康にかかる情報共有をはかり、安全管理・健康管理を徹底して行います。

## 2 国際活動

### (8) 国際活動に携わる人材の育成

国際救援・開発協力活動を拡大し、より多くの人々を支援するうえで、人材の育成は不可欠です。平成 30 年度も中期事業計画に基づいて人材育成を実施し、特に国際赤十字が近年重視している「住民を巻き込み住民の声を事業に反映させた活動」の実施のため、新たな研修に職員を派遣するなどしました。こうして育成された多くの職員が、バングラデシュ南部避難民保健医療支援事業等、日本赤十字社の実施する国際活動に従事しました。

平成 31 年度も、全国に 5 つある国際医療救援拠点病院と本社の連携を軸に、人材の裾野を広げるための要員登録研修や派遣前必須研修を実施します。また、複雑化・専門化する人道支援の現場のニーズに対応するため、国際赤十字が提供する最新の研修や、英語のオンライン研修、災害外傷、熱帯医学、こころのケアなどの専門研修を実施し、人材のさらなる「質」の向上に努めます。そのため、国際赤十字の主催する様々な研修や連盟アジア・大洋州地域事務所ロジスティクスユニットでの業務トレーニング (OJT) 等に職員を派遣します。

#### 【人材育成の実施目標】

項目	研修回数 (目標)	受講者数 (目標)
要員登録研修及び派遣前必須研修	4 回 <sup>※1</sup>	100 人
各種の専門研修	5 回 <sup>※2</sup>	111 人
国際赤十字の主催する研修等への派遣	7 回	9 人
現地派遣事業を通じた人材育成研修	2 回 <sup>※3</sup>	2 人

※1 国際救援・開発協力要員研修Ⅱ、ERU 研修、危機管理研修Ⅱを 2 回

※2 プロジェクト・サイクル・マネジメント手法研修、災害外傷、熱帯医学、技術要員研修、コミュニティ・ヘルス専門分野研究会

※3 連盟アジア・大洋州地域事務所ロジスティクスユニットでの OJT

### 事業環境

#### ◆ 社会環境

- 医療制度改革に基づく医療と介護の再編
- 少子高齢化
- 診療報酬改定
- 大規模地震等自然災害の増加
- 地域医療構想における各医療機関の役割の明確化

#### ◆ 日赤のこれまでの取り組み状況

- 地域のニーズに応じた医療の提供
- 自然災害発生時における災害医療活動の実施
- 経営改善への取り組み
- グループメリットを生かした事業推進
- グループ運営を推進するための体制の構築



それぞれの地域において災害医療や地域医療を展開するために、健全かつ安定的な病院運営が求められています。

### 事業の基本的な方向性（平成 29-31 年度）

赤十字病院グループの理念及び9つの基本方針のもと、赤十字医療施設として特色のある医療事業を展開します。

#### 【赤十字病院グループの理念】

災害医療・救急医療・地域医療等の面から地域に貢献することを通じて、赤十字の理念の実践や赤十字思想の普及啓発に努めます。

#### 【基本方針】

- 1 安心・安全な医療を提供するために、質の高い医療の提供に努めます。
- 2 災害医療の充実、国際活動の充実に努めます。
- 3 公的医療機関（地域医療構想）としての地域の医療・介護・福祉の連携に努めます。
- 4 患者に最適な医療を提供し、満足度の向上に努めます。
- 5 赤十字病院同士の連携の強化を深めます。
- 6 各赤十字事業との連携を強化します。
- 7 働きがいのある職場づくりに努めます。
- 8 人材の確保と育成に努めます。
- 9 健全な経営を目指します。

### 3 医療事業

---

#### 目標（平成 31 年度まで）

- ・ グループ運営体制の強化による病院運営
- ・ 安心・安全な医療提供体制の充実
- ・ 災害に強い病院（組織体制）づくり
- ・ 医療、介護、福祉の連携を見据えた医療機能の体制整備
- ・ 経営資源（人・物・資金・情報）の有効活用によるグループ力の強化
- ・ 健全な経営（経常収支の黒字化）

#### 平成 31 年度の主な施策

- （1）安心・安全な医療提供体制の充実
- （2）災害に強い病院（組織体制）づくり
- （3）地域における医療提供体制の充実
- （4）グループ経営資源の有効活用
- （5）医療施設の経営の健全化



### 3 医療事業

#### (1) 安心・安全な医療提供体制の充実

##### ア 医療の質評価制度の構築

我が国において医療の質に関する国民の関心が高まる中、国民や患者の期待に応え、各赤十字医療施設及び赤十字病院グループ全体として良質な医療の提供をさらに推進することを目的とし、医療の質評価制度の充実を図ります。

また、医療の質や機能の向上及び質の標準化を図るため、各赤十字医療施設のデータに基づき臨床評価指標や項目を定め、赤十字病院グループの医療の質にかかる適正な評価方法及び評価体制の構築を図ります。

##### 【医療の質を向上させるための達成目標】

項目	平成 30 年度 (実績)	平成 31 年度 (目標)
厚生労働省「医療の質の評価・公表事業」への参加施設数	74 施設	83 施設
臨床評価指標の充実（領域数）	6 領域	7 領域
各施設の臨床評価指標の公表（可視化）の推進（施設数）	41 施設	前年度以上

##### イ 医療安全対策及び感染管理の推進

患者を中心とした安心で安全な医療を提供するために、医療安全対策及び感染管理に関する人材の育成を積極的に推進します。特に、医療紛争を未然に防ぐため患者家族と医療従事者との十分かつ円滑な対話を推進する医療対話推進者の養成をはじめ、医療事故防止活動を積極的に展開するとともに、医療安全にかかる制度理解の促進と情報共有を図ります。

また、赤十字病院グループの感染管理体制の強化を図るとともに、情報共有と支援体制の強化に努めます。

##### 【医療安全対策及び感染管理の実施目標】

項目	平成 30 年度 (実績)	平成 31 年度 (目標)
医療安全管理者養成（養成数）	90 人	95 人
医療対話推進者養成（養成数）	66 人	1 人／1 施設
医療事故・紛争担当者のスキルアップ（医療事故・紛争担当者会議参加施設数）	78 施設	全 92 施設
感染管理の対策強化（感染管理室長会議参加施設数）	73 施設	全 92 施設
感染管理担当者の実践能力の向上（感染管理担当者会議参加施設数）	86 施設	全 92 施設
各ブロックにおける感染管理ネットワーク研修会	—	各ブロック 1 回

### 3 医療事業



医療安全管理者養成研修（本社）



医療対話推進者養成研修会（本社）

#### （2）災害に強い病院（組織体制）づくり

全国 62 の赤十字病院が、地域の中で災害医療活動を行う医療機関を支援する災害拠点病院として指定を受けており、地域における災害医療活動の中核を担っています。今後想定される首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模災害に対応するため、平成 31 年度も病院建物の耐震化をはじめ、災害時の患者や被災者の受け入れに対応するための設備や機能を充実させるとともに、ライフラインの確保など病院の機能維持のための対策を講じます。

また、BCP（事業継続計画）を策定・検証中である赤十字医療施設を対象とした研修会の開催や、災害拠点病院の指定要件である BCP（事業継続計画）に基づく研修及び訓練の実施などを通して、災害時における医療体制の充実強化に向けた取り組みを推進します。

##### 【災害に強い病院づくりのための実施目標】

項目	平成 30 年度 （見込）	平成 31 年度 （目標）
全医療施設における BCP の策定（施設数）	75 施設	全 92 施設

#### （3）地域における医療提供体制の充実

##### ア 政策医療・地域医療構想への取り組み

赤十字医療施設は、公的医療機関として 5 疾病（がん・脳卒中・急性心筋梗塞・糖尿病・精神疾患）と 5 事業（救急医療・災害医療・へき地医療・周産期医療・小児医療）に在宅医療を加えた政策医療の提供に引き続き取り組みます。

平成 31 年度は引き続き、地域における自院の今後の方向性について示した「公的医療機関等 2025 プラン<sup>\*</sup>」を策定するなど、地域における役割と機能を明確にし、地域医療構想達成に向けて地域医療に貢献します。

<sup>\*</sup> 厚生労働省が公的医療機関等に対して策定を要請したものであり、各医療施設が地域で担うべき役割や具体的な計画を示したもの。

### 3 医療事業

#### イ 地域包括ケアに対応できる人材の育成と活用

超高齢社会を支える地域包括ケアシステムに対応できる人材を育成、活用するための体制を整備します。増加する認知症高齢患者に対する看護の質を向上させるために、平成 31 年度も、認知症看護実践力向上研修等を開催します。

また、在宅医療等の推進を図るため、医師又は歯科医師の判断を待たずに手順書により一定の診療補助ができる看護師を養成、確保することを目的として、平成 30 年度から実施している特定行為研修を平成 31 年度も推進します。加えて、地域包括ケア病棟（床）<sup>\*</sup>及び訪問看護ステーションを設置もしくは設置を検討している医療施設の職員などを対象とした研修会を開催します。

#### 【地域包括ケアに対応するための人材の育成と活用の実施目標】

項目	平成 30 年度 （実績）	平成 31 年度 （目標）
看護師の特定行為実施体制の整備（研修実施施設数）	19 施設	32 施設
特定行為にかかる看護師の研修推進（受講者数）	76 人	50 人以上
地域包括ケア病棟研修会の開催（開催回数）	1 回	1 回以上 （必要に応じ追加）



グループワークを交えて行った特定行為指導者養成講習会（本社）

<sup>\*</sup> 急性期医療を経過した患者等の受け入れや在宅復帰支援を行う機能を有し、地域包括ケアシステムを支える役割を担う病棟（床）。

### 3 医療事業

#### (4) グループ経営資源の有効活用

##### ア 人材の確保と育成

##### (ア) 幹部職員の育成

病院経営に精通した幹部職員の育成のため、院長、事務部長、看護部長及び副学校長を対象とした研修会を開催します。

病院経営に関する講義の聴講のみならず、各病院間の連携強化を図り、情報共有体制を促進することで、赤十字病院グループ全体での健全な経営を目指します。

#### 【病院経営に精通した幹部職員の育成にかかる達成目標】

項目	平成 30 年度 (実績)	平成 31 年度 (目標)
3 役（院長・事務部長・看護部長）合同セミナー (開催回数)	1 回	1 回
院長塾（開催回数）	2 回	2 回
看護部長・副学校長塾（開催回数）	1 回	2 回
事務部長塾（開催回数）	0 回	1 回



第 13 回日赤院長塾（本社）



看護部長・副学校長塾（本社）

##### (イ) 医師の確保と育成

赤十字病院グループ内の人的資源を有効活用し、医師確保が困難な病院に対し、医師の派遣を安定的に継続できるよう努めます。

また、赤十字病院グループでの安定的な臨床研修医の確保に向け、様々な媒体を利用した広報及びリクルート活動を積極的に展開するとともに、臨床研修指導医の養成も継続します。

### 3 医療事業

#### 【医師の確保と育成に関する実施目標】

項目	平成 30 年度 (実績)	平成 31 年度 (目標)
医師派遣	9 施設へ派遣	需要に応じ対応
臨床研修指導医養成講習会（開催回数）	1 回	2 回
医学生に対する就職説明会出席回数	3 回	3 回



医学生に対する就職説明会  
(民間医局レジナビフェア 2018 大阪)

#### (ウ) 看護職員の確保と育成

赤十字医療施設の運営に必要な看護師を確保し、質の高い看護を提供できる看護師を育成します。看護師確保の取り組みとして、ホームページ、SNS を通じた広報活動を推進するとともに、赤十字病院グループとして合同就職説明会に出展します。

また、看護師育成の取り組みとして、キャリア開発ラダーの推進、専門看護師研修を継続します。

#### 【看護職員の確保の達成目標】

項目	平成 30 年度 (実績)	平成 31 年度 (目標)
看護師確保率	98%以上	98%以上
看護師確保率 50%以下の施設数	0 施設	0 施設

### 3 医療事業

#### 【看護職員の育成の達成目標】

項目	平成 30 年度 (実績)	平成 31 年度 (目標)
実践者ラダー認定者数	22,425 人	前年度以上
管理者ラダー認定者数	934 人	前年度以上
国際ラダー認定者数	82 人	前年度以上
教員ラダー認定者数	46 人	前年度以上
専門看護師認定者数	111 人	前年度以上
認定看護師認定者数	1,140 人	前年度以上



看護師募集パンフレット全国版



看護学生対象の合同就職説明会へのブース出展  
(東京都)

#### (エ) 事務職員の育成

医療事業（経営企画、医事及び購買部門等）に関する高水準な知識とスキルを有する病院事務職員育成のため、赤十字病院グループ独自の「キャリアアップガイドライン」を導入します。従来の集合型研修に加え、病院間での交流型研修の推進やeラーニングツール等の活用により、各医療施設におけるスキルの管理による体系的な人材開発を行います。

#### 【医療事業に精通した事務職員育成にかかる達成目標】

項目	平成 30 年度 (実績)	平成 31 年度 (目標)
医療事業に関する研修会（経営、購買、医事、財務会計）開催回数	計 5 回	計 6 回
病院事務職員キャリアアップガイドラインの構築・導入	試行導入	本格導入
病院事務職員交流型研修実施数	23 件	前年度以上

### 3 医療事業



平成 30 年度医療経営データ分析研修会（本社）

#### イ 本部による各医療施設への購買支援・IT 業務支援

平成 27 年度に導入した医薬品・診療材料のベンチマークシステムや、平成 29 年度に構築した医療機器・一般機器ベンチマークの活用を引き続き推進するとともに、購買情報の赤十字病院グループ内での共有体制の強化を図り、各施設が交渉により購入価格削減を図れるよう努めます。併せて、購買担当者対象の研修会を実施し、購買担当者の交渉力の向上に努めます。

また、平成 28 年度から実施している電子カルテシステム等の導入にかかる支援事業を継続し、導入費用、維持費用の低減を図ります。

#### 【購買支援・IT 業務支援の実施目標】

項目	平成 30 年度 (実績)	平成 31 年度 (目標)
医薬品・診療材料ベンチマークシステムの参加施設	84 施設	85 施設
医療機器・一般機器ベンチマークの参加施設	84 施設	85 施設
共同購入品目の新規拡充（年度における品目数）	医薬品 4 品目 診療材料 5 品目 医療機器 5 品目	医薬品 3 品目 診療材料 5 品目 医療機器 4 品目
電子カルテシステム導入の個別病院支援事業	1 施設	継続（1 施設）

### 3 医療事業

#### ウ 資金の有効活用

医療施設間での出資・貸付など、赤十字病院グループ内で保有している資金を有効活用し、金融機関からの借入を抑制することで、支払利息の低減を図ります。

##### 【医療施設間での出資・貸付の実施目標】

項目	平成 30 年度 (実績)	平成 31 年度 (目標)
貸付実施件数	7 件	8 件

#### エ 情報の集約と活用

各赤十字医療施設が保有する医事、会計、財務、購買データ等、膨大な情報をグループとして有効活用します。また、赤十字病院グループ情報共有サイトやWEB 会議システムを各種会議や研修に活用し、経費節減やコミュニケーションの促進を図ります。

##### 【情報の集約及び活用の実施目標】

項目	平成 30 年度 (実績)	平成 31 年度 (目標)
DPC データ分析システム（経営に関するデータを集約）	本格導入	運用拡大
情報共有サイトによる経営に関するリアルタイムな情報配信（情報共有サイト利用施設数）	91 施設 (全 93 施設中)	全 92 施設
BI（ビジネスインテリジェンス）ツール※	本部導入	施設導入

※ 「BI（ビジネスインテリジェンス）ツール」：膨大なデータを瞬時に分析できるソフト

#### （5）医療施設の経営の健全化

##### ア 設備投資判断基準の策定

赤十字病院グループの病院建築を主とした設備投資に関し、適切な規模、機能及び投資等の考え方及び運営方針を明確にし、設備投資が適切に計画、運営及び管理できる体制の構築を目指します。

##### イ 経営改善への取り組み

医療を取り巻く環境は全国的に厳しい状況が続いており、経営の健全化を図る取り組みは喫緊の課題であることから、個々の赤十字医療施設による取り組みだけでなく、グループとして経営改善に取り組めます。



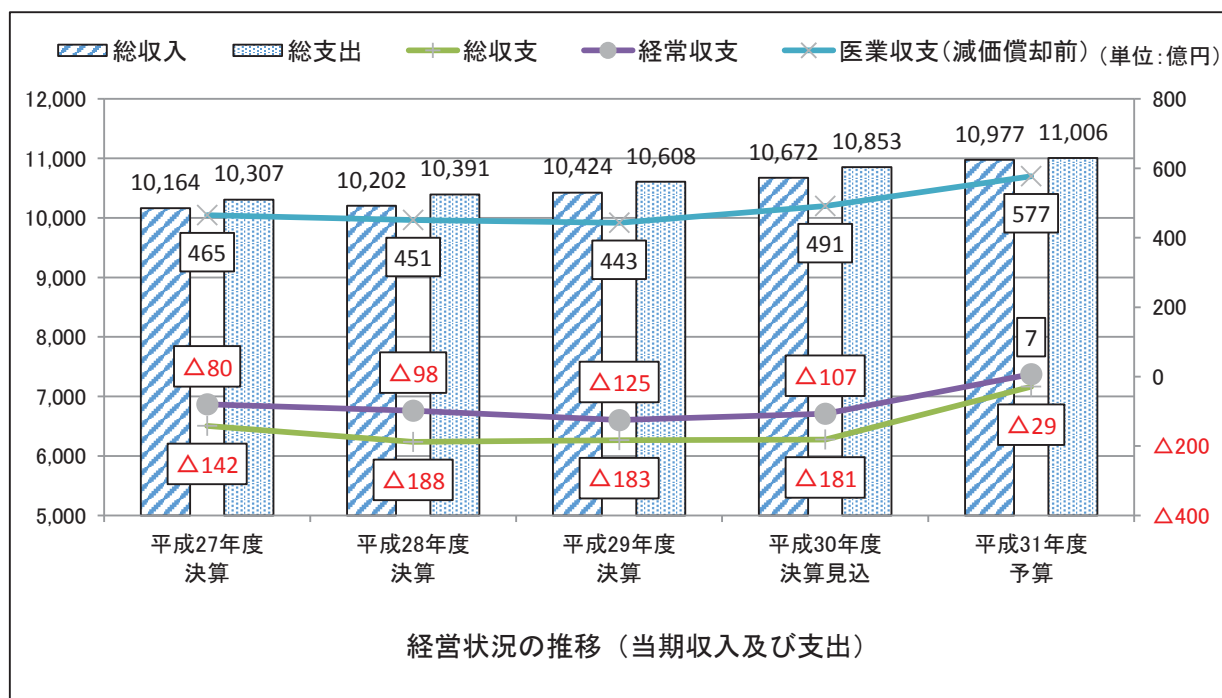
### 3 医療事業

#### 【収支計画の目標】

医療施設特別会計全体での経営収支の黒字化を目指し、本部が施設ごとの目標値を設定します。各施設はその目標値を参考に予算を作成し、本部はそれに基づき各施設の経営状況についてモニタリングを実施します。目標値（予算数値）と実績値（決算数値）の乖離の原因を適時確認し、急激に経営が悪化している医療施設に対しては迅速に支援を実施するなどし、赤十字病院グループ全体での経営改善を図ります。

#### 【資金計画の目標】

全ての赤十字医療施設において、業務活動によるキャッシュ・フローの黒字、かつ前年度からの改善を目指して、キャッシュ・フローの健全化を図ります。



黒字：30 施設 赤字：60 施設	黒字：29 施設 赤字：61 施設	黒字：30 施設 赤字：60 施設	黒字：35 施設 赤字：55 施設	黒字：50 施設 赤字：39 施設
	平成 28 年度 診療報酬改定率 △1.03% ※薬価市場拡大再 算定分△0.19%を 含む		平成 30 年度 診療報酬改定率 △1.19%	

※施設数は総収支より算出していること。

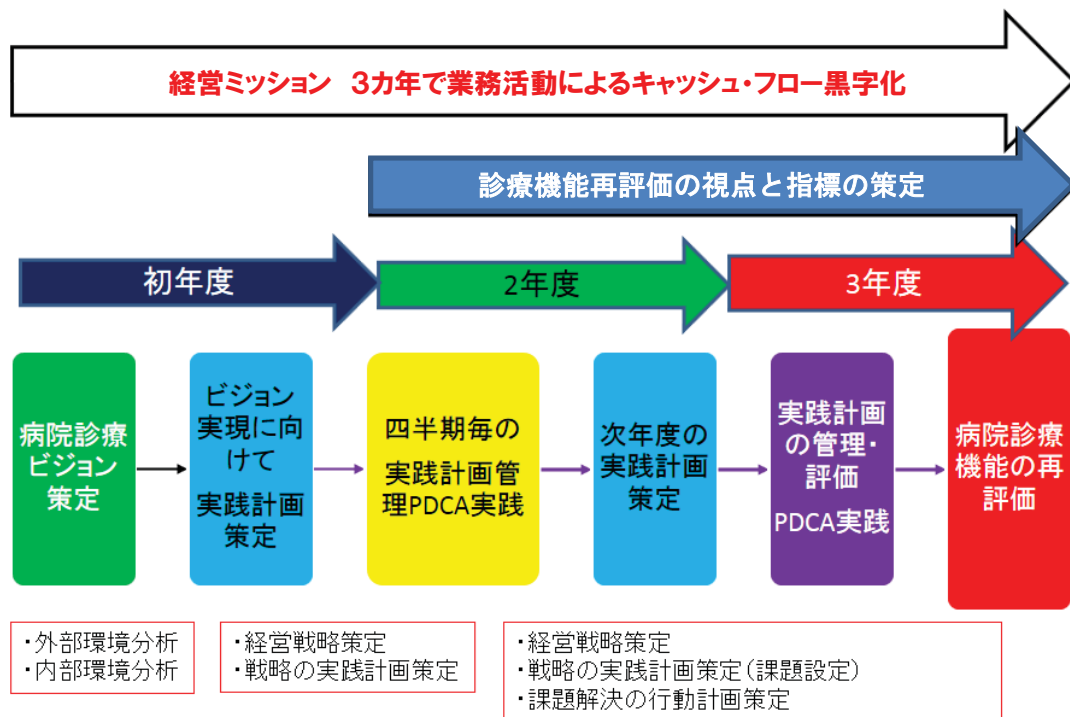
### 3 医療事業

#### ウ 支援病院に対する本部からの支援

近年は、医師不足や地域の人口減少などにより、健全な病院経営が困難となっている病院が増加している傾向にあります。業務活動によるキャッシュ・フロー3年平均に基づく要収益返済借入期間、修正流動比率、自己資本比率及び借入金額等を指標とした基準により、経営が悪化している施設を支援病院及び重点支援病院に指定し、本部との協働により経営改善に取り組めます。

#### 【資金の有効活用の実施目標】

3カ年での業務活動によるキャッシュ・フローの黒字化をミッションとし、病院毎に具体的な対応方針及び経営健全化計画を策定し、実情に応じた規模・機能の見直しや費用削減の徹底により経営の立て直しに取り組めます。また、各施設の経営状況を常時モニタリングし、早期に経営改善支援を行える体制の構築を推進しています。



重点支援病院・支援病院の支援実践スケジュール

## 4 看護師等の養成

### 事業環境

#### ◆ 社会環境

- 自然災害の頻発化・激甚化・広域化による災害救護スタッフのニーズの増大
- 超高齢社会のもとでの医療、看護、介護ニーズの増大
- 少子化による就労人口の減少
- 医療制度改革、医療提供体制の変化

#### ◆ 日赤のこれまでの取り組み状況

- 救護員としての赤十字看護師・助産師の養成
- 看護基礎教育の質の向上



質の高い看護を提供できる看護職員の確保・養成とそれを効果的に推進する運営体制が必要とされています。

### 事業の基本的な方向性（平成 29-31 年度）

看護学生の確保に努めるとともに、看護基礎教育の質の向上を図ることで、質の高い看護師の確保に努めます。

### 目標（平成 31 年度まで）

- 看護学生の確保
- 看護基礎教育の質の向上
- 看護基礎教育体制の再構築の推進
- 救護員としての各種研修の充実

### 平成 31 年度の主な施策

- (1) 看護学生確保に向けた広報活動の強化
- (2) 看護基礎教育の質の向上に向けた取り組み
- (3) 看護基礎教育体制の再構築の推進
- (4) 救護員としての赤十字看護師卒後研修の充実

## 4 看護師等の養成

### (1) 看護学生確保に向けた広報活動の強化

質の高い救護員となる看護師確保のため、広報活動を強化し、本部が各赤十字看護専門学校の看護学生募集活動を支援します。

平成 30 年度は、本社・各校のホームページ（PC 版）に加えてスマホ版の活用を推進しました。平成 31 年度は、看護学生確保対策としてスマホ版ホームページや SNS の活用推進、学校で開催するオープンキャンパスの充実を図り、各校の魅力を発信できるように取り組みます。

また、学生募集リーフレットを刷新し、高校や赤十字関係施設等での積極的な配付・活用を通じて、高校生だけでなく幅広い世代に赤十字の看護専門学校についてアピールすることで、学生確保につなげます。

#### 【看護専門学校の達成目標】

全ての看護専門学校の定員充足率 100%

項目	平成 28 年度 (実績)	平成 29 年度 (実績)	平成 30 年度 (実績)	平成 31 年度 (目標)
定員を満了した学校数	8 (16)	7 (15)	6 (14)	12 (12)

※ ( ) 内は全学校数



全校共通の学生募集リーフレット



オープンキャンパスの様子（長岡赤十字看護専門学校）

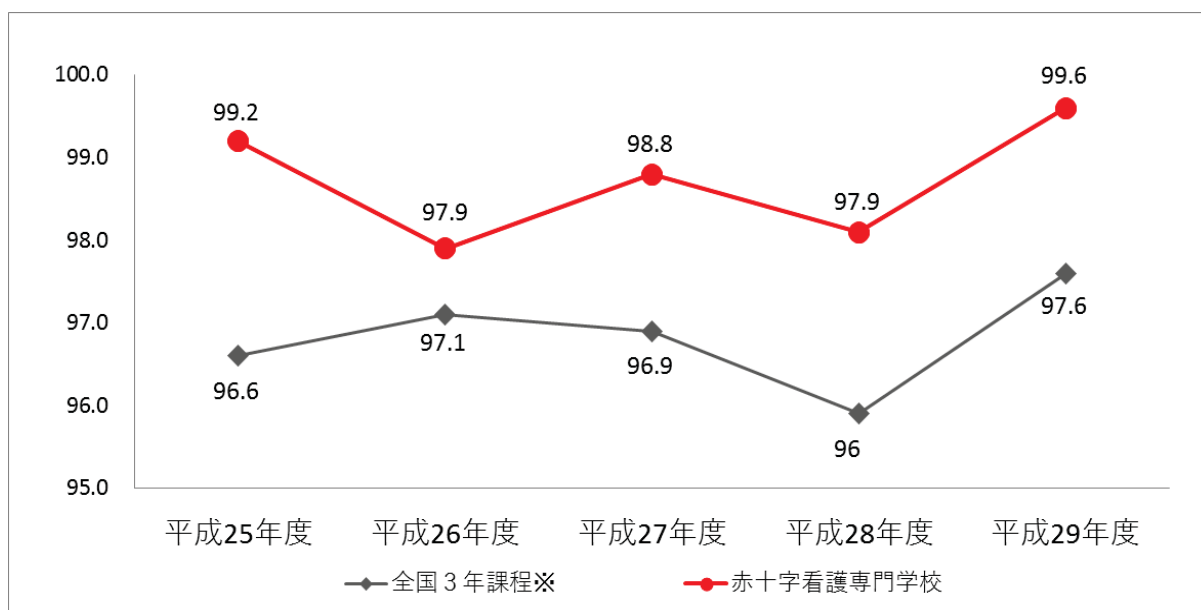
## 4 看護師等の養成

### (2) 看護基礎教育の質の向上に向けた取り組み

赤十字教育施設における看護基礎教育の質の向上にむけて、キャリア開発ラダー（教員ラダー）※を活用して看護教員に対するキャリア開発を支援していきます。併せて、教職員協働研修を平成31年度も引き続き開催することで、学校全体で課題を共有し、改善に向けて取り組みます。

赤十字教育施設では、多様なニーズに応えることができる質の高い看護師養成を行っており、平成29年度実施の看護師国家試験において、赤十字看護専門学校では99.6%（新卒者）と高い合格率であり、常に大学を含めた全国平均を上回っています。平成31年度も合格率100%を目標に、教育指導体制の充実を図ります。

【看護師国家試験合格率の推移（新卒者）】



※3年課程：看護師国家試験の受験資格が得られる都道府県が指定した看護師養成所（大学、短期大学、養成所）における教育課程をいう。

### (3) 看護基礎教育体制の再構築の推進

将来に向けて、赤十字の看護師の質・量の双方を担保するため、赤十字の看護専門学校の大学化など赤十字の看護基礎教育体制の再構築を推進します。

赤十字医療施設における赤十字教育施設の卒業生の割合を最低でも全看護職員の3割以上（平成29年度実績41.3%）、赤十字看護大学卒業生は2割以上（同9.6%）という看護基礎教育にかかる数値目標をふまえ、平成31年度も引き続き、地域の実情に即した各校の再構築の方向性について専門学校、設置病院、所管支部等で協議を継続します。再構築について一定の結論が得られた場合には、その進捗と結果を各学校間で共有するとともに、再構築にかかる課題を明確化し、課題への対応の方向性を検討していきます。

※ 全国の赤十字施設の看護師を対象にした継続教育システム。看護の質の向上と専門職としての看護師の職務満足の上を主な目的としている。

## 4 看護師等の養成

### (4) 救護員としての赤十字看護師卒後研修の充実

自然災害の頻発化・激甚化・広域化による災害救護スタッフのニーズの増大に対応するため、救護員としての救護活動に従事できる人材を育成します。

平成31年度は、研修プログラムに追加された演習や病院支援に関する内容を各施設で実施できるように支援します。

また、救護員としての赤十字看護師卒後研修の推進者育成のため、赤十字看護師長の研修を実施します。

#### 【救護員としての看護師の育成にかかる実施目標】

項目	平成30年度 (見込)	平成31年度 (目標)
救護員としての赤十字看護師フォローアップ研修を実施する施設数	56施設	前年度以上の施設数
赤十字看護師長研修受講者数	27人	前年度以上 (定員50人)



救護員としての赤十字看護師等研修プログラム

### 事業環境

#### ◆ 社会環境

- 医療の進歩に伴う血液製剤の需要の漸減
- 少子高齢化に伴う若年層（10～30代）献血者の減少
- 医薬品に対する絶対的な安全性確保への期待

#### ◆ 日赤のこれまでの取り組み状況

- 若年層を中心とした献血推進キャンペーンの実施
- 個別検体に対する最新検査技術の導入（個別 NAT）
- 都道府県単位からブロック単位とする事業運営体制への移行



血液製剤の安全性及び事業効率の更なる向上が求められています。

### 事業の基本的な方向性（平成 29-31 年度）

変化する需給状況に対し、安全な血液製剤を安定的に供給する体制の維持向上を図ります。

### 目標（平成 31 年度まで）

- 安定的に献血者を確保する体制の強化
- 新興・再興ウイルス、感染症及び輸血副作用に対する各種対策による安全性向上
- 事業の効率性の追求及び事業継続可能な体制の強化
- 将来にわたる安定的財政基盤の確立
- 造血幹細胞移植が適切に実施されるための事業の充実
- 研究開発の内容及び体制の充実

### 平成 31 年度の主な施策

- (1) 献血者の安定的確保
- (2) 血液製剤の安全性向上
- (3) 事業改善の推進
- (4) 健全な財政の確立
- (5) 造血幹細胞事業の推進
- (6) 国際協力の実施
- (7) 次世代の血液製剤に向けた研究開発の推進

## 5 血液事業

### (1) 献血者の安定的確保

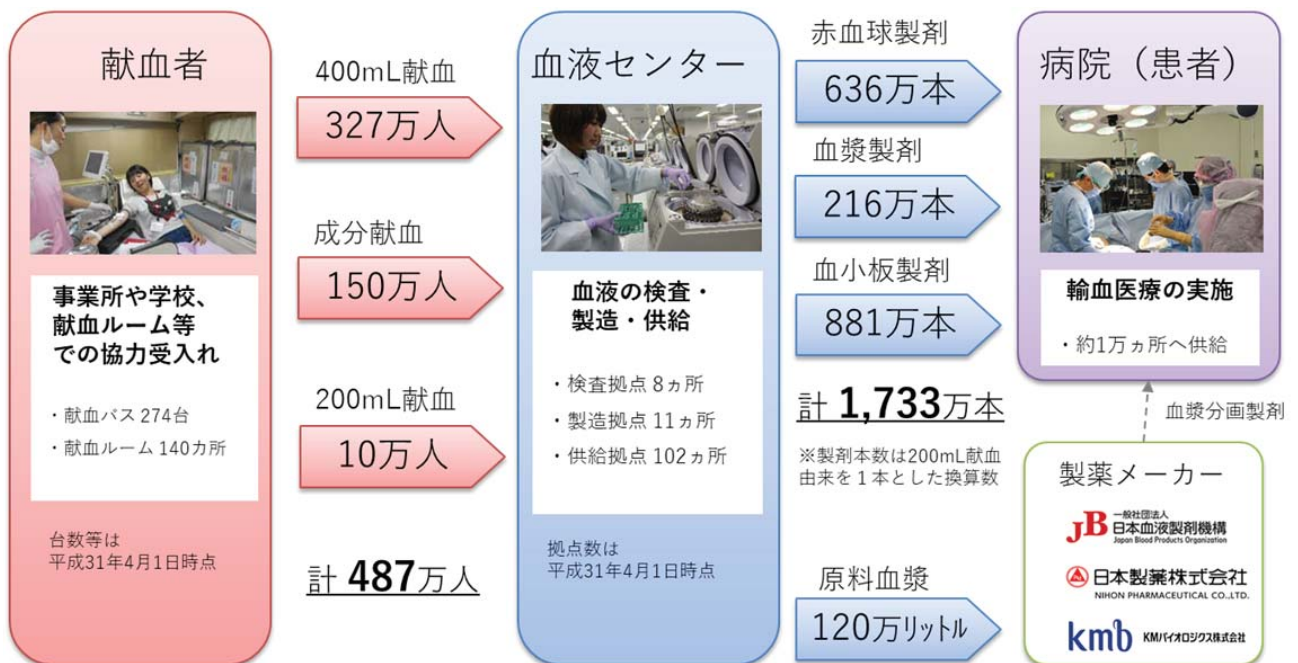
献血の受け入れにあたっては、年間を通じて、医療機関の需要に見合った血液量を過不足なく確保します。

平成31年度は、輸血用血液製剤と血漿分画製剤用原料血漿を確保するために、400mL献血で327万人、成分献血で150万人、200mL献血で10万人、合計487万人（延べ人数）の献血のご協力をいただく予定です。近年、輸血用血液製剤については、需要が漸減傾向にある一方、血漿分画製剤用原料血漿については、必要量が増加傾向にあることから、400mL献血、成分献血を中心に、必要な血液量を効率的に確保する方策を推進しています。

また、将来の協力基盤となる10歳代、20歳代の若年層に対する推進を強化しており、テレビ、雑誌、インターネットを含む様々な広報手段を用いた普及啓発に努めるほか、学校・企業等で実施する「献血セミナー」を通じて輸血を必要とする患者の声を伝えるなど、新たな協力層への働きかけを進めます。

さらに、平成30年10月に導入した献血推進・予約システム「ラブラッド（愛称）」を活用し、献血のWEB予約を働きかけるとともに、事前予約による待ち時間の解消に取り組むなど、献血者の利便性向上に努めることで、複数回献血の更なる推進を図ります。

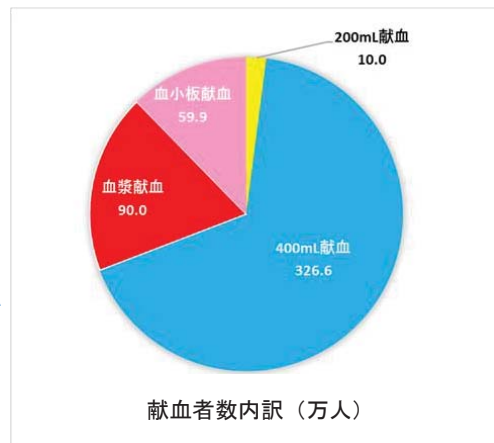
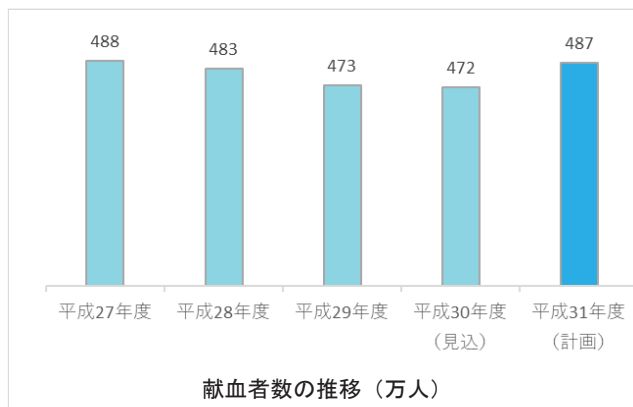
この他にも、より安全で安心な献血を目指して、採血基準の見直しを含めた検討を進めるほか、主として相対的に血色素量が低い女性献血希望者を中心とした健康増進支援対策を検討します。



献血いただく血液の流れ（平成31年度計画）



## 5 血液事業



献血の様子（津田沼献血ルーム 千葉県）

### （2）血液製剤の安全性向上

血液製剤の安全性については、献血時の問診や核酸増幅検査（NAT）等の対策により、輸血による患者のウイルス感染等の発生を限りなく低減しています。

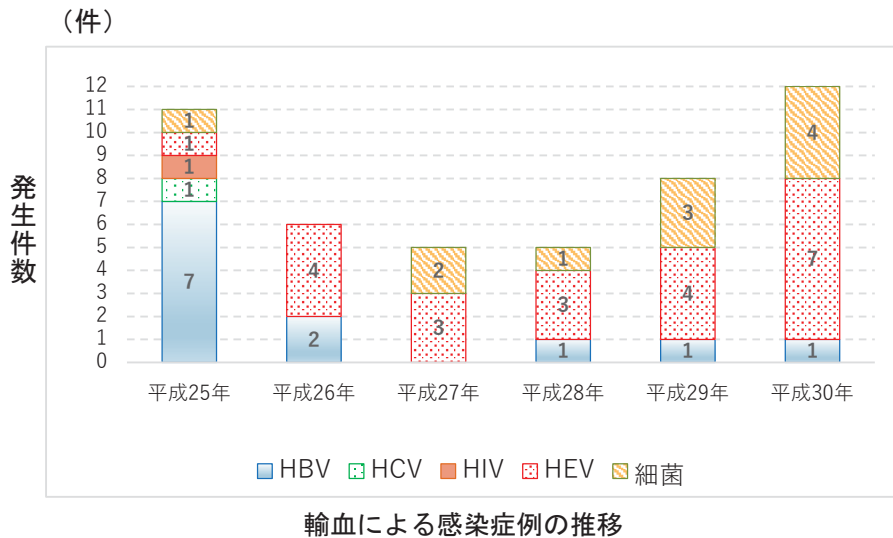
輸血を受ける患者は、年間95万人と推計されています。輸血による感染は、個別NATを平成26年度に導入し高感度化して以降、B型肝炎ウイルス（HBV）が年間1件程度<sup>※</sup>発生していますが、C型肝炎ウイルス（HCV）、エイズウイルス（HIV）は発生していません。

また、E型肝炎ウイルス（HEV）への安全対策として北海道地域で試行的に実施している核酸増幅検査（HEV-NAT）のデータのほか、同ウイルスの国民における感染症発生調査及び輸血による感染状況等を踏まえ、すべての献血血液に対する同ウイルスの検査の実施に向けて、必要な準備を進めます。さらに、年に数件確認される血小板製剤による細菌感染への安全対策として、諸外国における対策等を踏まえ、病原体因子の低減化技術や細菌検査についても検討を進めます。

この他にも、デング熱やジカウイルス等の新興・再興感染症について、情報収集体制の充実を含めた安全対策の検討を進めます。

<sup>※</sup> 検査の検出限界以下である期間における感染。

## 5 血液事業



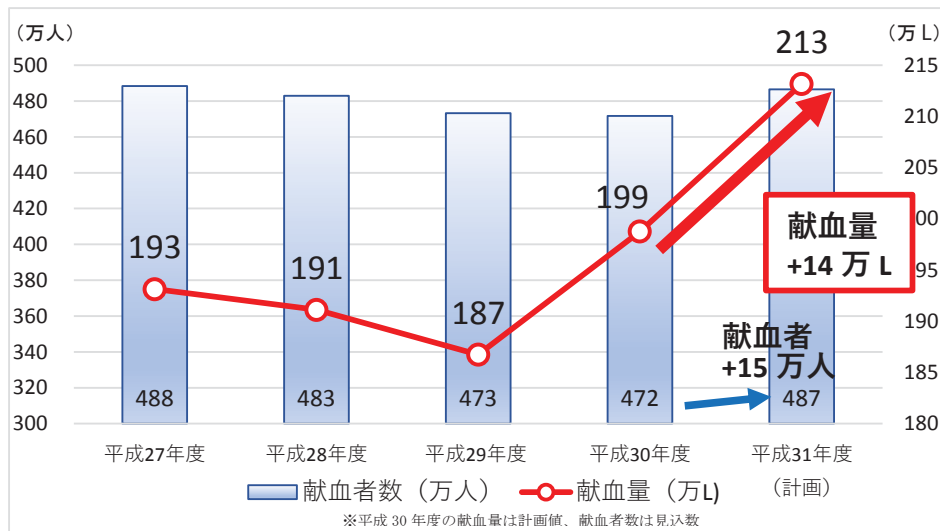
### (3) 事業改善の推進

近年、輸血を行わない手術の浸透等により、輸血用血液製剤の供給量が漸減傾向にある一方、血漿分画製剤用原料血漿の必要量は増加が見込まれる状況となっています。こうした血液需要の増減など事業環境の変化に対応し、安定的な事業運営を継続していくためには、事業の改善・強化を進めていく必要があります。

このため、平成26年度から事業効率を考慮した事業改善に取り組んでおり、必要血液量の効率的な確保に向けた取り組み等の改善活動を進めてきました。

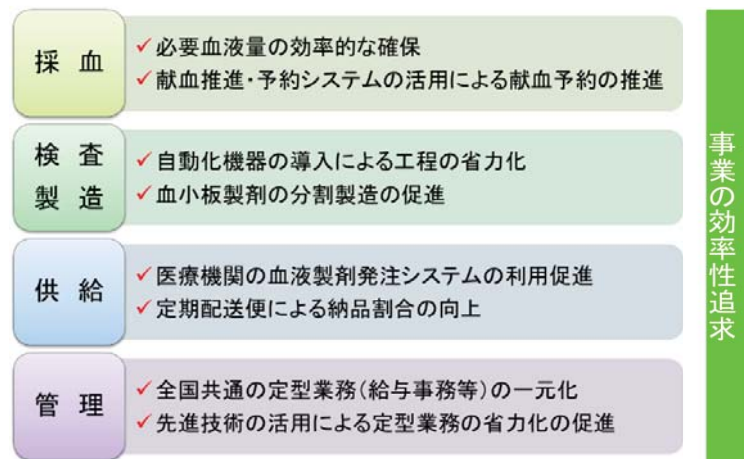
平成31年度においても、あらゆる部門で事業改善を進めることとし、取り組みの一つとして、血液量確保の更なる効率化に向けて、国が定める採血基準の範囲内で成分献血における循環血液量(体重)に応じた採血を一層進めます。

この他にも、管理部門において、ITをはじめとする先進技術の活用により、定型業務の省力化を促進するなど、事業の更なる効率化につながる改善活動を進めます。



献血者数と献血量の推移

## 5 血液事業



事業改善の主な取り組み

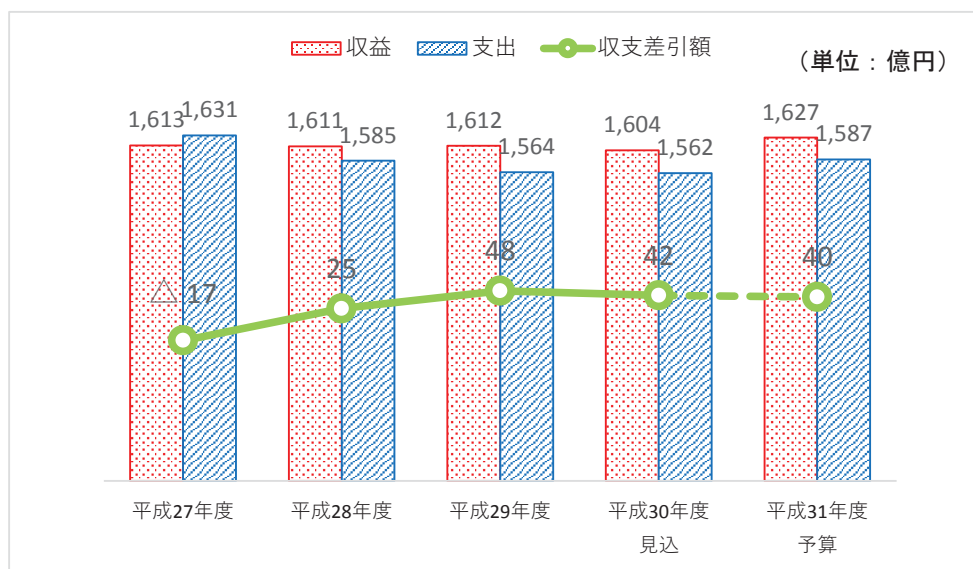
### (4) 健全な財政の確立

血液事業の財源は、薬価が定められた輸血用血液製剤の供給収益を中心に賄われていますが、輸血用血液製剤の供給量が漸減する傾向にあるため、将来、事業規模が縮小していくことも想定した事業運営体制の構築を進めています。

平成24年度からは、全国を7つのブロックに分けた広域事業運営体制を導入し、それぞれのブロックで血液の需給管理を行うほか、共通する業務を集約化するなどの効率的な事業運営を進めてきました。

収支状況は、平成27年度まで広域事業運営にかかる設備投資等の影響で赤字でしたが、事業の効率化等の経営改善に取り組んだ結果、平成28年度からは黒字に転じ、平成30年度も42億円の黒字を見込んでいます。

平成31年度予算においても、この経営状況を維持し、事業継続に必要な施設整備を適宜進めつつ、将来の投資に備えた資金を確保しながら、安定的な事業運営に努めます。



経営状況の推移（当期収入及び支出）

## 5 血液事業

### (5) 造血幹細胞事業の推進

日本赤十字社は、白血病等の血液難病の治療に有効な造血幹細胞移植（骨髄移植、臍帯血移植等）を円滑に行うための「造血幹細胞提供支援機関」として、骨髄バンクドナー登録希望者の登録受付・HLA型の検査、データ管理及び関係事業者間の連絡調整、事業全体の普及啓発活動等を実施し、移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に積極的に寄与します。

また、国の許可を受け、妊婦さんの協力で出産時に臍帯（へその緒）から採取した臍帯血を移植用に調製後、保存し、医療機関に臍帯血を供給するまでの「臍帯血供給事業」を行う「公的臍帯血バンク」の運営も行います。国内6カ所の「公的臍帯血バンク」のうち4カ所を運営し、国の定める基準を遵守し、臍帯血の採取・調製・保存技術及び品質の向上に努めます。

### (6) 国際協力の実施

日本赤十字社が培ってきた経験、技術、知識を有効に活用し、平成31年度も引き続きアジア地域から血液事業研修生の受け入れ等を実施し、海外の血液事業の発展に貢献します。

また、「アジア・太平洋血液事業ネットワーク（APBN）」及び「赤十字・赤新月社の血液事業にかかるコーポレート・ガバナンス及び危機管理に関する国際諮問協会（GAP）」の一員としてもアジア・太平洋地域内の血液事業の発展に貢献します。



血液センターで検査実習を行う海外研修生（福岡県）

### (7) 次世代の血液製剤に向けた研究開発の推進

輸血用血液製剤の検査・製造で培った技術を生かし、新たな技術開発を通じ国民医療に貢献するために、輸血副作用の発生機序の解明・病原性因子低減化技術の開発等の安全性向上に関する研究、iPS細胞及び血液前駆細胞からの赤血球・検査血球の作製に向けた研究等を実施します。

また、血漿の一部を血小板保存液（PAS）に置換することで、アレルギー性輸血副作用の発生率が少なくなると期待されるPAS血小板の導入を検討します。

## 6 社会福祉事業

### 事業環境

#### ◆ 社会環境

- 超高齢社会の進展に伴う介護ニーズの増加
- 少子化・核家族化が進む中で深刻化する育児不安や子育て家庭の孤立、虐待の増加
- 障がい者の自立と社会参加に向けた環境整備の必要性

#### ◆ 日赤のこれまでの取り組み状況

- 児童、高齢者、障がい者を対象とした全国 28 施設の社会福祉施設の運営
- 社会福祉施設利用者に安全かつ質の高いサービスを提供するための、研修等を通じた職員スキルの向上
- ボランティア、支部・赤十字病院、地域住民等との連携による施設運営及び地域貢献活動の実施



多様化する社会福祉ニーズに将来にわたり適時的確に対応するため、安全かつ質の高いサービスの提供、安定した社会福祉施設の経営及び地域社会との連携の推進を図っていく必要があります。

### 事業の基本的な方向性（平成 29-31 年度）

安全かつ質の高いサービスを提供し、安定した施設経営ができるよう研修の充実及び経費削減等に努めるとともに、国の地域包括ケアシステム構想を視野に入れ、行政及び関係機関、赤十字奉仕団、ボランティア等と連携を図りながら、さらなる事業展開を図っていきます。

### 目標（平成 31 年度まで）

- 安全かつ質の高いサービスの提供
- 安定した施設運営の継続
- 地域包括ケアシステムを見据えた地域貢献活動の推進

### 平成 31 年度の主な施策

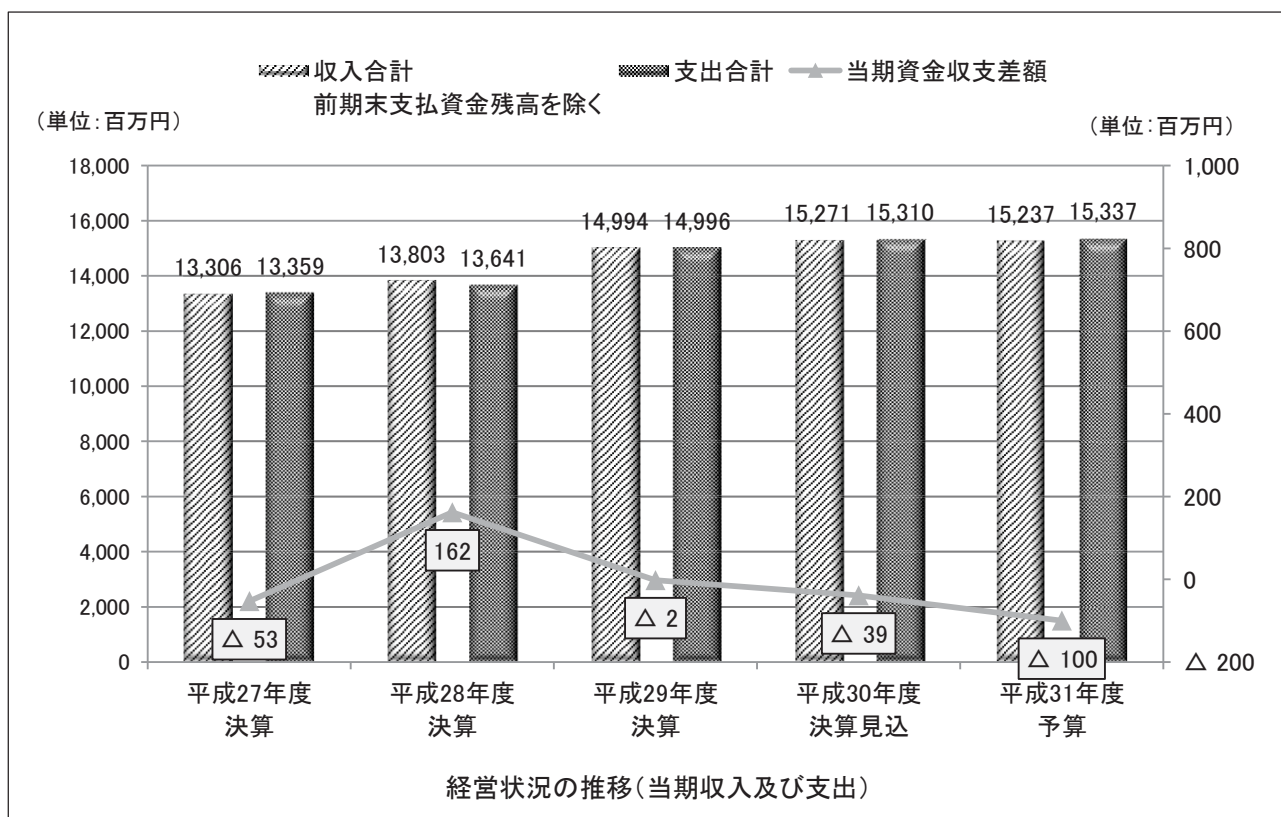
- (1) 社会福祉施設の経営改善
- (2) 社会福祉施設におけるボランティアの参画拡大
- (3) 支部・施設・ボランティア等の連携による地域貢献活動の推進

## 6 社会福祉事業

### (1) 社会福祉施設の経営改善

社会福祉施設は公費を主な財源としているため、適正で安定した経営が求められますが、超高齢社会の影響を受けて社会保障給付費等は縮減傾向にあります。また、全国的な福祉人材の不足及び処遇改善についても社会問題となっているため、社会福祉施設の経営を取り巻く環境は厳しさを増すことが予想されます。

今後も安定した経営を継続するために、平成31年度においても引き続き、財政面においては、経営分析及び課題改善の研修会の開催による経営管理意識の向上に、またサービス提供面においては、施設間相互の職員受け入れ及び合同研修の実施による安全かつ質の高いサービスの提供に取り組んでいきます。



## 6 社会福祉事業

### (2) 社会福祉施設におけるボランティアの参画拡大

日本赤十字社の社会福祉施設では、多くの赤十字奉仕団及びボランティアが利用者の生活面のサポートのみならず、レクリエーション活動や話し相手等の触れ合いを通して利用者に寄り添い、豊かな生活を支えています。

今後、福祉人材の不足や社会福祉ニーズの多様化等に対応していくために、ボランティアが活動できる場を積極的に提供していく必要があります。このため、ボランティアがモチベーションを高く継続して活動いただけるよう、平成 31 年度は、各施設におけるボランティアの活動事例の紹介や、主体的に活動いただけるイベント等の機会を増やすなど、ボランティア活動の裾野を広げる取り組みを進めていきます。



ボランティアによる乳児院での人形劇上演  
(長野県)



全日本空輸株式会社による児童養護施設での  
夏祭り(東京都)

### (3) 支部・施設・ボランティア等の連携による地域貢献活動の推進

国は、高齢者等支援が必要な方々が住み慣れた地域で介護や医療、生活支援サポートを受けられるよう、2025 年を目途に「地域包括ケアシステム」の構築を進めており、これからの社会福祉施設は、地域の福祉拠点としての役割が求められることとなります。

赤十字奉仕団やボランティアの協力のもと、特別養護老人ホームにおいては、介護予防教室による高齢者の健康増進及び認知症に理解ある地域社会の形成、乳児院においては、地域の子育て世帯への支援及び幼児安全法講習による応急処置の普及、障害者支援施設においては、地域住民との交流イベントの開催等を実施しています。

平成 31 年度においても引き続き、国の動向を踏まえながら、支部及び赤十字病院や地域行政、他団体等とも連携を図り、赤十字の特色ある活動を推進し、地域包括ケアシステムへの対応を進めていきます。

## 6 社会福祉事業

---



特別養護老人ホーム職員による近隣高齢者への  
介護予防教室（鹿児島県）



乳児院職員による近隣親子への  
ベビーマッサージ講座（島根県）



## 7 救急法等の講習

### 事業環境

#### ◆ 社会環境

- 頻発化・激甚化・広域化する自然災害
- 急速に進む高齢化社会
- 救急現場における市民による救命率向上への期待

#### ◆ 日赤のこれまでの取り組み状況

- けがや病気に対する正しい知識と応急手当の普及
- 介護の知識と技術を普及する健康生活支援講習の内容の見直し



**社会のニーズに対応した講習内容の充実と、地域や周囲の人々を支える人材の養成が必要です。**

### 事業の基本的な方向性（平成 29-31 年度）

赤十字講習を通じて地域社会を支える人材を育成することで、地域に暮らす人々の健康や安全に貢献するとともに、社会ニーズに対応した講習内容の充実と講習普及の効率化を図ります。また、救急法等のノウハウを活用し、姉妹社の救急法等普及活動に寄与します。

### 目標（平成 31 年度まで）

- 社会のニーズに対応した講習プログラムの策定と各講習の更なる普及
- 地域包括ケアシステムにおける「生活支援・介護予防」分野に貢献
- 姉妹赤十字社の救急法等普及活動への支援

### 平成 31 年度の主な施策

- (1) 「救急法」等の各種講習の普及強化
- (2) 「健康生活支援講習」の推進強化
- (3) 姉妹赤十字社の「救急法」等の普及活動への支援

## 7 救急法等の講習

### (1) 「救急法」等の各種講習の普及強化

日々の生活における病気やけがはもとより、災害時や事故発生時においても対応できるよう、各講習を推進しています。

日本赤十字社では、これらの事故状況や社会のニーズを把握するとともに、新たな医学的知見も取り入れながら、「救急法」と「水上安全法」の講習プログラムを見直しました。

平成31年度は、多発する自然災害、急速に進む高齢化社会など急激な社会環境の変化や、東京オリンピック・パラリンピックの開催等を見据え、救急現場に居合わせた市民による応急手当がより多く実施されるよう救急法等講習の普及を強化します。講習普及の強化にはボランティアの更なる参加・協力が不可欠であり、そのための講習体制の見直しに取り組みます。

### (2) 「健康生活支援講習」の推進強化

日本が直面している超高齢社会に対応するため、日本赤十字社では、人々が健康寿命を延伸し、住み慣れた自宅や地域でいつまでも自分らしく暮らすことができるよう、健康増進や介護予防、認知症高齢者への対応などの知識と技術を紹介する「健康生活支援講習」を推進し、地域における高齢者の生活支援や介護に取り組むボランティアを養成していきます。

平成31年度も引き続き各地で講習を開催し、多くの人々に受講を促進するとともに、赤十字奉仕団、病院、社会福祉施設のみならず、企業や他機関とも連携しながら、地域コミュニティや居住環境に応じた「自助」と「互助」の推進に取り組みます。

#### 【健康生活支援講習の実施目標】

項目	平成30年度 (見込)	平成31年度 (目標)
健康生活支援講習全体の開催回数	2,850回	3,000回
健康生活支援講習全体の参加者数 (健康生活支援講習支援員数)	99,000人 (3,300人)	100,000人 (3,500人)

### (3) 姉妹赤十字社の「救急法」等の普及活動への支援

病院や救急医療システム等の医療インフラが不十分な途上国では、救急現場に居合わせた市民による速やかな応急手当の実施が重要です。

日本赤十字社では、講習普及の強化に取り組む姉妹社を支援するため、これまでカンボジア、ミャンマー、東ティモール赤十字社を支援してきました。平成31年度は、引き続き東ティモール赤十字社を支援するとともに、新たにラオス赤十字社に対して支援を開始します。

また、世界全体の課題となっている高齢化への対応についても、「健康生活支援講習」のノウハウを活用して国際赤十字に貢献していきます。



救急法講習の実施（ラオス）

## 8 青少年赤十字

### 事業環境

#### ◆ 社会環境

- 新たな学習指導要領の導入（思考力、判断力、表現力や主体的な学習態度を養うことを重視）

#### ◆ 日赤のこれまでの取り組み状況

- 学習指導要領のコンセプトを取り入れた青少年赤十字防災教育プログラムの製作・普及
- 青少年赤十字防災教育プログラムの推進に関して、文部科学省から各都道府県に推薦文を通知



青少年赤十字活動全般に関して、学校教育現場のニーズや実態を正確に把握し、青少年赤十字活動を推進するための環境づくりと、プログラムの開発及び提供が求められています。

### 事業の基本的な方向性（平成 29-31 年度）

青少年赤十字が有する教育現場とのネットワークを基盤とし、主に防災教育と国際支援の知見を生かした、学校教育カリキュラムと連動した教育コンテンツの開発を推進します。

### 目標（平成 31 年度まで）

- 小学校から高等学校対象の防災教材活用率 30%以上の達成及び幼稚園・保育所向けの教材の普及
- 海外支援事業における社会問題改善の明確な数値的成果の達成
- 各種指導者研修会等青少年赤十字プログラムの充実

### 平成 31 年度の主な施策

- (1) 青少年赤十字防災教育プログラムの更なる普及
- (2) 防災教育と保健衛生に関する海外支援事業（バヌアツ、ネパール対象）の実施
- (3) 赤十字ならではの人道教育の提供による青少年赤十字プログラムの充実

## 8 青少年赤十字

### (1) 青少年赤十字防災教育プログラムの更なる普及

学校教育の枠組みの中で防災教育を普及することにより、児童・生徒が健康・安全にかかる活動を通じて、いのちと健康を大切に、奉仕の精神を養うことにつなげるとともに、災害における人的被害を効果的かつ継続的に減少させることが期待できます。

日本赤十字社では、文部科学省の協力を得ながら教育委員会や学校に対し、赤十字防災教育プログラムの普及に努めており、平成31年度は、より広く普及するために活用事例の動画を新たに制作し、更なるプログラムの普及・周知活動の推進を図ります。

#### ア 定期的な効果測定とプログラムの更新

小学校・中学校・高等学校向け青少年赤十字防災教育プログラム『まもるいのち ひろめるぼうさい』については、全国の学校におけるプログラムの活用状況やセミナーの実施等に関する効果測定調査を継続して実施するほか、平成31年度は有用な事例について具体的な取り組み内容を指導者及び支部担当者と共有するとともに、教育委員会等とも連携し、必要なプログラムの更新を行います。

#### 【青少年赤十字防災教育プログラムの達成目標】

	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)
全国の小中学校及び高等学校におけるプログラム活用率	21%	26%	22%	24%	30%

※配付した全国の小中学校及び高等学校計35,694校（平成28年度学校基本調査）のうち、無作為抽出した4,000校が対象であること。

#### イ 幼稚園・保育所向けの青少年赤十字防災教育教材の普及

平成29年度に開発した幼稚園・保育所向け防災教育教材『ぼうさいまちがいさがし きけんはっけん!』については、平成30年度に全国の青少年赤十字加盟幼稚園・保育所（約1,600園）への配付を全て完了しました。平成31年度においては、これらの教材を使用し、赤十字奉仕団の協力のもと、指導者、園児及び保護者に対して幼児期における防災教育実施を進めます。



幼稚園・保育所向けの教材「ぼうさいまちがいさがし きけんはっけん!」を活用した防災教育（東京都）

## 8 青少年赤十字

### (2) 防災教育と保健衛生に関する海外支援事業（バヌアツ、ネパール対象）の実施

青少年赤十字活動資金（一円玉募金）を活用した海外支援事業は平成 31 年度で 3 年目となり、バヌアツとネパールで学校教育を通じた支援事業を引き続き実施します。

バヌアツでは、防災教育の分野において、事業実施地域の学校 18 校で防災授業を実施するための支援を行っています。ネパールでは、衛生環境を改善するための事業を実施しており、事業実施地域におけるトイレ後の手洗い率 100%の達成を目標に活動しています。

平成 31 年度は、上記バヌアツとネパールへの支援事業を引き続き実施していくとともに、日本の青少年赤十字メンバー（高校生）を対象に、事業地（バヌアツ）を訪問するスタディツアーを実施します。このスタディツアーは、平成 30 年度に実施したネパールへのツアーに続くもので、募金の使われ方を現地で直接確認することによって、現地の状況や事業内容への理解を深めることを目的としています。また、帰国後の報告会や研修会、広報媒体を通じて、ツアー参加者がバヌアツでの体験を日本国内の青少年赤十字メンバーに広く共有し、実体験を通じた「国際理解・親善」の学びを目指すこととしています。



防災教育の説明を熱心に聞く生徒（バヌアツ）

©バヌアツ赤十字社



簡易水道で手洗いをする青少年赤十字メンバー（ネパール）

## 8 青少年赤十字

---

### (3) 赤十字ならではの人道教育の提供による青少年赤十字プログラムの充実

青少年赤十字は、社会環境とともに変化する教育現場のニーズに即した活動を展開していくことがより一層求められています。「特別の教科 道徳」の考え方と青少年赤十字で取り上げている「人道のこころ」は相容れるところが多いことから、現在の学校が抱えるいじめや不登校の問題に対応するための一助として、赤十字ならではの人道教育を提供していきます。

平成 31 年度は、支部担当者会議や指導者研修会などの場で「立場の違う様々な人たちへのやさしさや思いやりのこころを育てる」という多様性の尊重を軸にしたプログラムについて検討を深めるなど、取り組みを進めていきます。

## 9 赤十字ボランティア

### 事業環境

#### ◆ 社会環境

- 日本におけるボランティア文化の進展と多種多様な NGO の台頭
- ボランティアの多様化
- 超少子高齢社会におけるボランティアニーズの拡大

#### ◆ 日赤のこれまでの取り組み状況

- ユースをはじめとしたボランティアの主体的な参加による事業推進体制の構築
- 赤十字7原則の体現や災害マネジメントサイクルの視点を取り入れた研修の実施
- 地域に根差したボランティア活動を推進すべく、優良な活動事例を全国で共有



赤十字の理念のもとに、充実したボランティア活動が展開できるよう、今後も上記取り組みを強化・推進することが求められています。

### 事業の基本的な方向性（平成 29-31 年度）

赤十字運動が一般市民にとってもっと身近なものになるよう、各事業におけるボランティアの主体的な参画を推進し、日本赤十字社のネットワークを生かした活動の充実強化を図ります。

### 目標（平成 31 年度まで）

- 最新の社会的ニーズに対応した赤十字活動とボランティア形態の多様化の推進
- ユースをはじめとしたボランティアの主体的な参加による事業推進体制の構築
- ボランティア育成の充実・強化

### 平成 31 年度の主な施策

- (1) 地域課題の解決に向けたボランティア活動の強化
- (2) ユースボランティアの活性化
- (3) ボランティア養成研修の強化
- (4) 優良なボランティア活動事例の PR

## 9 赤十字ボランティア

### (1) 地域課題の解決に向けたボランティア活動の強化

赤十字ボランティアは地域に根ざした存在であり、世代や分野を超えてボランティアが連携することで、「一人ひとりが幸せになる地域づくり」が可能となっていきます。そのような地域を支えていくための取り組みを拡大していくためには、多種多様なボランティア活動への主体的な参加が必要です。

これまで、地域住民を対象とした防災教育や地域包括ケアへの取り組み、社会福祉施設や医療施設でのボランティアの活動など、各支部・施設において地域でボランティアが参画する領域の拡大に取り組んできました。今後も、地域奉仕団の新たな活躍の場として、幼稚園・保育所向けの防災教材を青少年赤十字と一緒に活用するなど、赤十字のリソースとネットワークを最大限に活用して、若年層を巻き込んだ地域づくりに取り組みます。

また、地域の実情に詳しい赤十字ボランティアが地域課題に取り組む体制を強化していくため、大学やNPO、企業等と協働した活動を増加させ、既存のボランティアのみならず、新たなボランティアが参加しやすい活動の場を提供していきます。



防災教材を使って園児に防災を教える地域奉仕団  
(七尾市赤十字奉仕団・石川県)



大学や地域に役立てるため救急法を学ぶパートナーシップ大学の学生（聖心女子大学）

### (2) ユースボランティアの活性化

#### ア ユース委員会と青年奉仕団による取り組み

ユースボランティアとは、青年赤十字奉仕団員など18歳から30歳を中心とした学生・社会人で構成されているボランティアのことです。

ユースボランティア自らの手によりこれまでの活動指針の見直しを行い、団員の確保や活動意欲の維持など、さらなる活性化に向けた課題について具体的な解決策や活動計画の策定を行っていきます。



各ブロックの代表が集まって活動方針について協議を行う青年赤十字奉仕団全国協議会



## 9 赤十字ボランティア

### イ ユースボランティアの力を引き出すための研修

ユースボランティアは、若さを生かした柔軟な姿勢で、様々な状況におかれた人々の立場を尊重して活動に取り組んでいます。国際赤十字が若者向けに開発した研修（赤十字7原則に関するセミナー）を活用し、自らを変え、周囲を変えることで、世界を変えていく「行動変容の力」を持ったユースボランティアの育成に取り組んでいきます。

平成31年度は、本社で全国のユースボランティアを集めて研修を実施するほか、研修参加者が地域に戻って積極的に活動できるように各地での研修実施を支援するなど、支部レベルでの活動も進めていきます。



アジア・大洋州地域会議に参加し人道課題を協議するユースボランティア（フィリピン）



与えられた立場になりきることで自分自身の偏った見方について考える研修プログラム

### ウ 姉妹赤十字社ユースとの協働活動

平成27年度から行っている中国紅十字会香港支部ユースボランティアとの「子ども」をテーマにした協働活動を継続します。同支部ユースボランティアを日本に招聘し、お互いの活動について情報共有や意見交換をすることによって、双方の活動の活性化を図ります。また、こうした活動について日赤の支部やユースボランティアへ情報提供を行い、ユースボランティアが主体となる新たな活動を促進していきます。

## (3) ボランティア養成研修の強化

### ア 地域・特殊・青年奉仕団合同による研修

平成29年度から地域・特殊・青年赤十字奉仕団合同のボランティア・リーダー研修会を開催しています。これまでの各奉仕団の活動内容の枠を越えた研修を引き続き行い、グループワークを多用することによって顔の見える関係を構築し、他の奉仕団の多彩なノウハウを取り入れた活動ができるボランティアを育成します。

### イ 奉仕団の支部指導講師の養成

赤十字奉仕団の支部指導講師については、全国で例年1,000回程度開催されているボランティア向け研修会の運営に大きな役割を果たしていますが、さらに各種研修会の運営のみならず、日々の具体的なボランティア活動についても指導できる講師を育成します。また、指導者などの

## 9 赤十字ボランティア

不足により研修が実施できない支部については、指導講師を近隣の支部から派遣できるような広域的な協力体制の構築を進めます。



団の垣根を越えて互いの活動を共有する（赤十字奉仕団リーダー研修会）

### （4）優良なボランティア活動事例のPR

赤十字ボランティアの最も効果的な広報活動は、赤十字マークを付けたボランティアが地域において活動続ける姿を様々な方々に見ていただくことです。平成31年度も引き続き、本社や各支部で作成するボランティア活動情報誌の発行などを通じて、ボランティア活動を可視化することで、赤十字に対する一般市民からの支持につなげるとともに、ボランティアの活動に対する意欲の向上を図ります。

また、本社・支部の広報媒体においても積極的な広報を行い、地域での「赤十字の見える化」を促進します。



ユースボランティア作成の  
ボランティア情報誌 RCV



赤十字ボランティア特集号（赤十字 NEWS 2018.5月号）



### 事業環境

#### ◆ 社会環境

- 災害の大規模化・頻発化や急速な社会変化による赤十字活動へのニーズの高まり
- 人口・経済の一極集中・少子高齢化・地域や住民意識の変化
- 寄付方法・手段の多様化
- 国内の社会貢献意識の向上、法人の社会貢献意識の変化

#### ◆ 日赤のこれまでの取り組み状況

- 多様な寄付方法・手段の提供（ホームページ、コンビニ店頭端末等）
- 遺贈、相続財産寄付に関するパンフレットの配布及び関係団体への常置
- 経済団体、法人との関係強化（パートナーシップの推進）
- 会員情報の管理及び会員への情報提供



多様な寄付受付方法の整備及び法人向け寄付プログラムの展開による社資の増加並びに社会環境の変化に合わせた会員制度の定着が必要です。

### 事業の基本的な方向性（平成 29-31 年度）

国内の人口動向が急激に変化する状況下において、日本赤十字社がその使命を果たすための活動を継続的に行えるよう、会員の増強を図り、強い組織基盤を構築していくとともに、必要な財源の確保や企業・団体とのパートナーシップの推進に努める。

### 目標（平成 31 年度まで）

- 会員の増強
- 会員に対するサービス向上と情報セキュリティの強化
- 個人及び法人社資の多様な寄付方法による継続的な確保

### 平成 31 年度の主な施策

- (1) 会員による組織基盤の強化及び社資の確保
- (2) 法人社資増加に向けた取り組みの強化
- (3) 遺贈・相続財産寄付の推進体制の強化
- (4) ファンドレイジングの専門性を有する人材育成
- (5) システムの導入による会員情報管理の強化と寄付環境の整備

## 10 会員・社資

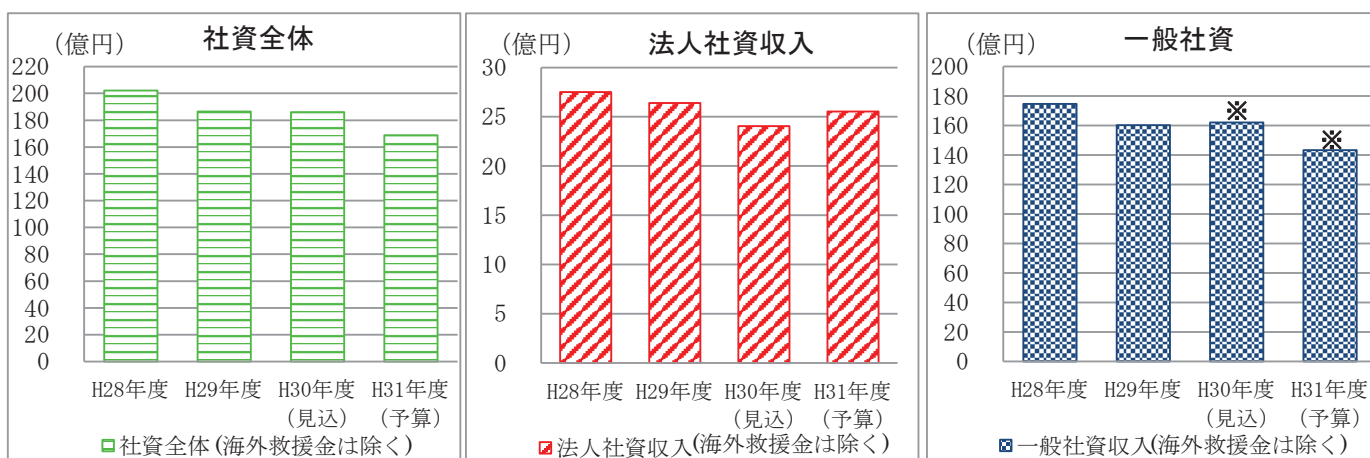
### (1) 会員による組織基盤の強化及び社資の確保

日本赤十字社は会員をもって組織されており、会費が日赤事業の普及・発展をもたらす大きな原動力となります。平成 29 年度の会員数は個人・法人を合わせて約 19 万人（社）であり、社資収入はここ数年間、大規模災害等が発生した年を除けば、ほぼ 180 億円台で横ばいの状況が続いております。平成 31 年度は、会員に対し、運営に参画する赤十字運動の推進者としての意識を深めていただけるよう、より定期的かつ積極的に情報提供を行うとともに、新たな会員の増加を図っていきます。

新規会員の募集にあたっては、地区区分を通じた会員募集を第一としながら、WEB 広告などを活用した広報を展開し、ホームページからクレジットカード決済や預金口座振替によって会員加入となるダイレクトな募集方法を拡大していきます。また、協力会員から会員への加入促進、ボランティアや義援金・救援金協力者への会員加入のお願いを積極的に進めます。

社資募集については、自治会・町内会等の地域の方々の理解と協力を得ることが不可欠であるため、地域の社資募集説明会等への職員の派遣や地区区分を通じた赤十字事業紹介、イベントでの赤十字ブース等の設置など、地区区分との連携を一層強化し、社資の増加を図ります。

#### 【一般（個人）社資収入及び法人社資収入の推移】



### (2) 法人社資増加に向けた取り組みの強化

国税庁の税務統計から、平成 27 年度に日本の法人が行った寄付総額は 7,909 億円であり、平成 25 年以降、増加傾向にある中、日本赤十字社の法人社資はここ数年 25 億円程度で推移していることから、平成 31 年度は、社資増強を図る上で以下のスキームにより法人との関係を強化します。

- ア 法人会員の加入促進に加え、寄付つき商品、株主優待制度や各種ポイントを用いた寄付プログラムなど、法人が有するリソースの活用を推進していきます。
- イ SDGs<sup>※1</sup> や CSV<sup>※2</sup> の浸透により、法人の社会貢献意識の変化に対応して、法人の意向に沿った寄付プログラムを事業部門と協働で構築することにより、多様で継続性のあるパートナーシップを更に推進し、社資の増加を図ります。

※1 2015 年の国連サミットで採択された、人々の暮らしなどを持続可能とするために、全ての国が 2030 年までに取り組む行動計画。

※2 企業が主体的に社会課題に目を向け、それを本業で解決することで、事業機会を生み出し、自社の成長につなげていく概念。

## 10 会員・社資

ウ 上記の取り組みを全社的に推進するため、本社から支部へ移管した資本金 20 億円以上の法人に対して訪問などによるきめの細かい対応を行います。



寄付つき商品による日本赤十字社防災教育事業支援プログラム（株式会社伊藤園）

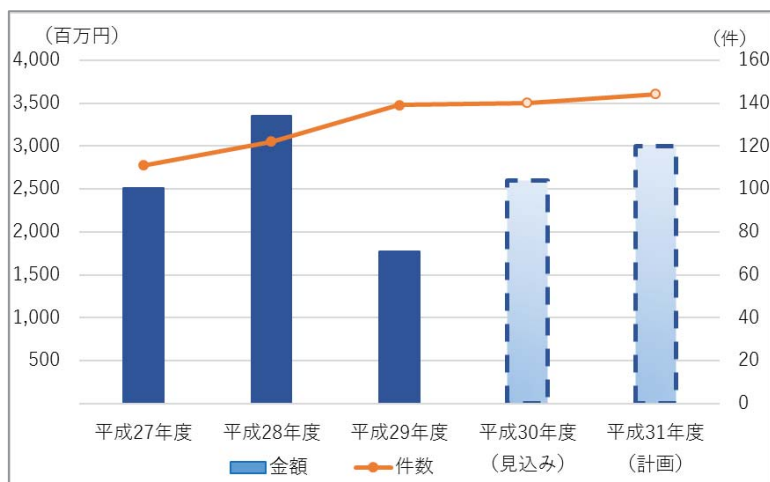


日本初の「声だけで寄付できる」AI 機能を共同開発（アマゾンジャパン合同会社）

### （3）遺贈・相続財産寄付の推進体制の強化

近年、相続税法の改正や少子高齢化の進展などを受け、日本赤十字社への相談も増加傾向にあり、平成 29 年度の寄付件数は 139 件（前年比 114%）となっています。平成 30 年度から本社に設置した「遺贈・相続寄付ご相談窓口」を中心に、平成 31 年度も引き続き、本社・支部の連携のみならず信託銀行や法律事務所等の外部の専門機関との協働により、寄せられる信頼に応えられるようより丁寧な対応に努めます。

また、各支部においても地域の専門機関（地方銀行等）との連携体制を構築し、本社にて全国的かつ積極的な広報展開を行っていきます。



遺贈・相続財産寄付の推移



ポスターを全国 11,000 カ所の郵便局に掲示

## 10 会員・社資

### (4) ファンドレイジングの専門性を有する人材育成

組織を挙げて社資増加を図るため、平成31年度も引き続き、社資募集の現状分析、戦略構築、他団体の動向や優良事例の共有など体系的な研修を実施し、ファンドレイジング（寄付資金造成）に必要な専門的な知見や技術を有した職員の育成を行います。

また、職場外の学習機会を提供するとともに、研修受講者等による日々のOJTにより実際の取り組みにおいて知識や技術を活用できるよう、年間を通じてフォローアップしていきます。



日赤ファンドレイジングセミナー2018（本社）  
※ 本社・支部社資募集担当職員が参加

### (5) システムの導入による会員情報管理の強化と寄付環境の整備

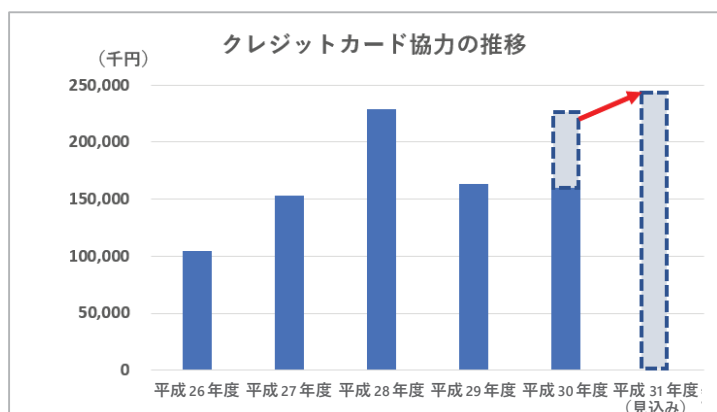
#### ア 会員情報管理の強化

平成29年度の社員制度の見直しに伴い導入した「全国会員情報システム」により、強固なセキュリティ環境のもとで会員情報の全国一元管理を行っていきます。

平成31年度は、会員に対してより適切な情報を提供するため、会員の付帯情報を管理する機能を追加し、会員とのコミュニケーションの向上に活用できるよう進めます。また、パートナーである紺綬有功会会員、奉仕団員、講習受講者等の情報を本システムで管理し、赤十字事業への参加や社資協力の促進に繋げる機能拡張についても検討を進めます。

#### イ 寄付環境の整備

平成30年10月に全面改修を経て稼動を開始した本社寄付受付システムの新機能として、携帯電話各社が提供する通話料金同時一括決済（キャリア決済）の導入、受領証の電子化などを進め、寄付者の利便性を高めます。また、WEB広告などを活用した全国的な広報展開と募集用リーフレットの活用により、インターネットを通じた個人会員の増強を進めていきます。



※ 平成28年度は熊本地震の影響で大幅に増加

寄付完了までが6ステップから3ステップに簡略化



リニューアルした本社寄付受付システム

## 11 広報

### 事業環境

#### ◆ 社会環境

- 社会構造の変化による支持基盤の弱体化
- 寄付市場の多様化と国際 NGO や国連系募金団体との競争激化
- 大規模災害リスクの増大による国民の意識変化（防災意識の高まり）

#### ◆ 日赤のこれまでの取り組み状況

- 3つの全国的な広報キャンペーンを通じた活動の理解促進と活動資金協力の呼びかけ強化
- 災害時広報の強化



高度情報化社会への対応及び社資増強に資する新しい広報施策が必要とされています。

### 事業の基本的な方向性（平成 29-31 年度）

マーケティング手法の導入による“攻めの広報（能動的な広報）”への転換で、日本赤十字社のブランド力向上及び社資増強を図る。

### 目標（平成 31 年度まで）

- 日本赤十字社のブランド価値の向上
- 社資増強に直結した広報展開
- メディア露出の強化

### 平成 31 年度の主な施策

- (1) 日本赤十字社のブランド力向上に向けた広報の継続  
(3つの全国的な広報キャンペーンの連動による効率的な展開)
- (2) 会員募集をダイレクトに訴求する広報へのトライ  
(新規会員の募集を目的とした広報的チャレンジ)
- (3) 赤十字 NEWS、SNS、コーポレートサイト等の自社メディアの活性化
- (4) 災害時に備えた平時のメディアとの関係性強化

## 11 広報

### (1) 日本赤十字社のブランド力向上に向けた広報の継続（3つの全国的な広報キャンペーンの連動による効率的な展開）

「NHK海外たすけあい」、「防災・減災プロジェクト～私たちは、忘れない。～」、「赤十字運動月間」の全国キャンペーンを一連の施策として統合（ワンルック・ワンボイス）することで、広報予算の効率的な運用を図ります。各キャンペーンの展開は新規会員の募集等を中心に組み立て、日本赤十字社の使命や活動内容の理解促進を図ることでブランド力向上を推進します。



救うことも、つづける。 日本赤十字社  
japanredcross.org

赤十字年間ポスター



NHK 海外たすけあい 12月～25日  
救うことも、つづける。 日本赤十字社  
japanredcross.org

NHK 海外たすけあいポスター



防災・減災プロジェクト  
～私たちは、忘れない。～  
日本赤十字社  
japanredcross.org

防災・減災プロジェクト  
～私たちは、忘れない。～ ポスター



活動資金へのご協力を、よろしく申し上げます。  
日本赤十字社  
japanredcross.org

赤十字運動月間ポスター



## 11 広報

### 【日赤ブランドの目標】

項目	平成 30 年度 (実績)	平成 31 年度 (目標)
1 年以内寄付率 <sup>※1</sup>	16.0%	20.2%
ブランド理解率 <sup>※2</sup>	33.6%	42.3%
日赤活動内容認知個数 <sup>※3</sup>	4.0 個	4.6 個

※1 過去 1 年以内に日本赤十字社に寄付経験がある方の割合

※2 日本赤十字社の具体的な活動内容を知っている方の割合

※3 日本赤十字社が実施する 9 つの事業のうち知っている事業の個数（平成 30 年度 NHK 海外たすけあい広報効果調査による）

### （2）会員募集をダイレクトに訴求する広報へのトライ（新規会員の募集を目的とした広報的チャレンジ）

地区・分区における社資減少対策のひとつとして、広告的手法による直接的な会員募集を目的とした広報へのトライを継続します。なお、テスト導入 2 年目となる平成 31 年度は、継続的な会員の確保を目的に会員満足度の向上を目指します。

### （3）赤十字 NEWS、SNS、コーポレートサイト等の自社メディアの活性化

自社メディアの到達力強化とコンテンツの充実化を図ることにより、日本赤十字社のブランド力向上に向けた広報施策における補助展開ツールとして活用します。

機関誌「赤十字 NEWS」では、日本赤十字社の事業活動をわかりやすく魅力的に伝えることで、会員を中心としたステークホルダー<sup>※1</sup>の満足度向上を図ります。

日本赤十字社公式 SNS（Facebook、Twitter）については、運用方法の見直しを行い、WEB 広告による量的拡大、魅力的なコンテンツ開発による質的改善、PDCA マネジメント<sup>※2</sup>の導入を図ります。

日本赤十字社ホームページについては、閲覧者の行動分析を行い、より利便性の高いホームページへの改善と今後の大規模改修に向けた検討を進めます。

### 【日本赤十字社公式 SNS のファン・フォロワー数の目標】

	平成 30 年度 (1 月 7 日時点実績)	平成 31 年度 (暫定目標)
Facebook ファン数	81,870 名	90,000 名
Facebook EM 率	5.3%	5.5%
Twitter フォロワー数	17,051 名	20,000 名
Twitter EM 率	3.1%	3.4%

※EM 率（エンゲージメント率）とは、投稿に対するコメントやシェアなどの利用者の積極的な反応を示した割合を表す値で、SNS における質的指標のひとつとして用いられる。

※1 会員のみならず、赤十字を取り巻くすべての利害関係者

※2 Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Act（改善）を循環させ、継続的な改良を加える管理手法

## 11 広報

---

### (4) 災害時に備えた平時のメディアとの関係性強化

災害時広報での情報発信力の最大化を目指し、平時からのメディアとの関係性強化を目的に、報道機関等への訪問を通じて個々の記者との関係性構築と維持を図ります。また、メディア露出のまとめデータや広告費換算値でPR効果を把握し検証することで、その後のメディア対応に生かすなど、メディアを有効に使うことで国民に赤十字の姿を伝えます。

## 12 事業実施体制等の整備

### (1) 財政基盤の強化

日本赤十字社が将来にわたって安定的な事業運営を行うために、効果的かつ効率的な事業運営と財政基盤の強化に取り組みます。

各会計においては、グループのスケールメリットを生かした購買力の強化や適正かつ計画的な設備投資及び資金の借入、更なる業務の効率化など、経営改善等に積極的に取り組み、健全かつ安定的な運営を目指します。

### (2) 人材確保・育成の充実

少子高齢化（人口減少）やグローバル化、ICT化が加速する日本社会において、日本赤十字社が優秀な人材を確保し、多種多様な社会ニーズやリスクへの対応力を高め、新たな価値を絶えず創造していくために、平成31年度も引き続き、多様な人材の確保・活用を進めるとともに、計画的なキャリア形成など、人材育成のための環境づくりに取り組みます。



中堅幹部職員養成研修の様子（本社）

### (3) 働き方改革の推進

各事業を取り巻く環境の変化に的確に対応するため、人事・給与制度をはじめ、人事管理全般にわたる検討を進めるとともに、労働時間の適正化や雇用のあり方の見直しなど国の進める「働き方改革」への対応を積極的に推進します。

### (4) コンプライアンスの徹底

役職員が法令・社内規程をはじめ、社会規範を遵守することにより、国民の信頼のもと日本赤十字社の事業が遂行されることを目的として、全社的なコンプライアンス推進体制の構築を図ります。

また、平成31年度も引き続き、普及啓発用資材の作成と活用、コンプライアンスをテーマとした研修等の実施により、コンプライアンス意識の高い職場風土の醸成に努めます。

## 12 事業実施体制等の整備

---

### (5) 情報セキュリティ対策の強化

急増するサイバー攻撃や不正アクセスにより、膨大な個人情報の流出リスクに晒されている今日、情報セキュリティ対策が重要かつ緊急の課題となっています。

「日本赤十字社 IT 化基本構想」に基づき、新たな技術的対策の導入や支部・施設の情報システム及びその運用の統一化を行い、情報セキュリティ対策の強化を図ります。

平成 31 年度は引き続き、人的対策として職員への教育研修により情報セキュリティ意識の向上に努めるとともに、組織的対策として情報セキュリティ関連法令への対応や監督官庁、警察機関及び公的病院団体と連携した情報セキュリティ管理体制の充実と強化に取り組みます。

### (6) 監査体制の更なる強化

これまで 2 年間に渡って取り進めてきた、三様監査（監事及び監査委員による監査、監査法人等による会計監査、本社監査部門による内部監査）の整備を、実施に移していきます。

監事・監査委員監査については、監査の実施方法等を具体的に定めた「監事及び監査委員監査規則」による監査を開始します。さらに、監査法人等が独立した第三者として会計監査を行う外部監査を、平成 31 年度所属会計から導入します。これに加えて、内部監査の見直しにも取り組み、事業リスクに着目した監査を段階的に進めていきます。

三つの監査が連携して機能することで、会員や社会に対する説明責任をより一層果たし、日本赤十字社への理解と信頼性の向上を図ります。



## [付属資料] 収支予算の概要

(注) 本付属資料は、平成 31 年度の歳入歳出予算書の概要をとりまとめたものです。  
なお、金額は、表示単位未満を切り捨てのうえ作成しています。

# I 歳入歳出予算の概要



## 会計別総括表

会 計 別		平成31年度 予 算 額	平成30年度 当初予算額	比較増減額
		千円	千円	千円
1. 一 般 会 計		30,006,555	34,668,354 《36,488,294》	△4,661,799
	本社歳入・歳出	11,025,047	15,929,243 《16,824,203》	△4,904,196
	支部歳入・歳出	18,981,508	18,739,111 《19,664,091》	242,397
2. 医 療 施 設 特 別 会 計				
	収益の収入	1,097,700,088	1,067,689,601 《1,067,242,449》	30,010,487
	収益の支出	1,100,630,902	1,092,416,972 《1,085,352,953》	8,213,930
	収入支出差引額	△2,930,814	△24,727,371 《△18,110,504》	—
	資本の収入・支出	92,390,945	108,718,736 《114,703,142》	△16,327,791
3. 血 液 事 業 特 別 会 計				
	収益の収入	162,720,417	161,598,661 《160,480,013》	1,121,756
	収益の支出	158,720,417	157,797,728 《156,233,602》	922,689
	収入支出差引額	4,000,000	3,800,933 《4,246,411》	—
	資本の収入・支出	9,911,280	9,808,734 《9,808,734》	102,546



会 計 別		平成31年度 予 算 額	平成30年度 当 初 予 算 額	比較増減額
		千円	千円	千円
4. 社会福祉施設 特別会計	事業活動等収入	19,263,329	19,714,965 《19,748,783》	△451,636
	事業活動等支出	15,337,265	15,789,857 《15,310,129》	△452,592
	収入支出差引額	3,926,064	3,925,108 《4,438,654》	—
5. 退職給与資金 特別会計	歳 入 ・ 歳 出	29,628,062	28,991,551 《28,991,551》	636,511
6. 退職年金資金 特別会計	歳 入 ・ 歳 出	795,916	839,180 《839,180》	△43,264
7. 損害填補資金 特別会計	歳 入 ・ 歳 出	179,635	192,661 《192,661》	△13,026

注 「平成30年度当初予算額」欄の《 》内は、医療施設特別会計及び血液事業特別会計並びに社会福祉施設特別会計の収益的収入・支出においては平成30年度決算見込額、その他においては平成31年2月末日時点での補正後予算額です。

＜本社、支部、施設間で重複計上されている主な経費＞

1. 損害填補資金、退職給与資金特別会計への積立金	294億8,814万円
2. 本社から支部、施設への交付金	22億608万円
3. 支部から本社への社資送納金	20億9,619万円
4. 支部から医療施設への繰出金	11億7,221万円
5. 退職給与資金から退職年金資金への繰出金	7億円
6. 支部から医療施設への貸付金にかかる償還金	1,666万円
計	約356億7,929万円

## Ⅱ 各会計別予算の概要

### 1 一般会計

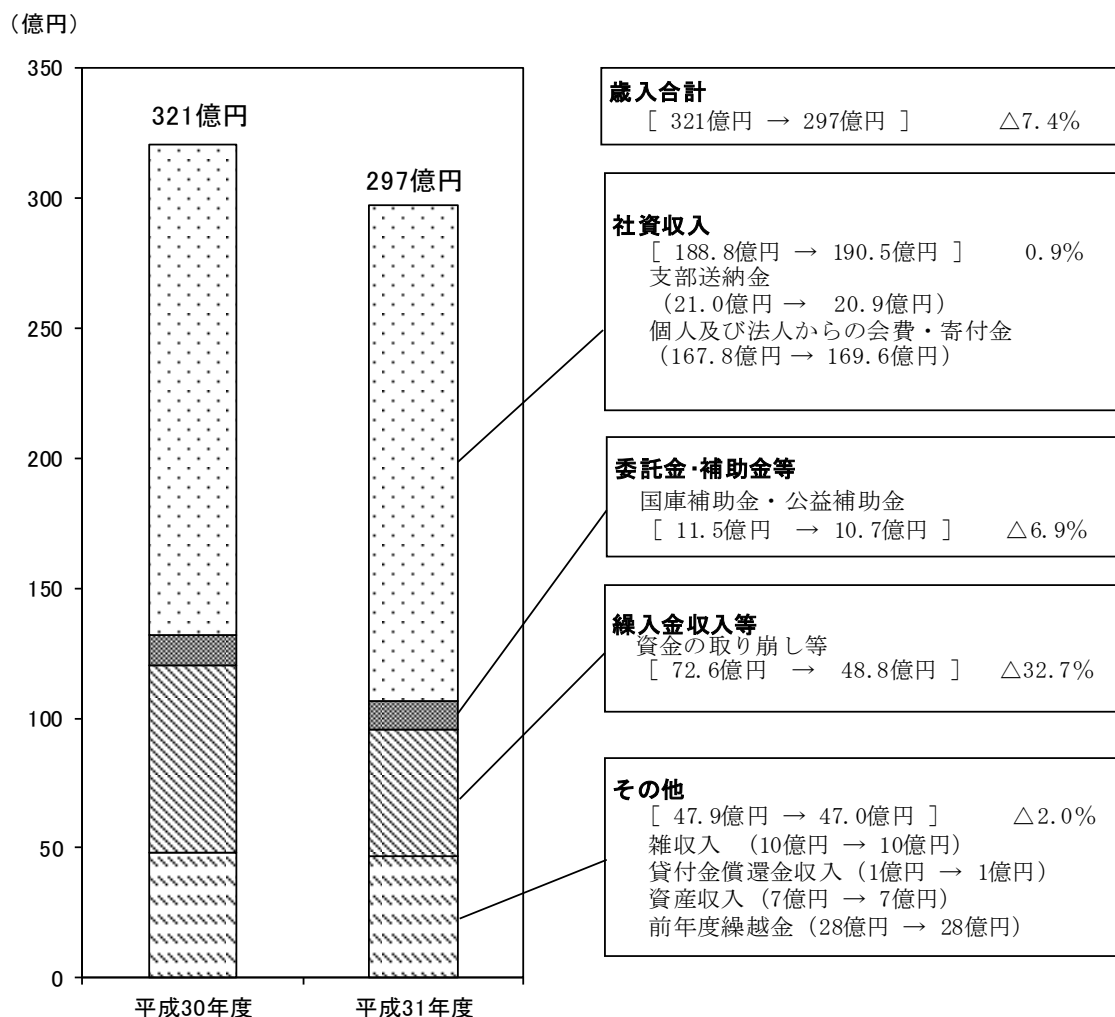
#### (1) 歳入歳出予算のあらまし（本社・支部合計額）

##### ア 歳入歳出予算（東日本大震災海外救援金分を除く）

##### (ア) 歳入予算

一般会計は、会費、寄付金等の社資収入を主な財源として赤十字事業を行っています。平成31年度は、海外への救援金の寄付等を含む社資収入190億円、国や公益団体からの委託金・補助金等収入10億円などの収入を見込み、前年度までの繰越（28億円）を含め、歳入予算額は297億円となりました。

引き続き地域に根ざした社資募集を基本としつつ、利便性に配慮した多様な社資募集方式を採用することで、事業資金の確保に取り組んでまいります。



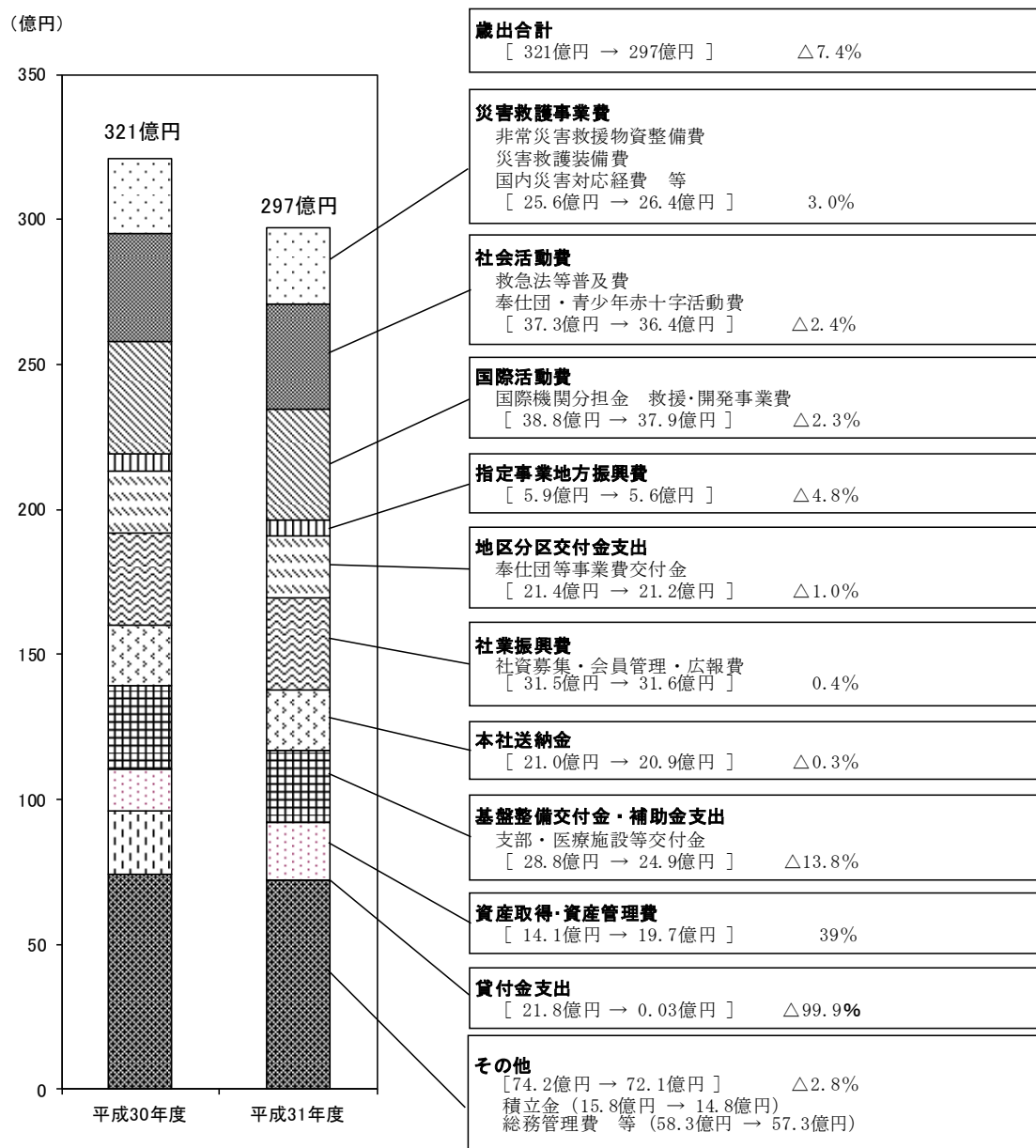
※上のグラフは各年度の当初予算額を反映させております。

※歳入予算合計額には本社・支部間の以下の重複額を含んでおります。

	平成30年度		平成31年度
	24.5億円	→	23.6億円
支部送納金収入	21.0億円	→	20.9億円
その他の収入	3.5億円	→	2.7億円

## (イ) 歳出予算

平成 31 年度は、発災直後の応急対応、復旧・復興支援及び防災・減災の取り組みにかかる予算を引き続き計上し、災害救護事業費は 26 億円となりました。その他、救急法等の普及や奉仕団・青少年活動にかかる社会活動費 36 億円、中東地域の紛争犠牲者支援やネパール地震救援・復興等にかかる国際活動費 37 億円などの支出を見込み、歳出予算額は 297 億円となりました。



※上のグラフは各年度の当初予算額を反映させております。

※歳出予算合計額には本社・支部間の以下の重複額を含んでおります。

	平成 30 年度		平成 31 年度
	24.5 億円	→	23.6 億円
本社送納金支出	21.0 億円	→	20.9 億円
その他の支出	3.5 億円	→	2.7 億円

## イ 東日本大震災海外救援金の歳入歳出

日本赤十字社は、世界各国の赤十字社等から寄せられた海外救援金 1,000 億円をもとに復興支援事業を実施しており、平成 30 年度までに 995 億円を執行する見通しです。

平成 31 年度は 3 億円を財源に、仮設住宅にお住まいの方の健康面のサポートやこころのケア、教育支援、原子力災害対応等の取り組みを推進します。

### (ア) 歳入（寄付金等収入）

寄付内容	金額
各国赤十字社・財団・組織などからの寄付	2.8 億円
合計	2.8 億円

### (イ) 歳出（事業費用）

分野	事業内容	金額
生活再建	にこにこ健康教室等	0.5 億円
原発事故対応	原子力事故の人的対応プロジェクト (赤十字原子力災害情報センターの運営等)	0.8 億円
教育支援	子どもたちへのこころの支援等	0.1 億円
災害対応能力強化	防災教育事業の普及等	0.2 億円
管理費	事務経費、広報費等	1.2 億円
合計		2.8 億円

ウ 歳入歳出予算（一般会計全体）

（ア）歳入予算（一般会計全体）

（千円）

内容	金額
歳入（東日本大震災にかかる海外救援金分を除く）	29,721,783 (32,100,011)
東日本大震災海外救援金（繰入金収入）	284,772 (2,568,343)
合計	30,006,555 (34,668,354)

\*（ ）内は平成30年度当初予算額

（イ）歳出予算（一般会計全体）

（千円）

内容	金額
歳出（東日本大震災にかかる海外救援金分を除く）	29,721,783 (32,100,011)
東日本大震災海外救援金事業費用	284,772 (2,568,343)
合計	30,006,555 (34,668,354)

\*（ ）内は平成30年度当初予算額

（ウ）歳入歳出差引額（一般会計全体）

（千円）

	平成30年度	平成31年度	増減額
歳入予算額	34,668,354	30,006,555	4,661,799
歳出予算額	34,668,354	30,006,555	4,661,799

## (2) 歳入歳出予算額

### ア 歳入予算 (本社勘定)

科 目	平成31年度 予 算 額	平成30年度 当初予算額	比較増減額
	千円	千円	千円
1. 社資収入	3,959,635	3,784,571 《3,784,571》	175,064
支部送納金収入	2,096,198	2,101,664	
法人社資収入	576,470	560,351	
寄付金等収入	1,286,967	1,122,556	
・NHK海外たすけあい救援金	681,456	650,000	
・一般海外救援金	79,092	52,411	
・一般寄付金	526,419	420,145	
2. 委託金等収入	109,499	120,700 《120,700》	△11,201
サハリン在住韓国人永住帰国等支援事業国庫委託金	100,799	112,000	
原爆症調査研究等委託金	8,700	8,700	
3. 補助金及び交付金収入	670,481	652,469 《665,269》	18,012
国庫補助金収入	100,941	114,206	
J K A補助金収入	23,375	53,033	
宝くじ協会補助金収入	546,165	485,230	
4. 災害義援金預り金収入	0	0 《408,637》	0
5. 繰入金収入	3,920,103	6,840,375 《7,326,698》 ※	△2,920,272
基金、資金繰入金収入	1,930,418	2,410,718	
・災害等資金繰入金収入	1,066,666	992,349	
・国際救護活動資金繰入金収入	414,345	387,824	
事業準備積立金繰入金収入	1,745,364	4,191,971	
・東日本大震災海外救援金	284,772	2,568,343	
他会計等繰入金収入	244,321	237,686	

\* 「平成30年度当初予算額」欄の《 》内は、平成31年2月末日時点での補正後予算額です。

科 目	平成31年度 予 算 額	平成30年度 当初予算額	比較増減額
	千円	千円	千円
6. 借入金収入	0	2,177,000 《2,177,000》	△2,177,000
災害等資金借入金	0	2,177,000	
7. 貸付金償還金収入	100,001	100,001 《100,001》	0
医療施設特別会計貸付金償還金	100,001	100,001	
8. 前年度繰越金	1,283,864	1,276,129 《1,276,129》	7,735
9. その他	981,464	977,998 《977,998》	3,466
地代収入	181,177	175,711	
家賃収入	267,778	268,417	
利子収入	87	125	
負担金収入	32,460	33,451	
雑収入	499,962	500,294	
合 計	11,025,047	15,929,243 《16,837,003》	△4,904,196

※繰入金収入の補正後予算額7,326,698千円のうち、486,323千円は、東日本大震災義援金にかかる事業準備積立金繰入金収入の予算です。

## イ 歳出予算 (本社勘定)

科 目	平成31年度 予 算 額	平成30年度 当初予算額	比較増減額
	千円	千円	千円
1. 災害救護事業費	861,715	3,158,411 《4,053,371》 ※	△2,296,696
災害救護指導事業費	199,369	196,132	
災害救護装備費	115,938	118,304	
非常災害救援物資整備費	284,772	2,568,343	
・東日本大震災復興支援事業費	284,772	2,568,343	
救護看護師指導養成費	159,771	160,562	
救護看護婦等处遇費	101,865	115,070	
・救護看護婦等慰労給付金 (353人 → 299人)	101,445	114,710	
2. 社会活動費	437,655	470,384 《483,184》	△32,729
救急法等普及費	64,030	81,567	
奉仕団活動費	27,922	28,708	
青少年赤十字活動費	51,830	71,947	
社会福祉活動費	35,406	29,881	
医療事業費	258,467	258,281	
3. 国際活動費	3,711,347	3,798,222 《3,798,222》	△86,875
国際機関分担金	381,969	392,292	
・国際赤十字・赤新月社連盟分担金	283,605	291,270	
・赤十字国際委員会分担金	98,364	101,022	
国際救援事業費	2,672,725	2,729,803	
・フィリピン中部台風救援・復興支援事業費	78,000	141,200	
・中東地域紛争犠牲者支援費	250,000	250,000	
・ネパール地震(2015年)復興支援事業費	374,289	644,918	
・バングラデシュ南部避難民支援	238,974	150,000	

\* 「平成30年度当初予算額」欄の《 》内は、平成31年2月末日時点での補正後予算額です。



科 目	平成31年度 予 算 額	平成30年度 当初予算額	比較増減額
	千円	千円	千円
国際開発協力事業費	280,831	297,277	
・フィリピン保健医療支援事業	11,028	11,816	
・海外救急法普及支援事業	21,589	16,109	
・昭憲皇太后基金への拠出	5,000	5,000	
国際救援・開発協力要員派遣体制整備費	9,126	9,125	
国際活動・広報費	248,400	240,770	
国庫委託事業費	118,296	128,955	
・カリン在住韓国人永住帰国等支援事業費	118,296	128,955	
4. 社業振興費	795,587	770,041 《770,041》	25,546
社業振興費	356,654	325,764	
・NHK海外たすけあい募集資料等作成費	50,983	50,971	
・新たな社資募集方式運営費	15,051	18,792	
広報活動費	438,933	444,277	
5. 基盤整備交付金・補助金支出	1,774,842	1,990,226 《1,990,226》	△215,384
医療施設基盤整備交付金支出	498,718	1,027,850	
・交通災害等救急医療機器整備費	189,215	195,067	
・全国的医療機関の医療機器整備費 (7施設7機器 → 7施設7機器)	23,375	53,033	
・医療施設災害救護設備整備資金	50,000	50,000	
血液事業基盤整備交付金支出	570,466	501,693	
・血液センター献血運搬車等整備費	2,500	3,000	
・移動採血車整備費	546,165	485,230	
社会福祉施設基盤整備交付金支出	327,032	15,300	
支部基盤整備交付金支出	348,626	415,383	
・財政調整交付金	77,156	34,458	
・管理経費調整交付金	60,861	66,656	
・施設整備交付金	87,094	88,967	
補助金支出	30,000	30,000	

科 目	平成31年度 予 算 額	平成30年度 当初予算額	比較増減額
	千円	千円	千円
6. 業務監査費	69,524	124,379 《124,379》	△54,855
・ 外部監査費	6,701	0	
7. 資産取得及び資産管理費	665,916	739,784 《739,784》	△73,868
修繕費	419,050	498,300	
8. その他	2,708,461	4,877,796 《4,877,796》	△2,169,335
総務管理費	2,164,453	2,152,820	
・ 総務費等	930,264	922,587	
・ 業務費	652,975	650,183	
・ 労務費	98,085	96,921	
・ 保険料等負担金	483,129	483,129	
貸付金支出	0	2,177,000	
償還金支出	66,756	69,401	
積立金支出	143,873	143,873	
・ 退職給与資金積立金支出	143,873	143,873	
出資金償還金支出	33,379	34,702	
予備費	300,000	300,000	
合 計	11,025,047	15,929,243 《16,837,003》	△4,904,196

※ 災害救護事業費の補正後予算額4,053,371千円のうち、894,960千円は、東日本大震災にかかる義援金送付にかかる予算です。

## ウ 歳入予算 (支部勘定)

科 目	平成31年度 予 算 額	平成30年度 当初予算額	比較増減額
	千円	千円	千円
1. 社資収入	15,100,101	15,102,030 《15,451,955》	△1,929
一般社資収入	13,162,219	13,273,689	
法人社資収入	1,937,882	1,828,341	
2. 委託金等収入	37,584	40,351 《40,351》	△2,767
・水俣病患者医療生活保障委託金	21,634	24,038	
・災害救護業務委託金	696	696	
・救急法等普及事業委託金	601	4,920	
・献血推進事業委託金	5,648	5,648	
・社会福祉事業等委託金	3,457	5,049	
・その他委託金	5,548	0	
3. 補助金及び交付金収入	256,553	340,116 《342,944》	△83,563
補助金収入	51,318	55,082	
・久留米会館運営費等補助金	35,070	35,070	
・血液事業補助金	9,996	9,996	
・災害救援車整備補助金	4,940	4,874	
・施設整備等補助金	1,312	5,142	
本社交付金収入	205,235	285,034	
事業振興交付金	0	52,318	
財政調整交付金	61,244	34,458	
管理経費調整交付金	49,033	0	
その他本社交付金収入	94,958	198,258	
4. 災害義援金預り金収入	0	0 《475,202》	0

\* 「平成30年度当初予算額」欄の《 》内は、平成31年2月末日時点での補正後予算額です。

科 目	平成31年度 予 算 額	平成30年度 当初予算額	比較増減額
	千円	千円	千円
5. 繰入金収入	1,250,681	811,530 《908,555》	439,151
災害等資金繰入金収入	288,838	483,853	
国際救護活動資金繰入金収入	38,677	43,208	
施設整備準備資金繰入金収入	811,638	144,934	
特別退職金積立留保金繰入金収入	20,906	38,063	
事業準備積立金繰入金収入	0	5,083	
医療施設特別会計繰入金	78,277	83,261	
血液事業特別会計繰入金	10,761	11,382	
社会福祉施設特別会計繰入金	1,584	1,746	
6. 借入金収入	0	0 《0》	0
資金借入金収入	0	0	
7. 貸付金償還金収入	24,779	64,737 《64,737》	△39,958
・医療施設特別会計貸付金償還金	16,660	56,660	
・社会福祉施設特別会計貸付金償還金	8,119	8,077	
8. 前年度繰越金	1,563,895	1,617,238 《1,617,238》	△53,343
9. その他	747,915	763,109 《763,109》	△15,194
土地売却等収入	160	50	
地代収入	150,977	152,490	
家賃収入	125,915	127,255	
負担金収入	272,828	282,577	
雑収入等	198,035	200,737	
合 計	18,981,508	18,739,111 《19,664,091》	242,397

## エ 歳出予算 (支部勘定)

科 目	平成31年度 予 算 額	平成30年度 当初予算額	比較増減額
	千円	千円	千円
1. 災害救護事業費	2,065,911	1,976,995 《2,543,303》	88,916
災害救護指導事業費	1,014,170	1,036,050	
災害救護装備費	760,685	599,676	
非常災害救援物資整備費	15,691	16,708	
救護看護師指導養成費	275,365	324,561	
2. 社会活動費	3,210,492	3,268,146 《3,268,146》	△57,654
救急法等普及費	1,246,018	1,224,675	
奉仕団活動費	718,320	712,256	
青少年赤十字活動費	739,546	763,915	
社会福祉活動費	233,286	278,345	
医療事業費	104,946	123,448	
巡回診療事業費	5,582	5,887	
血液事業費	162,794	159,620	
3. 国際活動費	80,603	84,013 《101,648》	△3,410
国際救援事業費	29,498	31,682	
・レバノン・シリア難民支援事業	7,720	8,000	
・アジア・大洋州給水・衛生キット支援事業等	21,778	23,682	
国際開発協力事業費	40,500	39,818	
・救急法普及支援事業	16,190	17,552	
・青少年赤十字海外支援事業	3,676	1,500	
・保健医療支援事業等	20,634	20,766	
国際活動諸費	10,605	12,513	

\* 「平成30年度当初予算額」欄の《 》内は、平成31年2月末日時点での補正後予算額です。

科 目	平成31年度 予 算 額	平成30年度 当初予算額	比較増減額
	千円	千円	千円
4. 指定事業地方振興費	569,936	598,700 《616,335》	△28,764
災害救護設備整備費	349,843	306,009	
災害救護物資備蓄費	8,675	6,267	
採血受入機関整備費	9,260	11,800	
原爆病院設備整備費	200	0	
救急医療体制整備費	174,392	242,874	
支部国際活動基金積立金	5,570	9,541	
募集事務費	21,996	22,209	
5. 地区分区交付金支出	2,127,033	2,148,391 《2,148,391》	△21,358
事務費交付金支出	1,098,503	1,109,736	
事業費交付金支出	1,028,530	1,049,672	
6. 社業振興費	2,368,585	2,382,723 《2,382,723》	△14,138
社資募集及び会員等管理費等	1,601,884	1,607,268	
広報活動費	766,701	775,455	
7. 基盤整備交付金・補助金支出	715,454	899,608 《905,136》	△184,154
医療施設基盤整備交付金支出	569,701	804,862	
血液事業基盤整備交付金支出	13,904	18,987	
社会福祉施設基盤整備交付金支出	130,049	73,999	
補助金支出	1,800	1,760	
8. 貸付金支出	3,119	3,077 《3,077》	42
他会計貸付金支出	3,119	3,077	

科 目	平成31年度 予 算 額	平成30年度 当初予算額	比較増減額
	千円	千円	千円
9. 積立金支出	1,338,399	1,440,237 《1,745,347》	△101,838
災害等資金積立金支出	436,867	351,170	
施設整備準備資金積立金支出	462,786	649,492	
特別退職金積立留保金支出	11,500	8,240	
退職給与資金特別会計積立金支出	427,246	431,335	
10. 総務管理費	2,922,075	2,943,848 《2,947,012》	△21,773
業務費	169,967	149,879	
保険料等負担金	981,709	972,849	
総務費及び管理費等	1,770,399	1,821,120	
11. 本社送納金支出	2,096,198	2,101,664 《2,109,664》	△5,466
12. その他	1,313,860	726,372 《727,972》	587,488
償還金支出	7,798	47,808	
資産取得及び資産管理費	1,306,062	678,564	
13. 予備費	169,843	165,337 《165,337》	4,506
合 計	18,981,508	18,739,111 《19,664,091》	242,397

### (3) 支部別概要

(単位：千円)

		平成31年度 予算額	平成30年度 当初予算額	平成30年度 補正後予算額	平成31年度予算額対 30年度当初予算額		平成31年度予算額対 30年度補正後予算額		平成29年度 決算額
						増減率 (%)		増減率 (%)	
北海道	歳入	493,675	503,701	503,701	△ 10,026	△ 2.0	△ 10,026	△ 2.0	506,127
	歳出	493,675	503,701	503,701	△ 10,026	△ 2.0	△ 10,026	△ 2.0	501,622
	差引	0	0	0	0	—	0	—	4,505
青森県	歳入	247,200	231,200	234,700	16,000	6.9	12,500	5.3	230,792
	歳出	247,200	231,200	234,700	16,000	6.9	12,500	5.3	222,327
	差引	0	0	0	0	—	0	—	8,465
岩手県	歳入	219,018	241,757	242,397	△ 22,739	△ 9.4	△ 23,379	△ 9.6	353,603
	歳出	219,018	241,757	242,397	△ 22,739	△ 9.4	△ 23,379	△ 9.6	320,382
	差引	0	0	0	0	—	0	—	33,221
宮城県	歳入	387,987	346,988	346,988	40,999	11.8	40,999	11.8	417,942
	歳出	387,987	346,988	346,988	40,999	11.8	40,999	11.8	375,932
	差引	0	0	0	0	—	0	—	42,010
秋田県	歳入	176,755	181,691	187,391	△ 4,936	△ 2.7	△ 10,636	△ 5.7	289,720
	歳出	176,755	181,691	187,391	△ 4,936	△ 2.7	△ 10,636	△ 5.7	280,600
	差引	0	0	0	0	—	0	—	9,120
山形県	歳入	239,080	244,030	244,030	△ 4,950	△ 2.0	△ 4,950	△ 2.0	260,768
	歳出	239,080	244,030	244,030	△ 4,950	△ 2.0	△ 4,950	△ 2.0	239,953
	差引	0	0	0	0	—	0	—	20,815
福島県	歳入	402,250	401,667	405,567	583	0.1	△ 3,317	△ 0.8	442,890
	歳出	402,250	401,667	405,567	583	0.1	△ 3,317	△ 0.8	394,172
	差引	0	0	0	0	—	0	—	48,718
茨城県	歳入	473,880	437,610	439,090	36,270	8.3	34,790	7.9	437,149
	歳出	473,880	437,610	439,090	36,270	8.3	34,790	7.9	370,513
	差引	0	0	0	0	—	0	—	66,636
栃木県	歳入	283,128	301,729	301,729	△ 18,601	△ 6.2	△ 18,601	△ 6.2	332,979
	歳出	283,128	301,729	301,729	△ 18,601	△ 6.2	△ 18,601	△ 6.2	302,918
	差引	0	0	0	0	—	0	—	30,061
群馬県	歳入	359,595	365,585	367,185	△ 5,990	△ 1.6	△ 7,590	△ 2.1	608,483
	歳出	359,595	365,585	367,185	△ 5,990	△ 1.6	△ 7,590	△ 2.1	583,664
	差引	0	0	0	0	—	0	—	24,819
埼玉県	歳入	604,913	657,162	657,162	△ 52,249	△ 8.0	△ 52,249	△ 8.0	866,621
	歳出	604,913	657,162	657,162	△ 52,249	△ 8.0	△ 52,249	△ 8.0	785,587
	差引	0	0	0	0	—	0	—	81,034
千葉県	歳入	734,402	764,286	764,286	△ 29,884	△ 3.9	△ 29,884	△ 3.9	763,166
	歳出	734,402	764,286	764,286	△ 29,884	△ 3.9	△ 29,884	△ 3.9	714,059
	差引	0	0	0	0	—	0	—	49,107
東京都	歳入	1,683,000	1,440,000	1,511,146	243,000	16.9	171,854	11.4	1,663,356
	歳出	1,683,000	1,440,000	1,511,146	243,000	16.9	171,854	11.4	1,483,947
	差引	0	0	0	0	—	0	—	179,409
神奈川県	歳入	1,022,527	1,031,471	1,037,051	△ 8,944	△ 0.9	△ 14,524	△ 1.4	1,044,638
	歳出	1,022,527	1,031,471	1,037,051	△ 8,944	△ 0.9	△ 14,524	△ 1.4	966,525
	差引	0	0	0	0	—	0	—	78,113
新潟県	歳入	307,453	335,610	335,610	△ 28,157	△ 8.4	△ 28,157	△ 8.4	408,838
	歳出	307,453	335,610	335,610	△ 28,157	△ 8.4	△ 28,157	△ 8.4	363,177
	差引	0	0	0	0	—	0	—	45,661
富山県	歳入	215,612	215,834	215,834	△ 222	△ 0.1	△ 222	△ 0.1	259,079
	歳出	215,612	215,834	215,834	△ 222	△ 0.1	△ 222	△ 0.1	224,350
	差引	0	0	0	0	—	0	—	34,729
石川県	歳入	185,837	189,697	189,697	△ 3,860	△ 2.0	△ 3,860	△ 2.0	196,861
	歳出	185,837	189,697	189,697	△ 3,860	△ 2.0	△ 3,860	△ 2.0	176,454
	差引	0	0	0	0	—	0	—	20,407
福井県	歳入	154,594	158,673	158,673	△ 4,079	△ 2.6	△ 4,079	△ 2.6	175,820
	歳出	154,594	158,673	158,673	△ 4,079	△ 2.6	△ 4,079	△ 2.6	147,779
	差引	0	0	0	0	—	0	—	28,041
山梨県	歳入	205,380	204,689	204,689	691	0.3	691	0.3	204,207
	歳出	205,380	204,689	204,689	691	0.3	691	0.3	178,286
	差引	0	0	0	0	—	0	—	25,921
長野県	歳入	404,623	385,890	385,890	18,733	4.9	18,733	4.9	392,452
	歳出	404,623	385,890	385,890	18,733	4.9	18,733	4.9	357,549
	差引	0	0	0	0	—	0	—	34,903
岐阜県	歳入	343,881	342,085	531,006	1,796	0.5	△ 187,125	△ 35.2	346,366
	歳出	343,881	342,085	531,006	1,796	0.5	△ 187,125	△ 35.2	300,797
	差引	0	0	0	0	—	0	—	45,569
静岡県	歳入	593,404	576,285	576,285	17,119	3.0	17,119	3.0	596,526
	歳出	593,404	576,285	576,285	17,119	3.0	17,119	3.0	528,134
	差引	0	0	0	0	—	0	—	68,392
愛知県	歳入	1,251,000	1,201,100	1,204,714	49,900	4.2	46,286	3.8	1,536,041
	歳出	1,251,000	1,201,100	1,204,714	49,900	4.2	46,286	3.8	1,354,310
	差引	0	0	0	0	—	0	—	181,731
三重県	歳入	316,273	317,943	317,943	△ 1,670	△ 0.5	△ 1,670	△ 0.5	314,678
	歳出	316,273	317,943	317,943	△ 1,670	△ 0.5	△ 1,670	△ 0.5	286,104
	差引	0	0	0	0	—	0	—	28,574



		平成31年度	平成30年度	平成30年度	平成31年度予算額対		平成31年度予算額対		平成29年度
		予算額	当初予算額	補正後予算額	30年度当初予算額		30年度補正後予算額		
						増減率 (%)		増減率 (%)	
滋賀県	歳入	198,369	187,365	187,365	11,004	5.9	11,004	5.9	196,999
	歳出	198,369	187,365	187,365	11,004	5.9	11,004	5.9	173,784
	差引	0	0	0	0	-	0	-	23,215
京都府	歳入	350,210	354,108	356,936	△ 3,898	△ 1.1	△ 6,726	△ 1.9	356,345
	歳出	350,210	354,108	356,936	△ 3,898	△ 1.1	△ 6,726	△ 1.9	314,636
	差引	0	0	0	0	-	0	-	41,709
大阪府	歳入	1,457,879	1,081,812	1,081,812	376,067	34.8	376,067	34.8	1,164,122
	歳出	1,457,879	1,081,812	1,081,812	376,067	34.8	376,067	34.8	1,047,022
	差引	0	0	0	0	-	0	-	117,100
兵庫県	歳入	592,834	1,011,393	1,091,309	△ 418,559	△ 41.4	△ 498,475	△ 45.7	665,477
	歳出	592,834	1,011,393	1,091,309	△ 418,559	△ 41.4	△ 498,475	△ 45.7	625,612
	差引	0	0	0	0	-	0	-	39,865
奈良県	歳入	248,000	178,000	231,000	70,000	39.3	17,000	7.4	147,761
	歳出	248,000	178,000	231,000	70,000	39.3	17,000	7.4	147,596
	差引	0	0	0	0	-	0	-	165
和歌山県	歳入	203,982	219,349	239,349	△ 15,367	△ 7.0	△ 35,367	△ 14.8	223,818
	歳出	203,982	219,349	239,349	△ 15,367	△ 7.0	△ 35,367	△ 14.8	190,331
	差引	0	0	0	0	-	0	-	33,487
鳥取県	歳入	104,311	115,867	115,867	△ 11,556	△ 10.0	△ 11,556	△ 10.0	121,792
	歳出	104,311	115,867	115,867	△ 11,556	△ 10.0	△ 11,556	△ 10.0	118,409
	差引	0	0	0	0	-	0	-	3,383
島根県	歳入	188,381	188,078	188,078	303	0.2	303	0.2	169,431
	歳出	188,381	188,078	188,078	303	0.2	303	0.2	149,784
	差引	0	0	0	0	-	0	-	19,647
岡山県	歳入	368,591	368,209	368,209	382	0.1	382	0.1	545,117
	歳出	368,591	368,209	368,209	382	0.1	382	0.1	486,722
	差引	0	0	0	0	-	0	-	58,395
広島県	歳入	509,245	515,137	522,137	△ 5,892	△ 1.1	△ 12,892	△ 2.5	463,392
	歳出	509,245	515,137	522,137	△ 5,892	△ 1.1	△ 12,892	△ 2.5	390,469
	差引	0	0	0	0	-	0	-	72,923
山口県	歳入	306,930	359,000	359,000	△ 52,070	△ 14.5	△ 52,070	△ 14.5	273,413
	歳出	306,930	359,000	359,000	△ 52,070	△ 14.5	△ 52,070	△ 14.5	259,482
	差引	0	0	0	0	-	0	-	13,931
徳島県	歳入	204,567	206,020	266,020	△ 1,453	△ 0.7	△ 61,453	△ 23.1	345,214
	歳出	204,567	206,020	266,020	△ 1,453	△ 0.7	△ 61,453	△ 23.1	297,040
	差引	0	0	0	0	-	0	-	48,174
香川県	歳入	200,849	187,181	187,181	13,668	7.3	13,668	7.3	212,727
	歳出	200,849	187,181	187,181	13,668	7.3	13,668	7.3	156,661
	差引	0	0	0	0	-	0	-	56,066
愛媛県	歳入	237,588	235,088	235,088	2,500	1.1	2,500	1.1	228,444
	歳出	237,588	235,088	235,088	2,500	1.1	2,500	1.1	182,846
	差引	0	0	0	0	-	0	-	45,598
高知県	歳入	114,386	128,117	128,117	△ 13,731	△ 10.7	△ 13,731	△ 10.7	126,908
	歳出	114,386	128,117	128,117	△ 13,731	△ 10.7	△ 13,731	△ 10.7	120,029
	差引	0	0	0	0	-	0	-	6,879
福岡県	歳入	728,195	741,202	841,202	△ 13,007	△ 1.8	△ 113,007	△ 13.4	2,750,815
	歳出	728,195	741,202	841,202	△ 13,007	△ 1.8	△ 113,007	△ 13.4	2,635,985
	差引	0	0	0	0	-	0	-	114,830
佐賀県	歳入	176,658	178,202	178,202	△ 1,544	△ 0.9	△ 1,544	△ 0.9	219,087
	歳出	176,658	178,202	178,202	△ 1,544	△ 0.9	△ 1,544	△ 0.9	162,348
	差引	0	0	0	0	-	0	-	56,739
長崎県	歳入	288,748	194,543	194,543	94,205	48.4	94,205	48.4	502,358
	歳出	288,748	194,543	194,543	94,205	48.4	94,205	48.4	480,310
	差引	0	0	0	0	-	0	-	22,048
熊本県	歳入	313,868	320,392	636,547	△ 6,524	△ 2.0	△ 322,679	△ 50.7	1,561,358
	歳出	313,868	320,392	636,547	△ 6,524	△ 2.0	△ 322,679	△ 50.7	1,549,930
	差引	0	0	0	0	-	0	-	11,428
大分県	歳入	247,900	243,873	243,873	4,027	1.7	4,027	1.7	759,730
	歳出	247,900	243,873	243,873	4,027	1.7	4,027	1.7	726,170
	差引	0	0	0	0	-	0	-	33,560
宮崎県	歳入	173,106	168,614	168,614	4,492	2.7	4,492	2.7	192,149
	歳出	173,106	168,614	168,614	4,492	2.7	4,492	2.7	181,247
	差引	0	0	0	0	-	0	-	10,902
鹿児島県	歳入	267,571	291,482	291,482	△ 23,911	△ 8.2	△ 23,911	△ 8.2	313,446
	歳出	267,571	291,482	291,482	△ 23,911	△ 8.2	△ 23,911	△ 8.2	247,900
	差引	0	0	0	0	-	0	-	65,546
沖縄県	歳入	193,873	189,396	189,396	4,477	2.4	4,477	2.4	230,361
	歳出	193,873	189,396	189,396	4,477	2.4	4,477	2.4	185,052
	差引	0	0	0	0	-	0	-	45,309
計	歳入	18,981,508	18,739,111	19,664,091	242,397	1.3	△ 682,583	△ 3.5	24,419,392
	歳出	18,981,508	18,739,111	19,664,091	242,397	1.3	△ 682,583	△ 3.5	22,288,531
	差引	0	0	0	0	-	0	-	2,130,861

## 2 医療施設特別会計

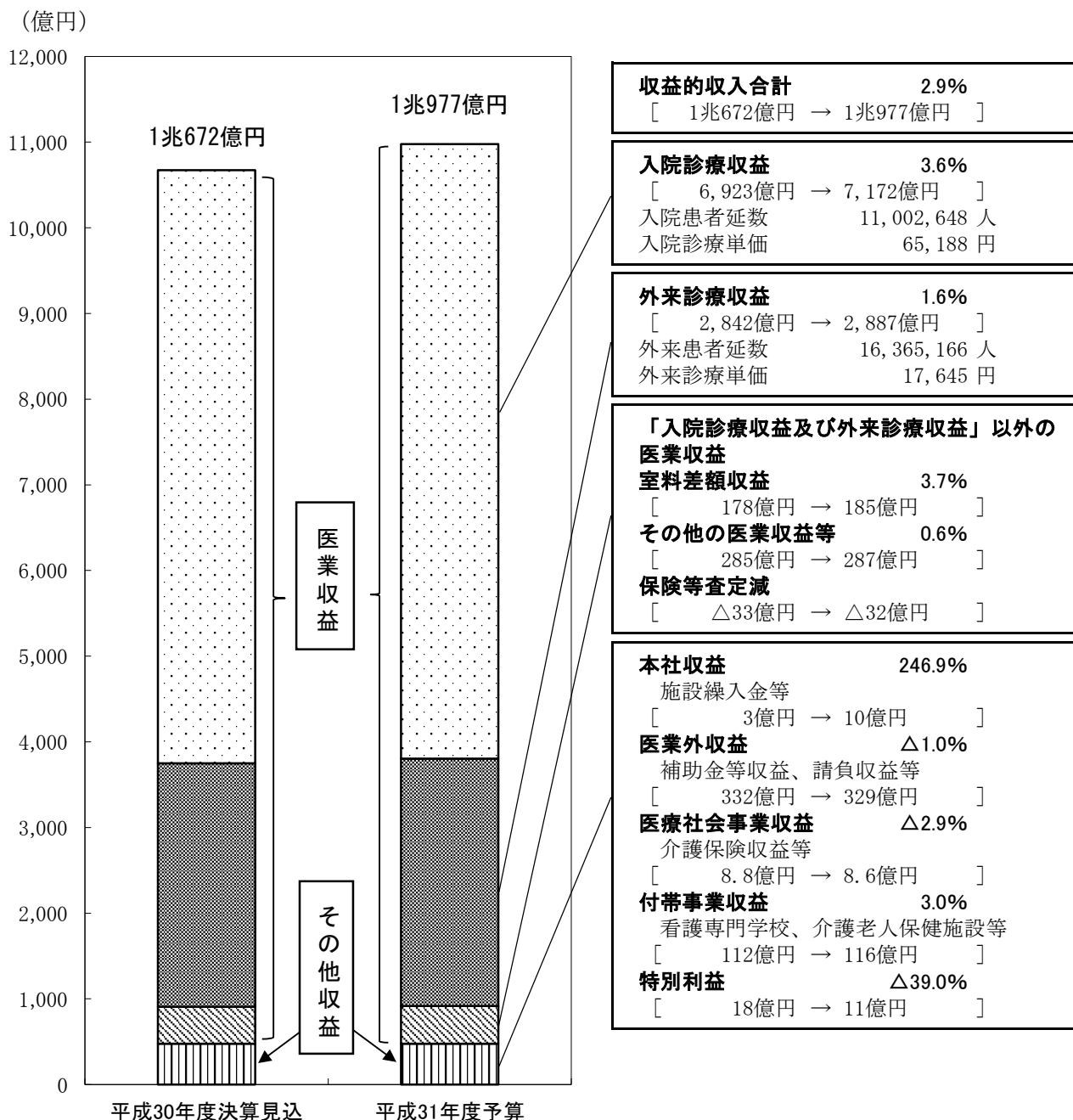
### (1) 歳入歳出予算のあらまし

#### ア 収益的収入・支出

##### (ア) 収益的収入

赤十字医療施設全体では、消費増税に伴う診療報酬の増加、地域医療連携の強化による新規入院患者の獲得、病院機能の向上による診療体制の充実により、増収を見込んでおります。

平成31年度は平成30年度決算見込に対して、入院診療収益は3.6%(248億円)の増、外来診療収益は1.6%(45億円)の増を見込み、収益的収入合計で2.9%(304億円)増の1兆977億円としています。

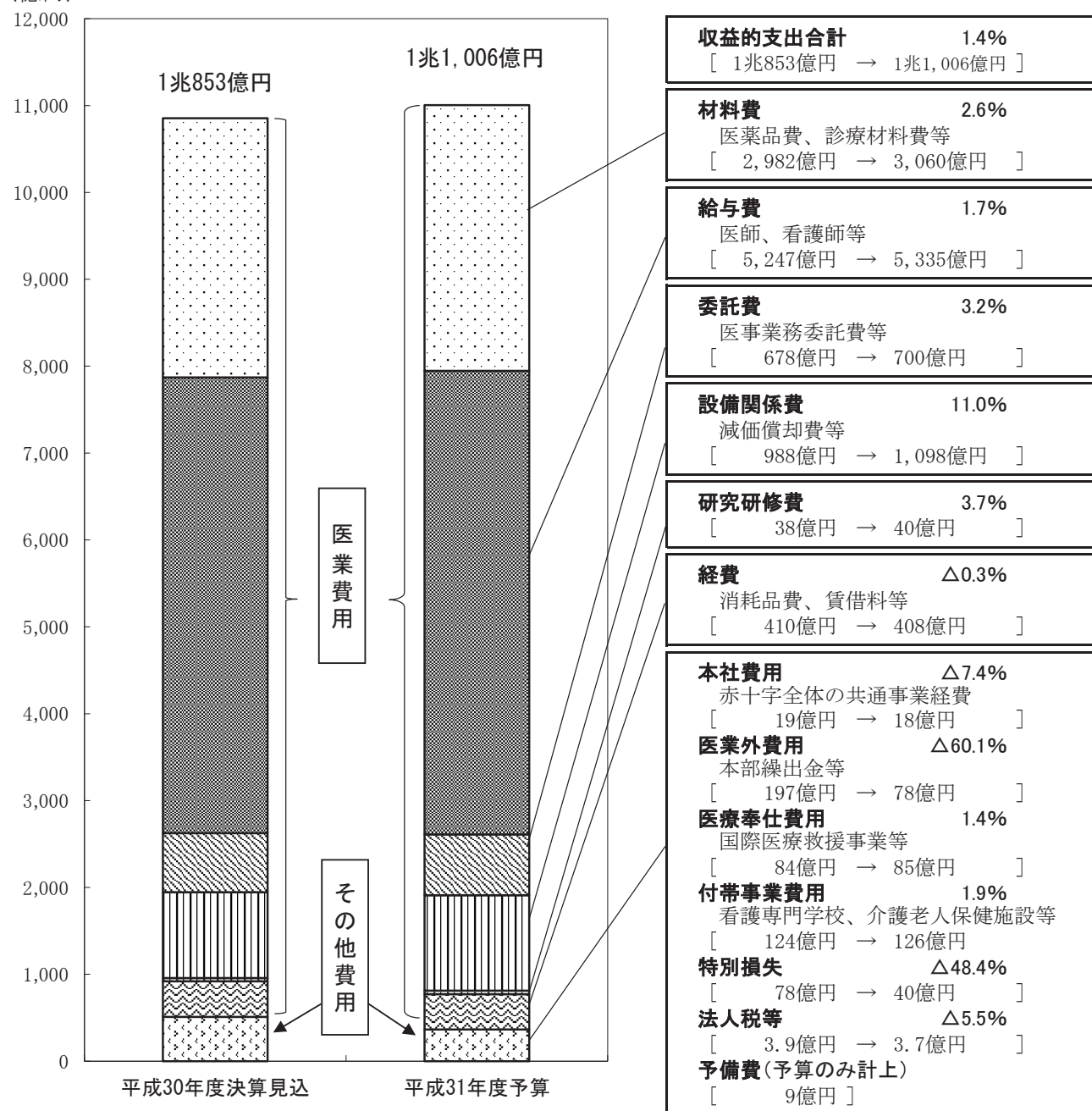


## (イ) 収益的支出

高度医療の推進に伴う材料費の増や、高額機器等の整備・更新による保守委託契約に伴う委託費の増、税法に合わせた減価償却方法への変更に伴う設備関係費の増の一方で、退職給付会計導入時の差異償却が終了したことによる医業外費用の減を受けて、収益的支出全体では、1.4% (152億円) 増の1兆1,006億円となりました。

これらの結果、収支差引額29億円の赤字予算となりました。

(億円)



## (ウ) 収益的収入・支出差引額

(千円)

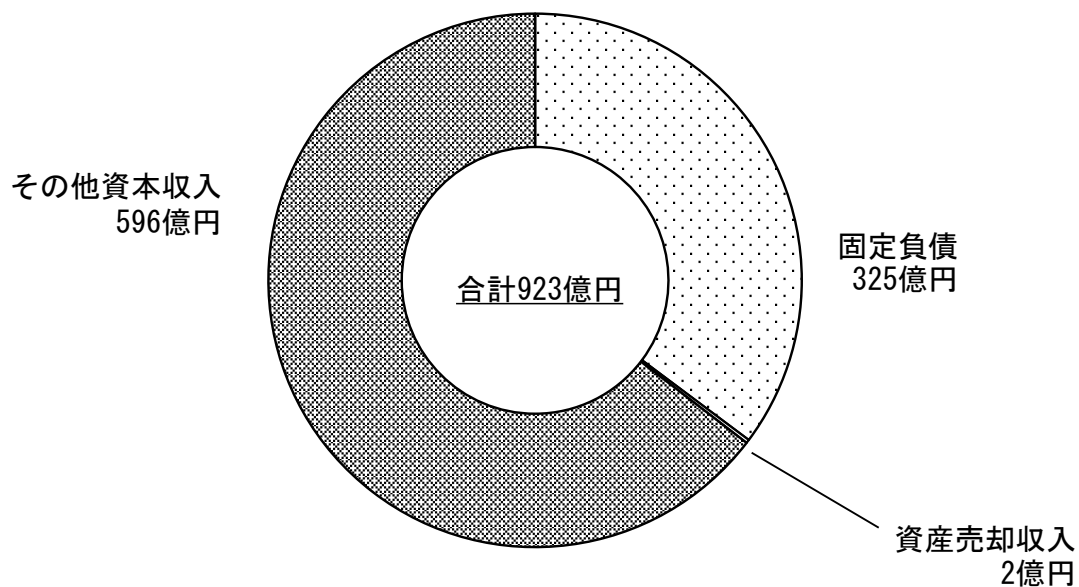
	平成30年度決算見込	平成31年度予算	増減額	増減率 (%)
収益的収入	1,067,242,449	1,097,700,088	30,457,639	2.9
収益的支出	1,085,352,953	1,100,630,902	15,277,949	1.4
差引額	△18,110,504	△2,930,814	15,179,690	—
黒字施設数	35	50	15	
赤字施設数	55	39	△16	

## イ 資本的収入・支出

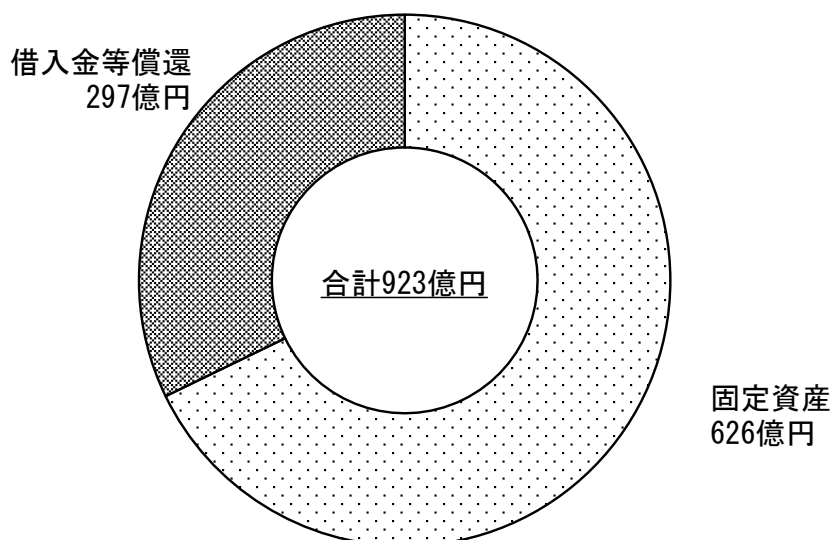
資本的支出として、建物及び医療機器等整備(固定資産)や借入金等償還合計額が923億円となり、その財源となる資本的収入として、借入金、補助金等(固定負債)及び自己資金等を充当する予定としています。

### (ア) 資本的収入・支出予算額

#### 【平成31年度予算資本的収入】



#### 【平成31年度予算資本的支出】



(2) 歳入歳出予算額

ア 収益的收入及び支出

(ア) 収入予算

科 目	平成31年度 予 算 額	平成30年度 当初予算額	比較増減額	備 考
	千円	千円	千円	
本 社 収 益	1,089,417	312,553 《314,016》	776,864 《775,401》	
1. 医 業 外 収 益	539,417	312,553 《313,671》	226,864 《225,746》	病院建物建設資金・病院財政調整 事業資金の運用益及び貸付金利息、 施設繰入金等
2. 特 別 利 益	550,000	0 《345》	550,000 《549,655》	病院閉鎖に伴う負債の処理費
病 院 収 益	1,096,610,671	1,067,377,048 《1,066,928,433》	29,233,623 《29,682,238》	
1. 医 業 収 益	1,050,053,897	1,020,667,785 《1,019,646,251》	29,386,112 《30,407,646》	○患者延数 <span style="float:right">対前年度決算 見込伸率</span> ・入院 11,002,648人 1.9%増 ・外来 16,365,166人 0.1%減
(1) 入院診療収益	717,243,762	695,484,407 《692,355,163》	21,759,355 《24,888,599》	
(2) 室料差額収益	18,506,326	18,536,110 《17,842,730》	△ 29,784 《663,596》	○診療単価 ・入院 65,188円 1.7%増 ・外来 17,645円 1.7%増
(3) 外来診療収益	288,760,356	280,652,902 《284,217,493》	8,107,454 《4,542,863》	
(4) 保健予防活動収益	21,827,273	22,008,242 《21,741,172》	△ 180,969 《86,101》	
(5) 受託検査・施設利用収益	334,487	372,121 《333,247》	△ 37,634 《1,240》	
(6) その他の医業収益	6,611,303	6,704,138 《6,516,771》	△ 92,835 《94,532》	
(7) 保険等査定減	△ 3,229,610	△ 3,090,135 《△ 3,360,325》	△ 139,475 《130,715》	
2. 医 業 外 収 益	32,967,981	32,953,312 《33,298,517》	14,669 《△330,536》	運営費補助金等収益、 施設設備補助金等収益等
3. 医 療 社 会 事 業 収 益	862,843	865,839 《888,384》	△ 2,996 《△ 25,541》	介護保険収益等
4. 付 帯 事 業 収 益	11,610,140	11,855,190 《11,267,057》	△ 245,050 《343,083》	看護専門学校収益、介護老人保健 施設収益及び診療所収益等
5. 特 別 利 益	1,115,810	1,034,922 《1,828,224》	80,888 《△ 712,414》	
収益的收入合計	1,097,700,088	1,067,689,601 《1,067,242,449》	30,010,487 《30,457,639》	

\* 《 》内は、平成30年度決算見込額です。

(イ) 支出予算

科 目	平成31年度 予 算 額	平成30年度 当初予算額	比較増減額	備 考
	千円	千円	千円	
<b>本 社 費 用</b>	1,819,211	2,173,620 《1,964,536》	△ 354,409 《△ 145,325》	
1. 医 業 費 用	787,031	762,561 《589,640》	24,470 《197,391》	医師・看護師確保等の赤十字病院 全体の共通事業経費
2. 医 業 外 費 用	113,439	436,059 《404,896》	△ 322,620 《△ 291,457》	赤十字病院全体の共通事業にかか る施設繰出金等
3. 特 別 損 失	918,741	970,000 《970,000》	△ 51,259 《△ 51,259》	病院閉鎖に伴う負債の処理費
4. 予 備 費	0	5,000 《-》	△ 5,000 《-》	
<b>病 院 費 用</b>	1,098,811,691	1,090,243,352 《1,083,388,417》	8,568,339 《15,423,274》	
1. 医 業 費 用	1,064,395,678	1,039,635,489 《1,034,564,576》	24,760,189 《29,831,102》	
(1)材 料 費	306,083,562	291,464,848 《298,208,368》	14,618,714 《7,875,194》	
(2)給 与 費	533,569,720	532,311,721 《524,700,515》	1,257,999 《8,869,205》	
(3)委 託 費	70,019,931	68,497,033 《67,873,614》	1,522,898 《2,146,317》	
(4)設備関係費	109,827,638	103,093,354 《98,899,887》	6,734,284 《10,927,751》	減価償却費等
(5)研究研修費	4,018,594	4,076,394 《3,874,233》	△ 57,800 《144,361》	
(6)経 費	40,876,233	40,192,139 《41,007,959》	684,094 《△ 131,726》	
2. 医 業 外 費 用	7,877,866	19,402,572 《19,727,859》	△ 11,524,706 《△11,849,993》	支払利息 看護師等委託養成費等
3. 医 療 奉 仕 費 用	8,564,566	8,472,471 《8,445,486》	92,095 《119,080》	国際医療救援費、 巡回診療費及び健康相談費等
4. 付 帯 事 業 費 用	12,664,768	13,047,033 《12,432,508》	△ 382,265 《232,260》	看護専門学校費、介護老人保健 施設費及び診療所費等
5. 特 別 損 失	4,033,083	7,900,499 《7,822,270》	△ 3,867,416 《△ 3,789,187》	固定資産除却損等
6. 法 人 税 等	373,760	364,288 《395,718》	9,472 《△ 21,958》	
7. 予 備 費	901,970	1,421,000 《-》	△ 519,030 《-》	
収益の支出合計	1,100,630,902	1,092,416,972 《1,085,352,953》	8,213,930 《15,277,949》	
収 支 差 引 額	△ 2,930,814	△ 24,727,371 《△18,110,504》	-	

\* 《 》内は、平成30年度決算見込額です。

## イ 資本的収入及び支出

### (ア) 収入予算

科 目	平成31年度 予 算 額	平成30年度 当初予算額	比較増減額	備 考
	千円	千円	千円	
本 社 収 入	0	2,177,000 《2,177,000》	△2,177,000 《△2,177,000》	
1. そ の 他 資 本 収 入	0	0 《0》	0 《0》	
2. 固 定 負 債	0	2,177,000 《2,177,000》	△2,177,000 《△2,177,000》	病院閉鎖に伴う負債の処理
病 院 収 入	92,390,945	106,541,736 《112,526,142》	△ 14,150,791 《△ 20,135,197》	
1. 固 定 負 債	32,536,970	35,950,724 《40,191,298》	△ 3,413,754 《△ 7,654,328》	借入金及び補助金等
2. 資 産 売 却 収 入	250,000	1,900,000 《1,900,000》	△ 1,650,000 《△ 1,650,000》	
3. そ の 他 資 本 収 入	59,603,975	68,691,012 《70,434,844》	△9,087,037 《△ 10,830,869》	内部留保金
資本的収入合計	92,390,945	108,718,736 《114,703,142》	△ 16,327,791 《△ 22,312,197》	

### (イ) 支出予算

科 目	平成31年度 予 算 額	平成30年度 当初予算額	比較増減額	備 考
	千円	千円	千円	
本 社 支 出	0	2,177,000 《2,177,000》	△2,177,000 《△2,177,000》	
1. 固 定 資 産	0	0 《0》	0 《0》	
2. 借 入 金 等 償 還	0	2,177,000 《2,177,000》	△2,177,000 《△2,177,000》	病院閉鎖に伴う負債の処理
病 院 支 出	92,390,945	106,541,736 《112,526,142》	△ 14,150,791 《△ 20,135,197》	
1. 固 定 資 産	62,689,576	77,791,919 《80,696,439》	△ 15,102,343 《△ 18,006,863》	建物及び医療用器械備品等
2. 借 入 金 等 償 還	29,701,369	28,749,817 《31,829,703》	951,552 《△2,128,334》	銀行等の借入金償還
資本的支出合計	92,390,945	108,718,736 《114,703,142》	△ 16,327,791 《△ 22,312,197》	

\* 平成31年度予算額には、継続費予算における平成31年度年割額を含んでいます。

\*\* 《 》内は、平成31年2月末日時点での補正後予算額です。

(ウ) 資本的収入及び支出予算にかかる事業計画

a 当初予算

(a) 固定資産の整備

平成31年度における固定資産の整備

施設名	事業名	事業総額	充当財源
1. 石巻赤十字病院	職員駐車場工事	4億9,500万円	借入金 4億9,500万円
2. 旭川赤十字病院	外来棟他改修工事	4億192万円	借入金 4億円 内部留保金 192万円
3. 大津赤十字病院	内視鏡センター・病棟改修工事	3億円	内部留保金 3億円
4. その他			
足利赤十字病院 外22病院	建物	19億9,373万円	内部留保金等 390億3,995万円
名古屋第二赤十字病院 外58病院	建物付属設備	49億6,393万円	
日本赤十字社医療センター 外11病院	構築物	3億1,342万円	
日本赤十字社医療センター 外88病院	医療用器械備品	206億2,871万円	
深谷赤十字病院 外75病院	その他器械備品	61億9,843万円	
福島赤十字病院 外4病院	土地	5億6,442万円	
石巻赤十字病院 外19病院	車両	1億2,796万円	
名古屋第一赤十字病院 外1病院	その他有形固定資産	3億3,000万円	
水戸赤十字病院 外53病院	無形固定資産	39億1,935万円	

継続費予算における平成31年度年割額

施設名	事業名	平成31年度年割額	備考
1. 高松赤十字病院	病棟等増改築等	65億7,893万円	継続費予算の詳細は、 ウ 継続費予算のとおり
2. 松山赤十字病院	病棟等増改築等	36億3,208万円	
3. 葛飾赤十字産院	移転新築	30億9,146万円	
4. 山口赤十字病院	病棟等増改築等	28億3,464万円	
5. 武蔵野赤十字病院	病棟等増改築等	28億1,199万円	
6. 鳥取赤十字病院	病棟等増改築等	10億6,296万円	



7. 名古屋第二赤十字病院	病棟等増改築等	9億8,168万円
8. 諏訪赤十字病院	病棟等増改築等	7億5,219万円
9. 日本赤十字社長崎原爆病院	病棟等増改築等	7億565万円
10. 福島赤十字病院	移転新築	108万円

**(b) 借入金等償還**

施設名	内 容	借入金等償還額	充 当 財 源
1. 静岡赤十字病院	定期償還・リース当期支払金	12億3,668万円	内部留保金 12億3,668万円
2. 伊勢赤十字病院	定期償還等	12億1,002万円	内部留保金 12億1,002万円
3. 名古屋第一赤十字病院	定期償還・リース当期支払金	10億8,972万円	内部留保金 10億8,972万円
4. その他 諏訪赤十字病院 外79病院	定期償還・リース当期支払金等	261億6,494万円	内部留保金等 261億6,494万円

## ウ 継続費予算

### (ア) 平成31年度からの継続費予算

施設名	事業名	事業実施年度	事業費総額	充当財源	年割額
1. 名古屋第二赤十字病院	病棟等増改築等	平成31～32年度	16億9,395万円	補助金 1億6,000万円	平成31年度 9億8,168万円
				内部留保金 15億3,395万円	平成32年度 7億1,227万円

### (イ) 前年度以前からの継続費予算

施設名	事業名	事業実施年度	事業費総額	充当財源	年割額
1. 高松赤十字病院	病棟等増改築等	平成29～33年度	153億9,764万円	借入金 125億円	平成29年度 22億6,723万円
				リース未払金 4億5,000万円	平成30年度 52億8,548万円
				内部留保金 24億4,764万円	平成31年度 65億7,893万円
					平成32年度 11億285万円
					平成33年度 1億6,315万円
2. 福島赤十字病院	移転新築	平成27～31年度	121億5,525万円	借入金 67億円	平成27年度 2億4,943万円
				リース未払金 5億円	平成28年度 25億8,624万円
				補助金 41億1,900万円	平成29年度 48億9,200万円
				その他固定負債 1億円	平成30年度 44億2,650万円
				資産売却収入 2億5,000万円	平成31年度 108万円
				内部留保金 4億8,625万円	
3. 諏訪赤十字病院	病棟等増改築等	平成30～31年度	13億9,272万円	借入金 13億9,254万円	平成30年度 6億4,053万円
				内部留保金 18万円	平成31年度 7億5,219万円

### (ウ) 継続費補正（追加・変更）

施設名	事業名	事業実施年度	事業費総額	充当財源	年割額
1. 松山赤十字病院 補正前	病棟等増改築等	平成27～33年度	325億5,928万円	借入金 181億円	平成27年度 6億615万円
				リース未払金 11億6,840万円	平成28年度 64億7,174万円
				補助金 16億686万円	平成29年度 91億4,056万円
				内部留保金 116億8,402万円	平成30年度 9億5,784万円
					平成31年度 38億4,168万円
補正（追加及び減額）		平成31年度	△2億960万円	借入金 △3億円	平成31年度 △2億960万円
		平成32年度	△1億6,056万円	リース未払金 △2億960万円 補助金 △9,679万円 内部留保金 3億9,679万円	平成32年度 △1億6,056万円
		平成33年度	4億724万円	借入金 16億円 リース未払金 △2億960万円 補助金 7億1,660万円 内部留保金 △22億6,756万円	平成33年度 4億724万円
補正後	病棟等増改築等	平成27～33年度	325億9,636万円	借入金 194億円	平成27年度 6億615万円
				リース未払金 5億3,960万円	平成28年度 64億7,174万円
				補助金 22億2,882万円	平成29年度 91億4,056万円
				内部留保金 104億2,794万円	平成30年度 9億5,784万円
					平成31年度 36億3,208万円
		平成32年度 100億6,233万円			
		平成33年度 17億2,566万円			

施設名	事業名	事業実施年度	事業費総額	充当財源	年割額
2. 武蔵野赤十字病院 補正前	病棟等増改築等	平成28～33年度	291億3,823万円	借入金 215億円 補助金 8億円 内部留保金 68億3,823万円	平成28年度 3億5,429万円 平成29年度 6億2,755万円 平成30年度 40億977万円 平成31年度 215億6,587万円 平成32年度 22億4,901万円 平成33年度 3億3,174万円
補正（追加及び減額）		平成31年度	△187億5,388万円	借入金 △190億円 補助金 7,407万円 内部留保金 1億7,205万円	平成31年度 △187億5,388万円
		平成32年度	8億6,052万円	借入金 30億円 補助金 △6億9,865万円 内部留保金 △14億4,083万円	平成32年度 8億6,052万円
		平成33年度	132億8,971万円	借入金 130億円 補助金 6億425万円 内部留保金 △3億1,454万円	平成33年度 132億8,971万円
		平成34年度	73億1,364万円	借入金 50億円 内部留保金 23億1,364万円	平成34年度 73億1,364万円
		平成35年度	3億7,652万円	内部留保金 3億7,652万円	平成35年度 3億7,652万円
補正後	病棟等増改築等	平成28～35年度	322億2,474万円	借入金 235億円 補助金 7億7,967万円 内部留保金 79億4,507万円	平成28年度 3億5,429万円 平成29年度 6億2,755万円 平成30年度 40億977万円 平成31年度 28億1,199万円 平成32年度 31億952万円 平成33年度 136億2,145万円 平成34年度 73億1,364万円 平成35年度 3億7,653万円
3. 日本赤十字社長崎原爆病院 補正前	病棟等増改築等	平成27～31年度	132億7,399万円	借入金 73億6,972万円 補助金 32億50万円 内部留保金 27億377万円	平成27年度 25億9,670万円 平成28年度 20億4,537万円 平成29年度 74億1,135万円 平成30年度 10億7,520万円 平成31年度 1億4,537万円
補正（追加）		平成31年度	5億6,027万円	借入金 5億3,027万円 補助金 3,000万円	平成31年度 5億6,027万円
補正後	病棟等増改築等	平成27～31年度	138億3,427万円	借入金 79億円 補助金 32億3,050万円 内部留保金 27億377万円	平成27年度 25億9,670万円 平成28年度 20億4,537万円 平成29年度 74億1,135万円 平成30年度 10億7,520万円 平成31年度 7億565万円

施設名	事業名	事業実施年度	事業費総額	充当財源	年割額
4. 鳥取赤十字病院 補正前	病棟等増改築等	平成25～31年度	95億3,931万円	借入金 71億9,271万円 補助金 20億8,995万円 内部留保金 2億5,665万円	平成25年度 7億999万円 平成26年度 35億3,757万円 平成27年度 13億8,476万円 平成28年度 20億6,494万円 平成29年度 15億8,884万円 平成30年度 1億5,321万円 平成31年度 1億円
補正（追加）		平成31年度 平成32年度	9億6,296万円 5,000万円	借入金 4億1,900万円 補助金 4億4,396万円 内部留保金 1億円 借入金 5,000万円	平成31年度 9億6,296万円 平成32年度 5,000万円
補正後	病棟等増改築等	平成25～32年度	105億5,227万円	借入金 76億6,171万円 補助金 25億3,391万円 内部留保金 3億5,665万円	平成25年度 7億999万円 平成26年度 35億3,757万円 平成27年度 13億8,476万円 平成28年度 20億6,494万円 平成29年度 15億8,884万円 平成30年度 1億5,321万円 平成31年度 10億6,296万円 平成32年度 5,000万円
5. 山口赤十字病院 補正前	病棟等増改築等	平成29～33年度	88億1,401万円	借入金 79億4,156万円 補助金 8億4,100万円 内部留保金 3,145万円	平成29年度 1億円 平成30年度 15億5,245万円 平成31年度 32億47万円 平成32年度 36億7万円 平成33年度 3億6,102万円
補正（追加及び減額）		平成31年度 平成32年度 平成33年度	△3億6,583万円 △1億円 4億6,583万円	借入金 △4億5,223万円 その他固定負債 8,640万円 借入金 △1億1,000万円 内部留保金 1,000万円 その他固定負債 4億7,583万円 内部留保金 △1,000万円	平成31年度 △3億6,583万円 平成32年度 △1億円 平成33年度 4億6,583万円
補正後	病棟等増改築等	平成29～33年度	88億1,401万円	借入金 73億7,933万円 補助金 8億4,100万円 その他固定負債 5億6,223万円 内部留保金 3,145万円	平成29年度 1億円 平成30年度 15億5,245万円 平成31年度 28億3,464万円 平成32年度 35億7万円 平成33年度 8億2,685万円
6. 葛飾赤十字産院 補正前	移転新築	平成28～32年度	56億6,020万円	借入金 29億9,500万円 補助金 8億5,000万円 内部留保金 18億1,520万円	平成28年度 5,786万円 平成29年度 5,995万円 平成30年度 4,330万円 平成31年度 25億9,483万円 平成32年度 29億426万円
補正（追加及び減額）		平成31年度 平成32年度	4億9,664万円 4億7,848万円	借入金 9億5,800万円 補助金 2億5,966万円 内部留保金 △7億2,102万円 借入金 11億500万円 補助金 △4億5,966万円 その他固定負債 1億1,300万円 内部留保金 △2億7,986万円	平成31年度 4億9,664万円 平成32年度 4億7,848万円
補正後	移転新築	平成28～32年度	66億3,532万円	借入金 50億5,800万円 補助金 6億5,000万円 その他固定負債 1億1,300万円 内部留保金 8億1,432万円	平成28年度 5,786万円 平成29年度 5,995万円 平成30年度 4,330万円 平成31年度 30億9,146万円 平成32年度 33億8,275万円

### (3) 施設別概要

(単位：千円)

		平成31年度	平成30年度	平成30年度	平成31年度予算額対	平成31年度予算額対	平成29年度	平成29年度		
		予算額	当初予算額	決算見込額	平成30年度当初予算額	平成30年度決算見込額	増減率(%)	増減率(%)		決算額
日本赤十字社 医療センター	収入	35,236,211	34,191,731	33,966,284	1,044,480	3.1	1,269,927	3.7	33,536,224	21,482,394
	支出	35,226,928	33,953,190	33,821,831	1,273,738	3.8	1,405,097	4.2	33,309,527	
	差引	9,283	238,541	144,453	—	—	—	—	226,697	
旭川赤十字 病院	収入	17,220,035	16,481,839	16,874,033	738,196	4.5	346,002	2.1	16,391,817	△2,763,500
	支出	17,218,016	16,759,373	16,833,010	458,643	2.7	385,006	2.3	17,054,814	
	差引	2,019	△277,534	41,023	—	—	—	—	△662,997	
伊達赤十字 病院	収入	5,731,323	5,564,530	5,557,313	166,793	3.0	174,010	3.1	5,243,169	△8,518,918
	支出	5,962,573	6,115,775	6,075,705	△153,202	△2.5	△113,132	△1.9	5,945,294	
	差引	△231,250	△551,245	△518,392	—	—	—	—	△702,125	
釧路赤十字 病院	収入	9,855,952	9,632,134	9,697,578	223,818	2.3	158,374	1.6	9,351,282	△2,127,962
	支出	9,850,213	9,797,173	9,833,943	53,040	0.5	16,270	0.2	9,814,849	
	差引	5,739	△165,039	△136,365	—	—	—	—	△463,566	
北見赤十字 病院	収入	18,146,591	17,727,644	18,064,493	418,947	2.4	82,098	0.5	16,155,449	△4,316,725
	支出	17,752,034	17,623,427	17,839,881	128,607	0.7	△87,847	△0.5	16,141,419	
	差引	394,557	104,217	224,612	—	—	—	—	14,030	
栗山赤十字 病院	収入	1,941,689	1,934,688	1,886,245	7,001	0.4	55,444	2.9	1,958,093	△3,081,360
	支出	1,905,816	1,998,433	1,907,057	△92,617	△4.6	△1,241	△0.1	1,946,326	
	差引	35,873	△63,745	△20,812	—	—	—	—	11,766	
浦河赤十字 病院	収入	3,546,717	3,479,457	3,382,290	67,260	1.9	164,427	4.9	3,273,670	△2,454,003
	支出	3,696,755	3,767,003	3,687,260	△70,248	△1.9	9,495	0.3	3,595,888	
	差引	△150,038	△287,546	△304,970	—	—	—	—	△322,217	
小清水赤十字 病院	収入	1,595,660	1,565,552	1,511,650	30,108	1.9	84,010	5.6	1,515,308	124,383
	支出	1,608,403	1,584,844	1,595,056	23,559	1.5	13,347	0.8	1,514,292	
	差引	△12,743	△19,292	△83,406	—	—	—	—	1,016	
置戸赤十字 病院	収入	1,220,563	1,223,783	1,120,371	△3,220	△0.3	100,192	8.9	1,155,861	1,624,534
	支出	1,210,167	1,223,573	1,196,415	△13,406	△1.1	13,752	1.1	1,236,321	
	差引	10,396	210	△76,044	—	—	—	—	△80,459	
函館赤十字 病院	収入	1,854,832	1,835,488	1,802,970	19,344	1.1	51,862	2.9	1,710,464	△1,545,233
	支出	1,887,053	1,923,816	1,880,319	△36,763	△1.9	6,734	0.4	1,849,805	
	差引	△32,221	△88,328	△77,349	—	—	—	—	△139,340	
清水赤十字 病院	収入	1,359,123	1,363,123	1,323,402	△4,000	△0.3	35,721	2.7	1,349,314	△349,194
	支出	1,326,144	1,361,549	1,313,539	△35,405	△2.6	12,605	1.0	1,370,512	
	差引	32,979	1,574	9,863	—	—	—	—	△21,197	
八戸赤十字 病院	収入	10,765,446	10,532,630	10,472,435	232,816	2.2	293,011	2.8	10,540,482	△4,361,248
	支出	10,918,520	10,992,788	10,885,352	△74,268	△0.7	33,168	0.3	10,591,866	
	差引	△153,074	△460,158	△412,917	—	—	—	—	△51,383	
盛岡赤十字 病院	収入	8,565,443	8,506,045	8,013,821	59,398	0.7	551,622	6.9	8,132,965	183,940
	支出	8,328,158	8,504,426	8,244,368	△176,268	△2.1	83,790	1.0	8,314,562	
	差引	237,285	1,619	△230,547	—	—	—	—	△181,596	
仙台赤十字 病院	収入	8,349,055	8,162,675	7,905,814	186,380	2.3	443,241	5.6	7,873,367	1,141,322
	支出	8,418,443	8,426,357	8,469,837	△7,914	△0.1	△51,394	△0.6	8,264,236	
	差引	△69,388	△263,682	△564,023	—	—	—	—	△390,869	
石巻赤十字 病院	収入	19,324,266	18,174,302	19,202,764	1,149,964	6.3	121,502	0.6	18,636,717	3,150,399
	支出	18,977,277	18,454,979	18,801,731	522,298	2.8	175,546	0.9	18,796,337	
	差引	346,989	△280,677	401,033	—	—	—	—	△159,620	
秋田赤十字 病院	収入	14,642,085	14,236,871	14,626,287	405,214	2.8	15,798	0.1	14,189,574	1,213,651
	支出	14,556,686	14,602,854	14,433,204	△46,168	△0.3	123,482	0.9	14,365,633	
	差引	85,399	△365,983	193,083	—	—	—	—	△176,059	
福島赤十字 病院	収入	8,036,990	7,119,161	7,056,462	917,829	12.9	980,528	13.9	7,089,628	975,451
	支出	8,782,354	8,118,905	8,092,275	663,449	8.2	690,079	8.5	7,319,443	
	差引	△745,364	△999,744	△1,035,813	—	—	—	—	△229,814	
水戸赤十字 病院	収入	9,556,935	9,473,007	9,353,848	83,928	0.9	203,087	2.2	9,357,599	5,723,797
	支出	9,509,724	9,572,558	9,555,213	△62,834	△0.7	△45,489	△0.5	9,430,159	
	差引	47,211	△99,551	△201,365	—	—	—	—	△72,559	
古河赤十字 病院	収入	4,699,388	4,647,700	4,528,393	51,688	1.1	170,995	3.8	4,469,657	△191,721
	支出	4,494,754	4,549,413	4,491,255	△54,659	△1.2	3,499	0.1	4,465,389	
	差引	204,634	98,287	37,138	—	—	—	—	4,267	

(単位：千円)

		平成31年度	平成30年度	平成30年度	平成31年度予算額対	平成31年度予算額対	平成29年度	平成29年度		
		予算額	当初予算額	決算見込額	平成30年度当初予算額	平成30年度決算見込額	決算額	決算累積剰余金		
				増減率(%)		増減率(%)				
芳賀赤十字病院	収入	9,810,669	8,463,830	8,279,887	1,346,839	15.9	1,530,782	18.5	8,243,750	2,461,409
	支出	10,993,446	9,420,500	8,871,113	1,572,946	16.7	2,122,333	23.9	8,226,562	
	差引	△1,182,777	△956,670	△591,226	—	—	—	—	17,188	
那須赤十字病院	収入	13,412,589	13,059,403	13,105,954	353,186	2.7	306,635	2.3	12,713,448	△3,687,853
	支出	13,260,575	13,022,997	13,075,453	237,578	1.8	185,122	1.4	12,895,978	
	差引	152,014	36,406	30,501	—	—	—	—	△182,529	
足利赤十字病院	収入	17,867,331	17,478,815	17,321,574	388,516	2.2	545,757	3.2	17,575,499	15,176,718
	支出	17,484,127	17,348,196	16,818,794	135,931	0.8	665,333	4.0	16,926,914	
	差引	383,204	130,619	502,780	—	—	—	—	648,585	
前橋赤十字病院	収入	21,932,951	20,494,866	19,437,885	1,438,085	7.0	2,495,066	12.8	18,340,674	13,494,656
	支出	23,017,142	27,504,106	24,786,125	△4,486,964	△16.3	△1,768,983	△7.1	18,527,996	
	差引	△1,084,191	△7,009,240	△5,348,240	—	—	—	—	△187,322	
原町赤十字病院	収入	3,662,604	3,737,783	3,404,952	△75,179	△2.0	257,652	7.6	3,427,919	246,755
	支出	3,804,100	3,736,839	3,605,670	67,261	1.8	198,430	5.5	3,557,255	
	差引	△141,496	944	△200,718	—	—	—	—	△129,336	
さいたま赤十字病院	収入	27,699,689	26,758,960	27,850,702	940,729	3.5	△151,013	△0.5	26,682,342	5,369,264
	支出	29,016,975	29,081,217	29,068,116	△64,242	△0.2	△51,141	△0.2	30,536,751	
	差引	△1,317,286	△2,322,257	△1,217,414	—	—	—	—	△3,854,409	
小川赤十字病院	収入	6,493,248	6,857,747	6,633,514	△364,499	△5.3	△140,266	△2.1	6,523,581	△174,324
	支出	6,526,036	7,002,249	6,616,404	△476,213	△6.8	△90,368	△1.4	6,616,721	
	差引	△32,788	△144,502	17,110	—	—	—	—	△93,139	
深谷赤十字病院	収入	12,822,580	12,703,673	12,365,089	118,907	0.9	457,491	3.7	12,143,194	3,369,767
	支出	12,899,796	12,975,856	12,797,456	△76,060	△0.6	102,340	0.8	12,827,979	
	差引	△77,216	△272,183	△432,367	—	—	—	—	△684,784	
成田赤十字病院	収入	23,313,628	22,416,757	22,466,843	896,871	4.0	846,785	3.8	21,509,363	323,664
	支出	23,075,044	22,222,391	22,324,175	852,653	3.8	750,869	3.4	21,953,123	
	差引	238,584	194,366	142,668	—	—	—	—	△443,759	
武蔵野赤十字病院	収入	27,602,431	26,922,236	27,350,927	680,195	2.5	251,504	0.9	26,786,108	16,992,670
	支出	26,512,704	26,526,393	26,348,788	△13,689	△0.1	163,916	0.6	25,542,286	
	差引	1,089,727	395,843	1,002,139	—	—	—	—	1,243,821	
大森赤十字病院	収入	10,017,174	9,806,009	9,860,350	211,165	2.2	156,824	1.6	9,720,721	72,199
	支出	9,952,618	9,792,681	10,006,398	159,937	1.6	△53,780	△0.5	10,148,230	
	差引	64,556	13,328	△146,048	—	—	—	—	△427,508	
葛飾赤十字産院	収入	3,268,592	3,228,854	3,308,618	39,738	1.2	△40,026	△1.2	3,148,922	2,936,587
	支出	3,196,297	3,223,193	3,128,953	△26,896	△0.8	67,344	2.2	3,051,352	
	差引	72,295	5,661	179,665	—	—	—	—	97,570	
横浜市立みなと赤十字病院	収入	21,716,007	21,570,165	21,023,504	145,842	0.7	692,503	3.3	20,109,485	△564,154
	支出	21,445,780	21,493,231	20,926,186	△47,451	△0.2	519,594	2.5	21,072,247	
	差引	270,227	76,934	97,318	—	—	—	—	△962,762	
秦野赤十字病院	収入	6,302,095	6,587,131	5,710,916	△285,036	△4.3	591,179	10.4	6,351,748	47,815
	支出	6,849,135	7,130,668	6,427,607	△281,533	△3.9	421,528	6.6	7,046,411	
	差引	△547,040	△543,537	△716,691	—	—	—	—	△694,662	
相模原赤十字病院	収入	3,479,293	3,546,844	3,278,616	△67,551	△1.9	200,677	6.1	3,351,082	△1,547,242
	支出	3,557,862	3,701,245	3,460,016	△143,383	△3.9	97,846	2.8	3,626,340	
	差引	△78,569	△154,401	△181,400	—	—	—	—	△275,258	
長岡赤十字病院	収入	21,698,538	20,741,416	21,337,600	957,122	4.6	360,938	1.7	20,668,040	△1,007,219
	支出	21,944,320	21,456,808	21,517,997	487,512	2.3	426,323	2.0	21,213,079	
	差引	△245,782	△715,392	△180,397	—	—	—	—	△545,038	
富山赤十字病院	収入	12,030,859	11,765,777	11,499,314	265,082	2.3	531,545	4.6	11,403,897	6,682,759
	支出	12,015,985	11,961,981	11,751,238	54,004	0.5	264,747	2.3	11,680,907	
	差引	14,874	△196,204	△251,924	—	—	—	—	△277,009	
金沢赤十字病院	収入	5,382,687	5,262,154	5,243,646	120,533	2.3	139,041	2.7	4,964,110	3,571,045
	支出	5,463,261	5,411,749	5,388,587	51,512	1.0	74,674	1.4	5,202,798	
	差引	△80,574	△149,595	△144,941	—	—	—	—	△238,687	
福井赤十字病院	収入	19,448,833	19,176,921	19,097,705	271,912	1.4	351,128	1.8	19,083,106	11,170,798
	支出	19,005,224	18,972,142	19,118,863	33,082	0.2	△113,639	△0.6	19,139,421	
	差引	443,609	204,779	△21,158	—	—	—	—	△56,314	
山梨赤十字病院	収入	4,991,207	5,058,286	4,927,493	△67,079	△1.3	63,714	1.3	4,987,400	5,628,668
	支出	4,900,830	4,983,948	4,848,301	△83,118	△1.7	52,529	1.1	4,759,821	
	差引	90,377	74,338	79,192	—	—	—	—	227,579	

(単位：千円)

		平成31年度 予 算 額	平成30年度 当 初 予 算 額	平成30年度 決 算 見 込 額	平成31年度予算額対 平成30年度当初予算額		平成31年度予算額対 平成30年度決算見込額		平成29年度 決 算 額	平成29年度 決 算 累 積 剰 余 金
						増減率(%)		増減率(%)		
長野赤十字 病院	収入	23,285,498	22,569,575	23,274,897	715,923	3.2	10,601	0.05	22,528,463	8,663,728
	支出	22,741,708	22,310,387	22,832,186	431,321	1.9	△ 90,478	△ 0.4	22,179,636	
	差引	543,790	259,188	442,711	—	—	—	—	348,826	
諏訪赤十字 病院	収入	17,140,469	16,839,945	16,766,788	300,524	1.8	373,681	2.2	16,460,582	3,265,015
	支出	17,276,390	16,769,182	16,613,060	507,208	3.0	663,330	4.0	16,435,409	
	差引	△ 135,921	70,763	153,728	—	—	—	—	25,173	
安曇野赤十字 病院	収入	6,919,216	6,990,328	6,701,235	△ 71,112	△ 1.0	217,981	3.3	7,006,632	△2,733,080
	支出	6,793,662	6,954,192	6,766,296	△ 160,530	△ 2.3	27,366	0.4	6,991,304	
	差引	125,554	36,136	△ 65,061	—	—	—	—	15,328	
川西赤十字 病院	収入	974,382	994,232	956,551	△ 19,850	△ 2.0	17,831	1.9	964,277	△973,711
	支出	948,797	1,000,228	954,130	△ 51,431	△ 5.1	△ 5,333	△ 0.6	964,117	
	差引	25,585	△ 5,996	2,421	—	—	—	—	159	
下伊那赤十字 病院	収入	1,680,427	1,667,173	1,645,373	13,254	0.8	35,054	2.1	1,638,205	△103,930
	支出	1,679,265	1,629,237	1,661,327	50,028	3.1	17,938	1.1	1,591,143	
	差引	1,162	37,936	△ 15,954	—	—	—	—	47,061	
飯山赤十字 病院	収入	4,551,476	4,614,181	4,248,334	△ 62,705	△ 1.4	303,142	7.1	4,192,823	△1,408,545
	支出	4,798,463	4,837,548	4,728,015	△ 39,085	△ 0.8	70,448	1.5	4,764,126	
	差引	△ 246,987	△ 223,367	△ 479,681	—	—	—	—	△ 571,302	
高山赤十字 病院	収入	10,217,329	10,265,707	9,938,754	△ 48,378	△ 0.5	278,575	2.8	10,432,116	6,831,168
	支出	10,132,816	10,264,291	10,064,531	△ 131,475	△ 1.3	68,285	0.7	10,200,776	
	差引	84,513	1,416	△ 125,777	—	—	—	—	231,339	
岐阜赤十字 病院	収入	7,246,537	7,215,965	6,963,571	30,572	0.4	282,966	4.1	6,892,147	646,607
	支出	7,173,033	7,317,334	6,963,118	△ 144,301	△ 2.0	209,915	3.0	7,202,660	
	差引	73,504	△ 101,369	453	—	—	—	—	△ 310,512	
静岡赤十字 病院	収入	14,890,076	14,667,540	14,139,011	222,536	1.5	751,065	5.3	14,247,553	△1,580,411
	支出	14,703,592	14,674,767	14,577,233	28,825	0.2	126,359	0.9	14,789,916	
	差引	186,484	△ 7,227	△ 438,222	—	—	—	—	△ 542,362	
浜松赤十字 病院	収入	7,204,610	6,767,543	7,023,552	437,067	6.5	181,058	2.6	6,613,357	△8,003,071
	支出	7,391,926	7,210,262	7,349,183	181,664	2.5	42,743	0.6	7,075,043	
	差引	△ 187,316	△ 442,719	△ 325,631	—	—	—	—	△ 461,685	
伊豆赤十字 病院	収入	2,118,100	2,013,800	2,021,000	104,300	5.2	97,100	4.8	2,016,803	△981,129
	支出	2,131,300	2,076,900	2,101,700	54,400	2.6	29,600	1.4	2,045,227	
	差引	△ 13,200	△ 63,100	△ 80,700	—	—	—	—	△ 28,423	
引佐赤十字 病院	収入	839,270	840,348	765,092	△ 1,078	△ 0.1	74,178	9.7	798,597	△844,973
	支出	804,537	839,263	830,062	△ 34,726	△ 4.1	△ 25,525	△ 3.1	838,506	
	差引	34,733	1,085	△ 64,970	—	—	—	—	△ 39,909	
裾野赤十字 病院	収入	1,568,441	1,600,413	1,323,729	△ 31,972	△ 2.0	244,712	18.5	1,397,835	△582,680
	支出	1,586,802	1,645,805	1,512,448	△ 59,003	△ 3.6	74,354	4.9	1,517,327	
	差引	△ 18,361	△ 45,392	△ 188,719	—	—	—	—	△ 119,492	
名古屋第一 赤十字病院	収入	33,140,155	31,991,777	31,884,220	1,148,378	3.6	1,255,935	3.9	30,633,672	18,304,283
	支出	32,787,508	31,794,454	31,474,585	993,054	3.1	1,312,923	4.2	30,519,599	
	差引	352,647	197,323	409,635	—	—	—	—	114,073	
名古屋第二 赤十字病院	収入	34,502,844	34,494,158	34,123,678	8,686	0.03	379,166	1.1	33,502,567	23,709,082
	支出	34,190,660	34,212,590	33,759,452	△ 21,930	△ 0.1	431,208	1.3	33,312,091	
	差引	312,184	281,568	364,226	—	—	—	—	190,476	
伊勢赤十字 病院	収入	24,227,272	23,238,000	23,497,373	989,272	4.3	729,899	3.1	22,638,379	1,626,235
	支出	24,074,831	23,170,765	23,496,710	904,066	3.9	578,121	2.5	22,576,508	
	差引	152,441	67,235	663	—	—	—	—	61,870	
大津赤十字 病院	収入	23,902,215	24,140,679	23,258,462	△ 238,464	△ 1.0	643,753	2.8	23,116,978	29,136,782
	支出	24,044,650	24,257,935	23,892,333	△ 213,285	△ 0.9	152,317	0.6	23,704,527	
	差引	△ 142,435	△ 117,256	△ 633,871	—	—	—	—	△ 587,548	
長浜赤十字 病院	収入	13,070,565	12,577,593	12,581,496	492,972	3.9	489,069	3.9	12,286,289	678,622
	支出	12,592,479	12,354,959	12,401,946	237,520	1.9	190,533	1.5	12,200,752	
	差引	478,086	222,634	179,550	—	—	—	—	85,536	
京都第一 赤十字病院	収入	23,787,418	23,343,616	23,324,352	443,802	1.9	463,066	2.0	23,055,751	△1,773,208
	支出	23,469,746	23,343,061	23,077,054	126,685	0.5	392,692	1.7	22,818,501	
	差引	317,672	555	247,298	—	—	—	—	237,250	
京都第二 赤十字病院	収入	22,107,560	21,779,468	21,727,683	328,092	1.5	379,877	1.7	21,314,403	1,953,970
	支出	21,845,620	21,538,727	21,659,786	306,893	1.4	185,834	0.9	21,231,314	
	差引	261,940	240,741	67,897	—	—	—	—	83,088	

(単位：千円)

		平成31年度 予 算 額	平成30年度 当初予算額	平成30年度 決算見込額	平成31年度予算額対 平成30年度当初予算額		平成31年度予算額対 平成30年度決算見込額		平成29年度 決 算 額	平成29年度 決算累積剰余金
					増減率(%)	増減率(%)				
舞鶴赤十字 病院	収入	3,687,050	3,581,330	3,497,984	105,720	3.0	189,066	5.4	3,439,666	619,493
	支出	3,581,284	3,506,842	3,488,378	74,442	2.1	92,906	2.7	3,458,209	
	差引	105,766	74,488	9,606	—	—	—	—	△ 18,542	
大阪赤十字 病院	収入	32,146,220	30,043,739	31,147,278	2,102,481	7.0	998,942	3.2	29,774,571	4,239,369
	支出	32,123,316	30,732,729	31,134,002	1,390,587	4.5	989,314	3.2	30,442,823	
	差引	22,904	△ 688,990	13,276	—	—	—	—	△ 668,252	
高槻赤十字 病院	収入	9,697,706	9,184,691	9,077,079	513,015	5.6	620,627	6.8	8,935,830	△3,399,730
	支出	10,090,496	9,814,165	9,715,988	276,331	2.8	374,508	3.9	9,512,077	
	差引	△ 392,790	△ 629,474	△ 638,909	—	—	—	—	△ 576,246	
姫路赤十字 病院	収入	23,483,071	21,989,622	22,714,100	1,493,449	6.8	768,971	3.4	21,842,362	11,289,117
	支出	22,746,133	21,713,949	21,910,740	1,032,184	4.8	835,393	3.8	20,978,746	
	差引	736,938	275,673	803,360	—	—	—	—	863,616	
柏原赤十字 病院※	収入	—	2,535,550	2,555,056	—	—	—	—	1,405,287	△2,825,763
	支出	—	2,219,624	2,179,702	—	—	—	—	1,621,113	
	差引	—	315,926	375,354	—	—	—	—	△ 215,825	
多可赤十字 病院	収入	2,083,917	2,011,391	2,042,688	72,526	3.6	41,229	2.0	1,976,481	△552,075
	支出	2,112,256	2,096,979	2,074,967	15,277	0.7	37,289	1.8	2,040,956	
	差引	△ 28,339	△ 85,588	△ 32,279	—	—	—	—	△ 64,474	
神戸赤十字 病院	収入	11,922,506	11,851,133	11,555,823	71,373	0.6	366,683	3.2	11,230,600	△7,425,514
	支出	11,850,016	11,913,495	11,742,816	△ 63,479	△ 0.5	107,200	0.9	11,595,024	
	差引	72,490	△ 62,362	△ 186,993	—	—	—	—	△ 364,424	
日本赤十字社 和歌山医療 センター	収入	28,217,371	27,437,849	27,489,564	779,522	2.8	727,807	2.6	27,705,665	25,979,140
	支出	28,758,768	28,234,522	28,074,207	524,246	1.9	684,561	2.4	27,492,361	
	差引	△ 541,397	△ 796,673	△ 584,643	—	—	—	—	213,303	
鳥取赤十字 病院	収入	8,371,862	8,110,882	7,915,028	260,980	3.2	456,834	5.8	7,725,126	△1,272,787
	支出	8,434,788	8,711,768	8,424,764	△ 276,980	△ 3.2	10,024	0.1	8,709,959	
	差引	△ 62,926	△ 600,886	△ 509,736	—	—	—	—	△ 984,832	
松江赤十字 病院	収入	17,102,216	16,969,891	16,845,513	132,325	0.8	256,703	1.5	16,844,163	△800,677
	支出	17,231,688	17,368,232	17,120,705	△ 136,544	△ 0.8	110,983	0.6	17,109,841	
	差引	△ 129,472	△ 398,341	△ 275,192	—	—	—	—	△ 265,678	
益田赤十字 病院	収入	7,556,057	7,709,433	7,480,963	△ 153,376	△ 2.0	75,094	1.0	7,496,612	1,000,035
	支出	7,548,810	7,821,611	7,632,191	△ 272,801	△ 3.5	△ 83,381	△ 1.1	7,836,191	
	差引	7,247	△ 112,178	△ 151,228	—	—	—	—	△ 339,579	
岡山赤十字 病院	収入	17,609,658	17,457,324	17,029,014	152,334	0.9	580,644	3.4	16,580,271	8,234,210
	支出	17,541,432	17,522,562	17,419,153	18,870	0.1	122,279	0.7	17,249,644	
	差引	68,226	△ 65,238	△ 390,139	—	—	—	—	△ 669,372	
広島赤十字・ 原爆病院	収入	21,554,029	20,406,687	21,329,048	1,147,342	5.6	224,981	1.1	21,063,651	△380,897
	支出	22,106,650	21,329,859	22,155,660	776,791	3.6	△ 49,010	△ 0.2	21,940,972	
	差引	△ 552,621	△ 923,172	△ 826,612	—	—	—	—	△ 877,321	
庄原赤十字 病院	収入	6,148,047	6,010,007	6,153,514	138,040	2.3	△ 5,467	△ 0.1	5,978,403	1,610,506
	支出	6,259,660	6,188,301	6,318,778	71,359	1.2	△ 59,118	△ 0.9	6,191,984	
	差引	△ 111,613	△ 178,294	△ 165,264	—	—	—	—	△ 213,581	
三原赤十字 病院	収入	3,753,029	3,618,337	3,622,357	134,692	3.7	130,672	3.6	3,736,889	△1,984,639
	支出	3,910,588	3,950,489	3,967,557	△ 39,901	△ 1.0	△ 56,969	△ 1.4	4,053,559	
	差引	△ 157,559	△ 332,152	△ 345,200	—	—	—	—	△ 316,669	
山口赤十字 病院	収入	10,566,165	10,302,304	10,534,392	263,861	2.6	31,773	0.3	10,313,707	△324,603
	支出	10,358,841	10,177,283	10,322,691	181,558	1.8	36,150	0.4	10,194,271	
	差引	207,324	125,021	211,701	—	—	—	—	119,436	
小野田赤十字 病院	収入	1,849,587	1,733,858	1,684,713	115,729	6.7	164,874	9.8	1,653,496	△594,494
	支出	1,885,806	1,858,137	1,861,855	27,669	1.5	23,951	1.3	1,807,453	
	差引	△ 36,219	△ 124,279	△ 177,142	—	—	—	—	△ 153,956	
徳島赤十字 病院	収入	19,013,359	18,035,633	18,755,929	977,726	5.4	257,430	1.4	18,303,140	13,430,480
	支出	18,944,951	18,530,587	19,488,242	414,364	2.2	△ 543,291	△ 2.8	18,336,208	
	差引	68,408	△ 494,954	△ 732,313	—	—	—	—	△ 33,067	
高松赤十字 病院	収入	17,264,836	16,481,458	16,928,479	783,378	4.8	336,357	2.0	16,504,468	5,544,500
	支出	17,576,020	16,956,385	17,194,613	619,635	3.7	381,407	2.2	16,212,616	
	差引	△ 311,184	△ 474,927	△ 266,134	—	—	—	—	291,852	
松山赤十字 病院	収入	22,215,209	21,540,129	21,614,383	675,080	3.1	600,826	2.8	20,959,252	14,754,029
	支出	22,565,348	22,843,615	23,495,453	△ 278,267	△ 1.2	△ 930,105	△ 4.0	21,513,112	
	差引	△ 350,139	△ 1,303,486	△ 1,881,070	—	—	—	—	△ 553,860	



(単位：千円)

		平成31年度 予 算 額	平成30年度 当 初 予 算 額	平成30年度 決 算 見 込 額	平成31年度予算額対 平成30年度当初予算額		平成31年度予算額対 平成30年度決算見込額		平成29年度 決 算 額	平成29年度 決 算 累 積 剰 余 金
						増減率(%)		増減率(%)		
高知赤十字 病院	収入	12,299,349	11,134,683	11,563,038	1,164,666	10.5	736,311	6.4	11,331,867	5,288,634
	支出	13,308,629	11,131,774	11,462,732	2,176,855	19.6	1,845,897	16.1	11,204,613	
	差引	△ 1,009,280	2,909	100,306	—	—	—	—	127,254	
福岡赤十字 病院	収入	17,288,700	16,061,135	16,758,109	1,227,565	7.6	530,591	3.2	15,725,296	5,410,254
	支出	16,826,786	16,002,481	15,852,675	824,305	5.2	974,111	6.1	15,506,494	
	差引	461,914	58,654	905,434	—	—	—	—	218,801	
今津赤十字 病院	収入	1,978,724	2,004,696	1,760,608	△ 25,972	△ 1.3	218,116	12.4	1,768,061	278,860
	支出	1,971,186	2,002,066	1,890,261	△ 30,880	△ 1.5	80,925	4.3	1,864,796	
	差引	7,538	2,630	△ 129,653	—	—	—	—	△ 96,735	
嘉麻赤十字 病院	収入	2,374,148	2,346,276	1,998,332	27,872	1.2	375,816	18.8	1,904,606	97,898
	支出	2,332,584	2,342,482	2,091,237	△ 9,898	△ 0.4	241,347	11.5	2,076,442	
	差引	41,564	3,794	△ 92,905	—	—	—	—	△ 171,835	
唐津赤十字 病院	収入	9,227,460	8,902,101	9,124,588	325,359	3.7	102,872	1.1	9,178,553	△780,689
	支出	9,628,751	9,711,315	9,594,677	△ 82,564	△ 0.9	34,074	0.4	10,419,745	
	差引	△ 401,291	△ 809,214	△ 470,089	—	—	—	—	△ 1,241,191	
日本赤十字社 長崎原爆病院	収入	12,036,231	12,145,647	11,942,415	△ 109,416	△ 0.9	93,816	0.8	10,946,220	6,071,149
	支出	13,063,068	13,698,290	13,375,023	△ 635,222	△ 4.6	△ 311,955	△ 2.3	11,173,161	
	差引	△ 1,026,837	△ 1,552,643	△ 1,432,608	—	—	—	—	△ 226,941	
熊本赤十字 病院	収入	24,553,330	23,766,562	24,180,804	786,768	3.3	372,526	1.5	23,930,681	30,060,759
	支出	24,014,811	23,285,930	23,159,088	728,881	3.1	855,723	3.7	22,703,329	
	差引	538,519	480,632	1,021,716	—	—	—	—	1,227,351	
大分赤十字 病院	収入	9,253,931	8,935,644	9,092,449	318,287	3.6	161,482	1.8	8,384,469	1,059,118
	支出	8,910,212	8,857,275	8,860,947	52,937	0.6	49,265	0.6	8,653,137	
	差引	343,719	78,369	231,502	—	—	—	—	△ 268,667	
鹿児島赤十字 病院	収入	3,917,187	3,709,246	3,651,756	207,941	5.6	265,431	7.3	3,437,461	△30,784
	支出	3,950,421	3,790,275	3,785,963	160,146	4.2	164,458	4.3	3,660,136	
	差引	△ 33,234	△ 81,029	△ 134,207	—	—	—	—	△ 222,674	
沖縄赤十字 病院	収入	8,116,971	7,920,764	7,573,688	196,207	2.5	543,283	7.2	7,608,658	△5,399,851
	支出	8,178,155	8,178,775	7,963,229	△ 620	△ 0.01	214,926	2.7	7,786,524	
	差引	△ 61,184	△ 258,011	△ 389,541	—	—	—	—	△ 177,865	
病院合計	収入	1,093,263,095	1,064,040,030	1,063,635,385	29,223,065	2.7	29,627,710	2.8	1,039,088,014	271,499,799
	支出	1,095,530,514	1,086,992,510	1,080,316,940	8,538,004	0.8	15,213,574	1.4	1,056,182,861	
	差引	△ 2,267,419	△ 22,952,480	△ 16,681,555	—	—	—	—	△ 17,094,846	
日本赤十字社 熊本健康管理 センター	収入	3,347,576	3,337,018	3,293,048	10,558	0.3	54,528	1.7	3,348,510	2,829,449
	支出	3,281,177	3,250,842	3,071,477	30,335	0.9	209,700	6.8	2,949,763	
	差引	66,399	86,176	221,571	—	—	—	—	398,746	
総 計	収入	1,096,610,671	1,067,377,048	1,066,928,433	29,233,623	2.7	29,682,238	2.8	1,042,436,524	274,329,249
	支出	1,098,811,691	1,090,243,352	1,083,388,417	8,568,339	0.8	15,423,274	1.4	1,059,132,624	
	差引	△ 2,201,020	△ 22,866,304	△ 16,459,984	—	—	—	—	△ 16,696,099	

※柏原赤十字病院は、平成31年3月末に閉院するため、同院の平成31年度予算額は本社勘定にて計上していること。

(再掲：平成29年度決算累積剰余金内訳)  
 黒字施設 52施設 355,777,163 千円  
 赤字施設 38施設 △ 81,447,914 千円  
 計 90施設 274,329,249 千円

参考：施設設備整備事業計画（当初予算計上分）

(1) 単年度事業

施設名	事業名	事業実施年度	事業費総額	充当財源	備考
石巻赤十字病院	職員駐車場工事	平成31年度	4億9,500万円	借入金 4億9,500万円	
旭川赤十字病院	外来棟他改修工事		4億192万円	借入金 4億円 内部留保金 192万円	
大津赤十字病院	内視鏡センター・病棟改修工事		3億円	内部留保金 3億円	
その他88医療施設	施設整備及び医療機器整備等		390億3,995万円	内部留保金等 390億3,995万円	

【再掲】単年度事業のうち借入金を財源とする医療機器整備等施設別事業計画

施設名	事業名	事業実施年度	事業費総額	充当財源	備考
水戸赤十字病院	電子カルテ整備（新規）	平成31年度	8億2,168万円	借入金 6億円 内部留保金 2億2,168万円	
諏訪赤十字病院	リニアック整備（更新）		8億円	借入金 6億5,000万円 補助金等 1億4,660万円 内部留保金 340万円	
秋田赤十字病院	電子カルテ整備（更新）		6億9,966万円	借入金 6億9,900万円 内部留保金 66万円	

(2) 複数年度事業（継続費予算）

施設名	事業名	事業実施年度	事業費総額	充当財源	年割額
名古屋第二赤十字病院	病棟等増改築等	平成31～32年度	16億9,395万円	補助金 1億6,000万円 内部留保金 15億3,395万円	平成31年度 9億8,168万円 平成32年度 7億1,227万円



### 3 血液事業特別会計

#### (1) 歳入歳出予算のあらまし

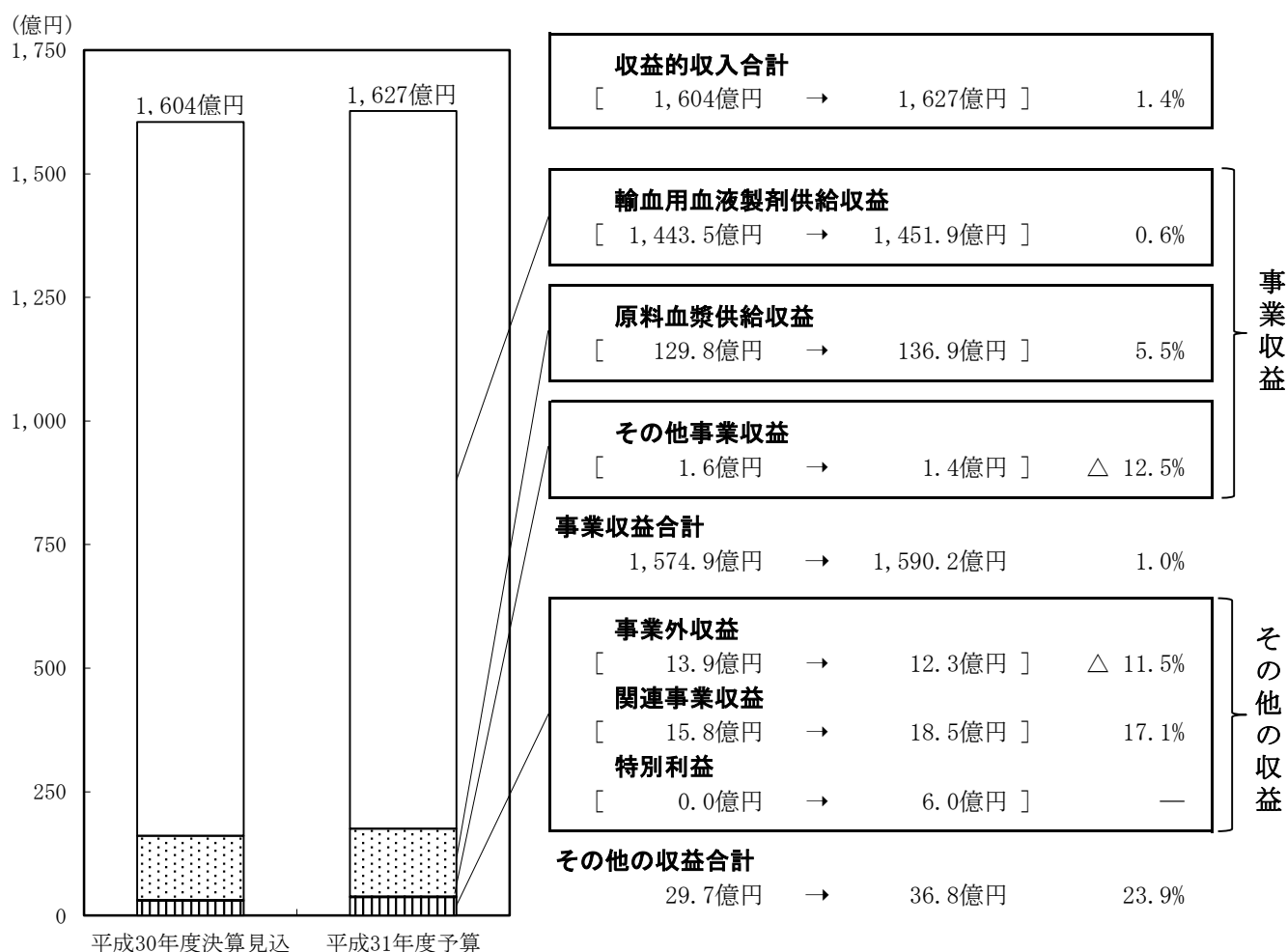
##### ア 収益的収入・支出

##### (ア) 収益的収入

平成31年度の輸血用血液製剤供給収益は、輸血用血液製剤の供給量が平成30年度に比べ0.4%減少しているものの、消費税の増税を見込み、平成30年度の決算見込額に対して8.4億円（0.6%）の増となります。

一方、原料血漿供給収益は、原料血漿送付量が114万Lから120万Lに増加することにより7.1億円（5.5%）の増となります。

収益的収入全体では、その他の収益を含めて23億円（1.4%）増の1,627億円となりました。

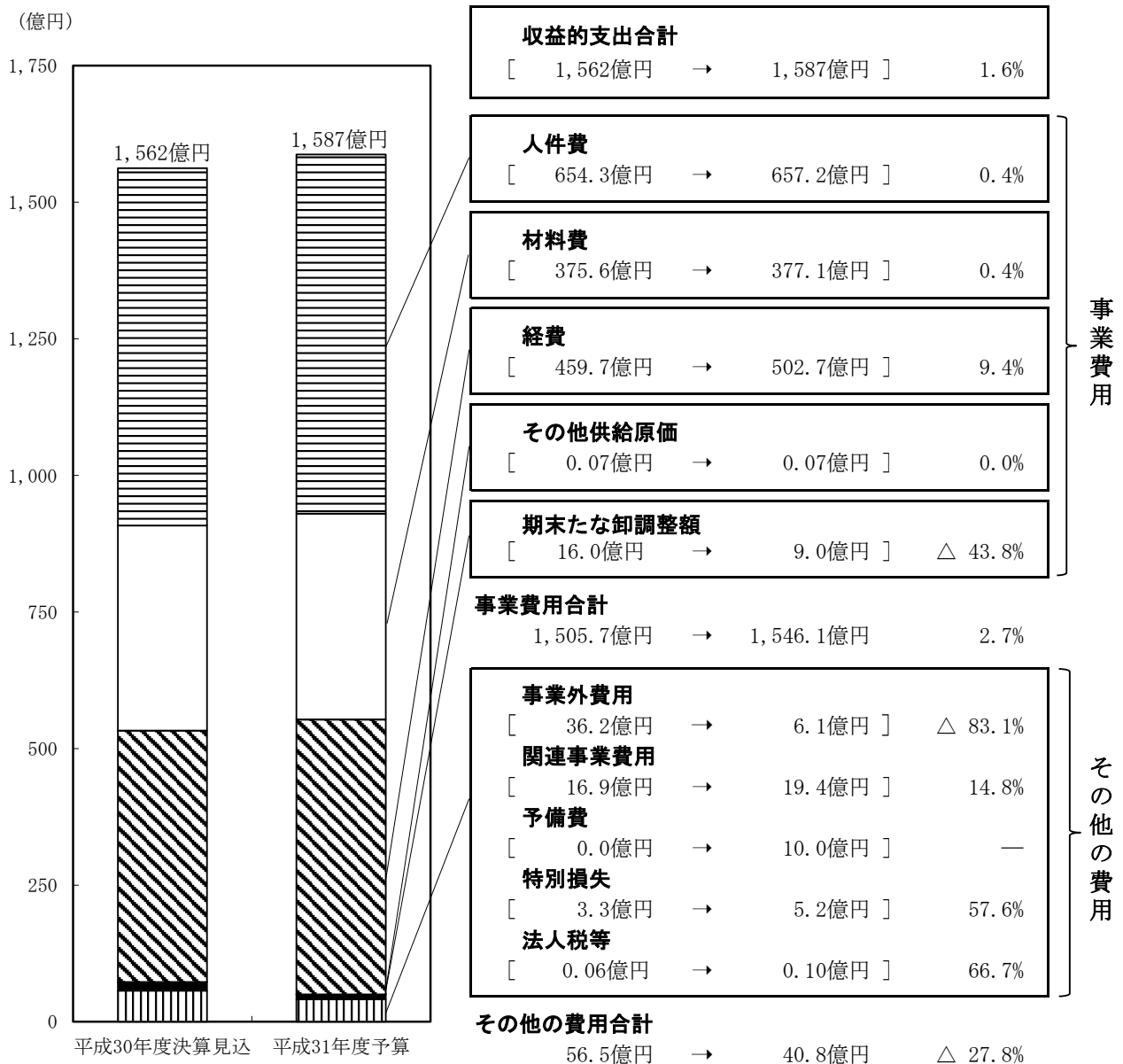


## (イ) 収益的支出

平成31年度の材料費は資材の見直し等による削減を見込んでいるものの、献血者数の増加により、平成30年度の決算見込額に対して1.5億円（0.4%）の増となります。経費は献血推進・予約システムの活用促進に加え、設備・機器更新及び会計基準変更に伴う減価償却費の増加並びに消費税の増税を見込み43.0億円（9.4%）の増となります。

また、期末たな卸調整額は、原料血漿在庫払出の減少により7.0億円（43.8%）の減となります。

収益的支出全体では、その他の費用を含め25億円（1.6%）増の1,587億円となりました。



## (ウ) 収益的収入・支出差引額

(千円)

	平成30年度決算見込	平成31年度予算	増減額	増減率(%)
収入額	160,480,013	162,720,417	2,240,404	1.4%
支出額	156,233,602	158,720,417	2,486,815	1.6%
収支差引額	4,246,411	4,000,000	△ 246,411	—

## イ 資本的収入・支出

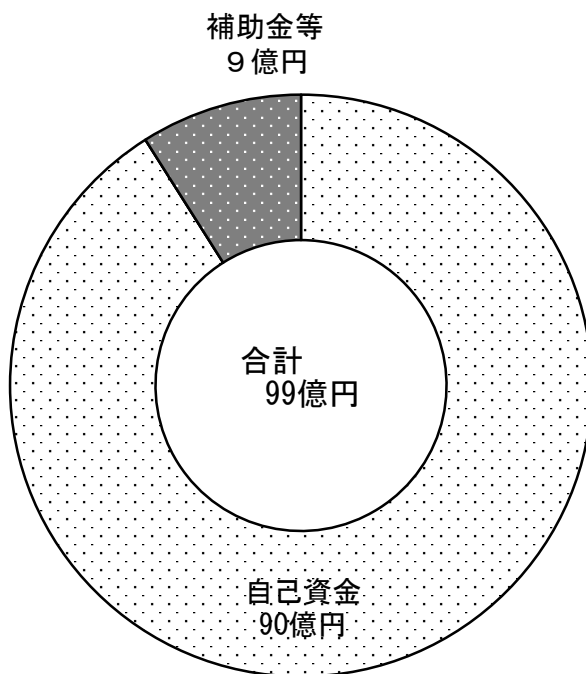
平成31年度は、財政状況が改善されたことで、新たな施設整備計画を策定しました。

資本的支出は、銀行借入金の償還 3 億円と合わせて 99 億円となり、施設整備、検査及び製造機器の更新、各種システムの機能充実に伴い、平成30年度の予算 98 億円から 1 億円（1%）の増となります。

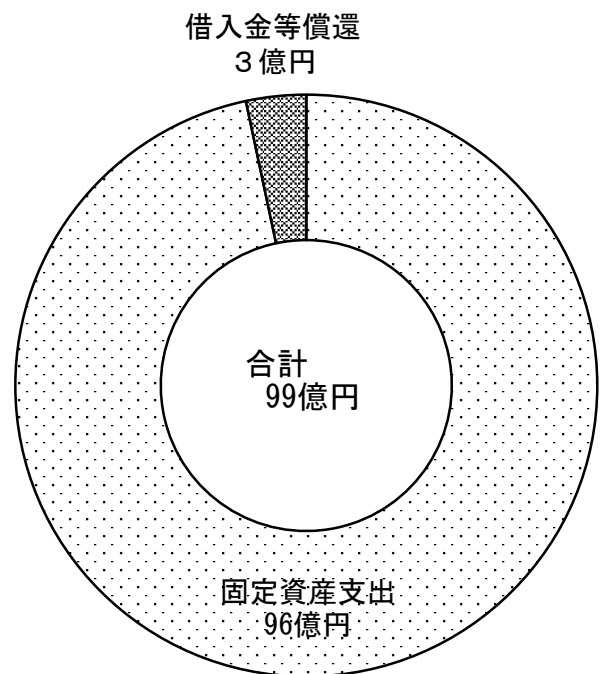
これらの財源となる資本的収入は、自己資金 90 億円及び補助金収入等 9 億円を充当します。

### （ア）資本的収入・支出予算額

【平成31年度予算資本的収入】



【平成31年度予算資本的支出】



## (2) 歳入歳出予算額

### ア 収益的収入及び支出

#### (ア) 収入予算

科 目	平成31年度 予 算 額	平成30年度 当初予算額	比較増減額	備 考
	千円	千円	千円	
1. 事 業 収 益	159,024,890	158,626,764 《157,502,740》	398,126 《1,522,150》	
(1) 輸血用血液製剤供給収益	145,190,238	146,409,216 《144,354,877》	△ 1,218,978 《835,361》	
(2) 原料血漿供給収益	13,693,800	12,073,200 《12,981,799》	1,620,600 《712,001》	
(3) その他事業収益	140,852	144,348 《166,064》	△ 3,496 《△25,212》	
2. 事 業 外 収 益	1,233,079	1,369,529 《1,390,323》	△ 136,450 《△157,244》	補助金、受取利息、 長期前受補助金取崩益等
3. 関 連 事 業 収 益	1,859,164	1,602,368 《1,586,640》	256,796 《272,524》	造血幹細胞提供支援機関事 業に伴う補助金等
4. 特 別 利 益	603,284	0 《310》	603,284 《602,974》	
収益的収入合計	162,720,417	161,598,661 《160,480,013》	1,121,756 《2,240,404》	

\* 《 》内は、平成30年度決算見込額です。

## (イ) 支出予算

科 目	平成31年度 予 算 額	平成30年度 当初予算額	比較増減額	備 考
	千円	千円	千円	
1. 事 業 費 用	154,630,935	152,124,518 《150,572,912》	2,506,417 《4,058,023》	
(1) 人件費	65,728,225	66,639,547 《65,431,051》	△ 911,322 《297,174》	
(2) 材料費	37,718,118	37,960,837 《37,561,073》	△ 242,719 《157,045》	
(3) 経費	50,271,273	45,917,002 《45,972,370》	4,354,271 《4,298,903》	
(4) その他供給原価	7,649	6,432 《7,718》	1,217 《△69》	
(5) 期末たな卸調整額	905,670	1,600,700 《1,600,700》	△ 695,030 《△695,030》	
2. 事 業 外 費 用	611,725	3,603,480 《3,621,147》	△ 2,991,755 《△3,009,422》	退職給付費用、支払利息等
3. 関 連 事 業 費 用	1,947,027	1,740,537 《1,696,215》	206,490 《250,812》	造血幹細胞提供支援機関事業等に伴う人件費・材料費・経費
4. 予 備 費	1,000,000	0 《0》	1,000,000 《1,000,000》	
5. 特 別 損 失	520,730	323,193 《337,328》	197,537 《183,402》	固定資産除却損等
6. 法 人 税 等	10,000	6,000 《6,000》	4,000 《4,000》	
収益的支出合計	158,720,417	157,797,728 《156,233,602》	922,689 《2,486,815》	
収 支 差 引 額	4,000,000	3,800,933 《4,246,411》	—	

\* 《 》 内は、平成30年度決算見込額です。



## イ 資本的収入及び支出

### (ア) 収入予算

科 目	平成31年度 予 算 額	平成30年度 当初予算額	比較増減額	備 考
	千円	千円	千円	
1. 借入金等収入	889,755	713,911 《713,911》	175,844 《175,844》	長期前受補助金等
2. 資産売却収入	0	0 《0》	0 《0》	固定資産売却収入
3. その他収入	9,021,525	9,094,823 《9,094,823》	△ 73,298 《△73,298》	減価償却内部留保額
資本的収入合計	9,911,280	9,808,734 《9,808,734》	102,546 《102,546》	

### (イ) 支出予算

科 目	平成31年度 予 算 額	平成30年度 当初予算額	比較増減額	備 考
	千円	千円	千円	
1. 固定資産支出	9,575,116	9,472,570 《9,472,570》	102,546 《102,546》	土地、建物及び機械備品、 ソフトウェア等
2. 借入金等償還	336,164	336,164 《336,164》	0 《0》	銀行借入金償還
3. その他支出	0	0 《0》	0 《0》	
資本的支出合計	9,911,280	9,808,734 《9,808,734》	102,546 《102,546》	

\* 《 》内は、平成31年2月末日時点での補正後予算額です。

(ウ) 資本的収入及び支出予算にかかる事業計画

a 固定資産の整備

平成31年度における固定資産の整備

区分	施設名	主な内容	事業費総額	充当財源
1. 土地	北海道ブロック血液センター	北海道赤十字血液センター旭川事業所移転用地	1億6,919万円	減価償却 内部留保額 1億6,919万円
2. 建物	関東甲信越ブロック血液センター 外2ブロック血液センター	血液センター移転(新潟県赤十字血液センター)等	9億657万円	減価償却 内部留保額 9億657万円
3. 建物付属設備	本社、関東甲信越ブロック血液センター 外6ブロック血液センター	血液センター移転(新潟県赤十字血液センター)、 出張所改修等	10億5,660万円	減価償却 内部留保額 10億5,660万円
4. 構築物	関東甲信越ブロック血液センター 外3ブロック血液センター	血液センター移転(新潟県赤十字血液センター)等	2億436万円	減価償却 内部留保額 2億436万円
5. 機械備品	本社、関東甲信越ブロック血液センター 外6ブロック血液センター	感染症検査機器、自動遠心分離装置、 成分採血装置、全血採血装置等	33億8,566万円	減価償却 内部留保額 32億8,665万円 繰入金 収入 256万円 補助金 収入 9,645万円
6. 車両	関東甲信越ブロック血液センター 外6ブロック血液センター	移動採血車、献血運搬車、検診車、広報車等	15億7,552万円	減価償却 内部留保額 12億4,520万円 繰入金 収入 32万円 指定寄付金 収入 3億3,000万円
7. 無形固定資産	本社、関東甲信越ブロック血液センター 外2ブロック血液センター	血液事業情報システム改修・更新、 献血・推進予約システム機能充実、 血液製剤発注システム機能充実、 造血幹細胞移植支援システム構築等	22億7,718万円	減価償却 内部留保額 18億1,678万円 補助金 収入 4億6,040万円

継続費予算における平成31年度年割額

施設名	事業名	平成31年度年割額	備考
1. 北海道ブロック血液センター	北海道赤十字血液センター旭川事業所移転建築工事	1億9,913万円	継続費予算の詳細は、 ウ継続費予算のとおり
2. 関東甲信越ブロック血液センター	新潟県赤十字血液センター移転建築工事	13億6,996万円	
3. 東海北陸ブロック血液センター	静岡県赤十字血液センター移転建築工事	1,000万円	
4. 中四国ブロック血液センター	広島県赤十字血液センター福山出張所移転建築工事	1億5,015万円	

b 借入金の償還

施設名	内容	借入金等償還額	充当財源
1. 関東甲信越ブロック血液センター 外1ブロック血液センター	借入金等償還	3億3,616万円	減価償却 内部留保額 3億3,616万円

## ウ 継続費予算

### (ア) 平成31年度からの継続費予算

施設名	事業名	事業実施年度	事業費総額	充当財源	年割額
1. 北海道ブロック血液センター	北海道赤十字血液センター 旭川事業所移転建築工事	平成31～32年度	12億6,735万円	減価償却 内部留保額 12億6,735万円	平成31年度 1億9,913万円 平成32年度 10億6,821万円

### (イ) 前年度以前からの継続費予算

施設名	事業名	事業実施年度	事業費総額	充当財源	年割額
1. 関東甲信越ブロック血液センター	新潟県赤十字血液センター 移転建築工事	平成30～31年度	14億211万円	減価償却 内部留保額 14億211万円	平成30年度 3,214万円 平成31年度 13億6,996万円
2. 中四国ブロック血液センター	広島県赤十字血液センター 福山出張所移転建築工事	平成30～31年度	2億2,515万円	減価償却 内部留保額 2億2,515万円	平成30年度 7,500万円 平成31年度 1億5,015万円

### (ウ) 継続費補正 (追加・変更)

施設名	事業名	事業実施年度	事業費総額	充当財源	年割額
1. 東海北陸ブロック血液センター	静岡県赤十字血液センター 移転建築工事	平成29～30年度	16億3,450万円	減価償却 内部留保額 16億3,450万円	平成29年度 4億5,630万円 平成30年度 11億7,819万円
補正	静岡県赤十字血液センター 移転建築工事	平成29年度 平成30年度 平成31年度	0円 △1,000万円 1,000万円	減価償却 内部留保額 △1,000万円 1,000万円	平成29年度 0円 平成30年度 △1,000万円 平成31年度 1,000万円
補正後	静岡県赤十字血液センター 移転建築工事	平成29～31年度	16億3,450万円	減価償却 内部留保額 16億3,450万円	平成29年度 4億5,630万円 平成30年度 11億6,819万円 平成31年度 1,000万円

参考：施設設備整備事業計画（当初予算計上分）

（1）単年度事業

施設名	事業名	事業実施年度	事業費総額	充当財源	備考
1. 関東甲信越ブロック血液センター 外6ブロック血液センター	施設整備及び機器整備等	平成31年度	3億6,154万円	減価償却 内部留保額 3億6,154万円	

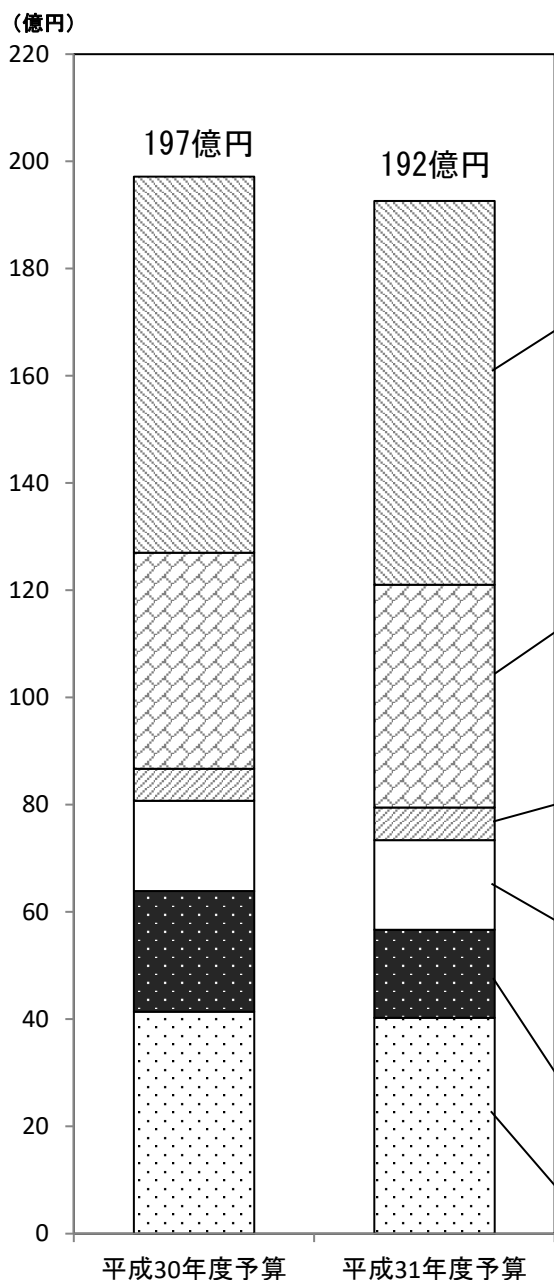
（2）複数年度事業（継続費予算）

施設名	事業名	事業実施年度	事業費総額	充当財源	年割額
1. 北海道ブロック血液センター	北海道赤十字血液センター 旭川事業所移転建築工事	平成31～32年度	12億6,735万円	減価償却 内部留保額 12億6,735万円	平成31年度 1億9,913万円 平成32年度 10億6,821万円
2. 関東甲信越ブロック血液センター	新潟県赤十字血液センター 移転建築工事	平成30～31年度	14億211万円	減価償却 内部留保額 14億211万円	平成30年度 3,214万円 平成31年度 13億6,996万円
3. 東海北陸ブロック血液センター	静岡県赤十字血液センター 移転建築工事	平成29～31年度	16億3,450万円	減価償却 内部留保額 16億3,450万円	平成29年度 4億5,630万円 平成30年度 11億6,819万円 平成31年度 1,000万円
4. 中四国ブロック血液センター	広島県赤十字血液センター 福山出張所移転建築工事	平成30～31年度	2億2,515万円	減価償却 内部留保額 2億2,515万円	平成30年度 7,500万円 平成31年度 1億5,015万円



4 社会福祉施設特別会計  
 (1) 歳入歳出予算のあらまし  
 ア 収入予算

社会福祉施設は、主に介護保険収入、措置費収入、診療収入、受託・補助金収入等によって運営を行っています。平成31年度は、児童福祉施設及び老人福祉施設、障害者支援施設の収入増等により、事業活動による収入は約2.7億円(2.0%)の増加を見込んでいます。施設整備等及びその他の活動による収入については、「松本赤十字乳児院」「特別養護老人ホーム日赤鶯鳴荘」の建替工事完了に伴う補助金収入、積立資産取崩収入、借入金収入等の減少により、約6.0億円(26.8%)の減少、前期末支払資金残高を含めた収入予算全体では、対前年度予算比で約4.5億円(2.3%)の減少となっています。

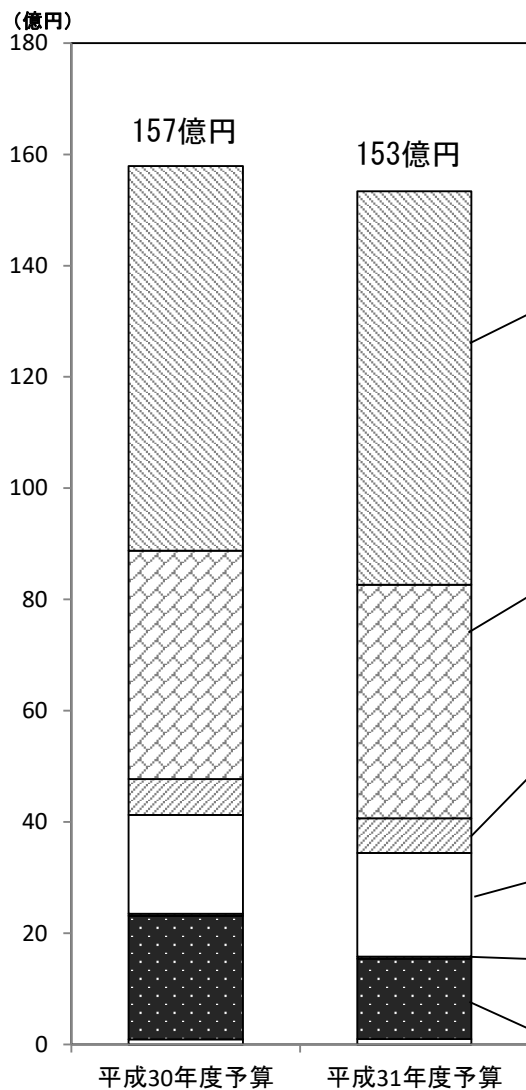


<b>収入合計</b>	[ 197.1億円 → 192.6億円 ]	△2.3%
<b>事業活動による収入</b>	[ 133.2億円 → 135.9億円 ]	2.0%
<b>児童福祉施設(15施設・977人)</b>		
<b>乳児院</b>	措置費・受託収入等	
[ 23.8億円 → 23.8億円 ]		0.0%
<b>保育所</b>	委託費・補助金収入等	
[ 5.2億円 → 5.6億円 ]		7.7%
<b>児童養護施設</b>	措置費・補助金収入等	
[ 3.4億円 → 3.7億円 ]		8.8%
<b>医療型障害児入所施設</b>	自立支援費・診療収入等	
(旧)肢体不自由児・重症心身障害児施設		
[ 37.6億円 → 38.3億円 ]		1.9%
<b>老人福祉施設(8施設・773人)</b>		
<b>老人福祉施設</b>	介護保険収入等	
[ 40.2億円 → 41.5億円 ]		3.2%
<b>障害者福祉施設(3施設・50人)</b>		
<b>障害者支援施設</b>	自立支援費・受託収入等	
[ 2.7億円 → 2.8億円 ]		3.7%
<b>身体障害者社会参加支援施設</b>	受託・補助金収入等	
[ 3.2億円 → 3.2億円 ]		0.0%
<b>複合型施設(1施設・238人)</b>		
<b>複合型施設</b>	介護保険収入等	
[ 16.8億円 → 16.6億円 ]		△1.2%
<b>本部</b>		
[ 0円 → 0円 ]		0.0%
<b>施設整備等及びその他の活動による収入</b>	[ 22.4億円 → 16.4億円 ]	△26.8%
<b>前期末支払資金残高</b>	[ 41.3億円 → 40.2億円 ]	△2.7%

※歳入歳出予算合計額には本部・施設間の内部取引額を含んでいます。  
 平成30年度予算 0.8億円 平成31年度予算 2.3億円

## イ 支出予算

事業活動による支出は、人件費支出、事業費支出、事務費支出の増加によって、約3.2億円（2.4%）の増加の見込んでいます。施設整備等及びその他の活動による支出については、「松本赤十字乳児院」「特別養護老人ホーム日赤鷺鳴荘」の建替工事完了に伴う固定資産取得支出の減少により、約7.7億円（34.8%）の減少となり、支出予算全体では対前年度予算比で約4.5億円（2.9%）の減少となっています。



**支出合計**  
[ 157.8億円 → 153.3億円 ]  $\Delta$ 2.9%

**事業活動による支出** 人件費・事業費・事務費等  
[ 134.7億円 → 137.9億円 ] 2.4%

**児童福祉施設(15施設・977人)**  
**乳児院**  
[ 23.7億円 → 25.0億円 ] 5.5%  
**保育所**  
[ 5.1億円 → 5.4億円 ] 5.9%  
**児童養護施設**  
[ 3.5億円 → 3.7億円 ] 5.7%  
**医療型障害児入所施設**  
[ 36.6億円 → 36.3億円 ]  $\Delta$ 0.8%

**老人福祉施設(8施設・773人)**  
**老人福祉施設**  
[ 41.0億円 → 41.9億円 ] 2.2%

**障害者福祉施設(3施設・50人)**  
**障害者支援施設**  
[ 2.6億円 → 2.8億円 ] 7.7%  
**身体障害者社会参加支援施設**  
[ 3.7億円 → 3.3億円 ]  $\Delta$ 10.8%

**複合型施設(1施設・238人)**  
**複合型施設**  
[ 17.7億円 → 18.6億円 ] 5.1%

**本部**  
[ 0.3億円 → 0.4億円 ] 33.3%

**施設整備等及びその他の活動による支出**  
[ 22.1億円 → 14.4億円 ]  $\Delta$ 34.8%

## ウ 収入支出差引額

(千円)

	平成30年度	平成31年度	増減額	増減率 (%)
収入予算額	19,714,965	19,263,329	$\Delta$ 451,636	$\Delta$ 2.3
支出予算額	15,789,857	15,337,265	$\Delta$ 452,592	$\Delta$ 2.9
収入支出差引額	3,925,108	3,926,064	956	-

(2) 歳入歳出予算額

ア 施設勘定

(ア) 収入予算

科 目	平成31年度 予 算 額	平成30年度 当初予算額	比較増減額	備 考
	千円	千円	千円	千円
1. 事業活動による収入	13,593,635	13,327,308 《13,050,291》	266,327	
(1) 乳児院 8施設 (医療センター・岩手・ 秋田・茨城・富山・長野・ 島根・徳島)	2,384,184	2,382,106 《2,429,106》	2,078	児童福祉事業収入 2,350,914 (2,349,435)  その他の収入等 33,270 (32,671)
(2) 保育所 3施設 (北海道2・東京)	569,851	529,116 《537,511》	40,735	保育事業収入 563,404 (522,668)  その他の収入等 6,447 (6,448)
(3) 児童養護施設 1施設 (東京)	371,395	340,879 《380,051》	30,516	児童福祉事業収入 362,124 (331,332)  その他の収入等 9,271 (9,547)
(4) 医療型障害児入所施設 3施設 (青森・大阪・徳島)	3,837,166	3,764,007 《3,590,865》	73,159	児童福祉事業収入 47,471 (62,383)  障害福祉サービス等 事業収入 1,543,679 (1,504,581)  医療事業収入 2,236,005 (2,191,354)  その他の収入等 10,011 (5,689)
(5) 老人福祉施設 8施設 (岩手・埼玉2・ 福岡3・鹿児島・沖縄)	4,150,731	4,029,427 《3,856,427》	121,304	介護保険事業収入 4,091,792 (3,970,013)  老人福祉事業収入 38,785 (38,785)  その他の収入等 20,154 (20,629)
(6) 障害者支援施設 1施設 (徳島)	287,231	275,046 《281,866》	12,185	障害福祉サービス等 事業収入 287,081 (275,046)  その他の収入 150 (0)

\* 「平成30年度予算額」欄の《 》内は、平成30年度決算見込額、  
「備考」欄の（ ）内は、平成30年度当初予算額です。



科 目	平成31年度 予 算 額	平成30年度 当初予算額	比較増減額	備 考
	千円	千円	千円	千円
(7) 身体障害者社会参加 支援施設 2施設（北海道・神奈川）	323,123	322,911 《327,347》	212	障害福祉サービス等 事業収入 323,123 (322,911)  その他の収入 0 (0)
(8) 複合型施設 1施設（本社）	1,669,954	1,683,816 《1,647,115》	△13,862	介護保険事業収入 1,551,728 (1,571,835)  障害福祉サービス等 事業収入 118,226 (111,981)  その他の収入 0 (0)
2. 施設整備等による収入	100,160	929,139 《936,351》	△828,979	施設整備等補助金収入 100,160 (488,539)  ・松本赤十字乳児院 施設整備補助金 0 (91,624)  ・松江赤十字乳児院 施設整備補助金 0 (30,000)  ・武蔵野赤十字保育園 施設整備補助金 93,075 (0)  ・日赤鷺鳴荘 施設整備補助金 0 (353,500)  設備資金借入金収入 0 (440,600)  ・松本赤十字乳児院 設備資金借入金収入 0 (80,000)  ・日赤鷺鳴荘 設備資金借入金収入 0 (360,600)
3. その他の活動による収入	1,543,631	1,319,909 《1,285,068》	223,722	積立資産取崩収入 135,455 (375,352)  ・医療センター附属乳児院 施設整備等にかかる 積立資産取崩 36,000 (10,000)  ・松本赤十字乳児院 施設建替等にかかる 積立資産取崩 25,297 (175,473)  ・松江赤十字乳児院 施設整備等にかかる 積立資産取崩 0 (70,000)

科 目	平成31年度 予 算 額	平成30年度 当初予算額	比較増減額	備 考
	千円	千円	千円	千円
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・武蔵野赤十字保育園 施設整備等にかかる 積立資産取崩 38,000 (0)</li> <li>・日赤鷺鳴荘 施設建替にかかる 積立資産取崩 3,500 (55,523)</li> <li>・大寿園 固定資産整備にかかる 積立資産取崩 22,500 (23,356)</li> <li>・やすらぎの郷 固定資産整備にかかる 積立資産取崩 0 (28,000)</li> </ul>
				他会計繰入金収入 438,213 (81,943)
				拠点区分間繰入金収入 235,052 (82,792)
				その他の活動による収入 734,911 (779,822)
				・退職給与資金交付金等 734,911 (779,822)
4. 前期末支払資金残高	4,025,903	4,138,609 《4,477,072》	△112,706	前期末支払資金残高 4,025,903 (4,138,609)
合 計	19,263,329	19,714,965 《19,748,783》	△451,636	

(イ) 支出予算

科 目	平成31年度 予 算 額	平成30年度 当初予算額	比較増減額	備 考
	千円	千円	千円	千円
1. 事業活動による支出	13,796,903	13,479,406 《13,030,366》	317,497	
(1) 乳 児 院 8施設(定員 293人)	2,509,382	2,373,877 《2,245,480》	135,505	人件費支出 2,119,283 (2,012,996)  事業費支出 222,849 (215,152)  事務費支出等 167,250 (145,729)
(2) 保 育 所 3施設(定員 358人)	545,497	518,527 《516,848》	26,970	人件費支出 468,933 (437,009)  事業費支出 41,306 (41,250)  事務費支出等 35,258 (40,268)
(3) 児童養護施設 1施設(定員 40人)	377,436	356,409 《359,824》	21,027	人件費支出 304,017 (283,479)  事業費支出 46,209 (48,923)  事務費支出等 27,210 (24,007)
(4) 医療型障害児入所施設 3施設 (定員 286人)	3,639,745	3,665,904 《3,544,727》	△26,159	人件費支出 2,873,685 (2,914,500)  事業費支出 467,577 (439,888)  事務費支出等 298,483 (311,516)
(5) 老人福祉施設 8施設(定員 773人)	4,197,559	4,104,770 《3,965,192》	92,789	人件費支出 3,226,342 (3,156,621)  事業費支出 601,851 (582,952)  事務費支出等 369,366 (365,197)
(6) 障害者支援施設 1施設(定員 50人)	284,090	263,245 《288,683》	20,845	人件費支出 217,017 (196,697)  事業費支出 36,248 (37,599)  事務費支出 30,825 (28,949)

科 目	平成31年度 予 算 額	平成30年度 当初予算額	比較増減額	備 考
	千円	千円	千円	千円
(7) 身体障害者社会参加 支援施設 視聴覚障害者情報 提供施設 2施設	339,301	378,904 《310,272》	△39,603	人件費支出 244,974 (296,991) 事業費支出 20,339 (21,211) 事務費支出等 73,988 (60,702)
(8) 複合型施設 (特養、グループホーム、 障害者支援、老健) 1施設(定員 238人)	1,863,033	1,778,835 《1,758,493》	84,198	人件費支出 1,395,905 (1,369,352) 事業費支出 238,942 (208,121) 事務費支出等 228,186 (201,362)
(9) 本部会計	40,860	38,935 《40,843》	1,925	人件費支出 40,849 (38,924) 事務費支出等 11 (11)
2. 施設整備等による支出	516,619	1,519,841 《1,480,527》	△1,003,222	設備資金借入金元金 償還支出 107,370 (65,628) 固定資産取得支出 350,212 (1,333,787) ・医療センター附属乳児院 施設整備等にかかる費用 30,000 (16,000) ・秋田赤十字乳児院 施設整備等にかかる費用等 16,520 (32,800) ・松本赤十字乳児院 車輛等整備にかかる費用 1,500 (350,858) ・松江赤十字乳児院 施設整備等にかかる費用等 250 (103,000) ・武蔵野赤十字保育園 施設改修工事費用 197,200 (794) ・ひのみね総合療育センター 施設整備等にかかる費用等 10,000 (10,370) ・日赤鶯鳴荘 施設整備等にかかる費用等 4,067 (713,716) ・小川ひなた荘 施設整備等にかかる費用等 5,070 (10,754) ・彩華園 施設整備等にかかる費用等 11,733 (13,441) ・大寿園 施設整備等にかかる費用等 5,803 (18,260) ・やすらぎの郷 施設整備等にかかる費用等 6,740 (26,451)

科 目	平成31年度 予 算 額	平成30年度 当初予算額	比較増減額	備 考
	千円	千円	千円	千円
				固定資産除却・廃棄 支出 25,632 (66,680)
				ファイナンス・リース債務の返済 支出 33,405 (53,746)
				・赤十字子供の家 電気設備リース料 10,988 (10,886)
				・ひのみね総合 療育センター 電子カルテリース料 0 (17,000)
				・日赤鶯鳴荘 特殊浴槽、車輛リース料 7,935 (6,479)
				・豊寿園 特殊浴槽、車輛リース料 6,211 (6,406)
3. その他の活動による支出	924,944	698,239 《799,235》	226,705	積立資産支出 152,000 (128,003)
				他会計繰入金支出 45,206 (2,047)
				拠点区分間繰入金支出 235,052 (82,792)
				その他の活動による 支出 487,686 (480,397)
				・退職給与資金 積立金等 487,686 (480,397)
4. 予 備 費	98,799	92,371 《0》	6,428	
合 計	15,337,265	15,789,857 《15,310,129》	△452,592	
収支差引額	3,926,064	3,925,108 《4,438,654》	—	

### (3) 施設別概要

(単位：千円)

	平成31年度予算額		平成30年度 当初予算額	平成30年度 決算見込額	平成31年度予算額対 平成30年度当初予算額		平成31年度予算額対 平成30年度決算見込額		平成29年度 決算額
	収入	支出			増減率 (%)	増減率 (%)	増減率 (%)	増減率 (%)	
乳児院									
医療センター附属乳児院	収入	1,001,434	1,002,462	995,973	△ 1,028	△ 0.1	5,461	0.5	991,492
	支出	810,828	802,182	762,426	8,646	1.1	48,402	6.3	785,766
	収入支出差引額	190,606	200,280	233,547	-	-	-	-	205,725
日赤岩手乳児院	収入	271,588	276,483	249,680	△ 4,895	△ 1.8	21,908	8.8	234,997
	支出	222,000	231,249	200,307	△ 9,249	△ 4.0	21,693	10.8	191,688
	収入支出差引額	49,588	45,234	49,373	-	-	-	-	43,309
秋田赤十字乳児院	収入	366,595	342,283	354,682	24,312	7.1	11,913	3.4	337,404
	支出	333,712	280,356	270,592	53,356	19.0	63,120	23.3	266,745
	収入支出差引額	32,883	61,927	84,090	-	-	-	-	70,659
茨城県支部乳児院	収入	405,837	388,811	361,132	17,026	4.4	44,705	12.4	374,639
	支出	322,020	304,881	288,349	17,139	5.6	33,671	11.7	289,315
	収入支出差引額	83,817	83,930	72,783	-	-	-	-	85,324
富山県立乳児院	収入	199,102	188,811	251,947	10,291	5.5	△ 52,845	△ 21.0	271,152
	支出	199,102	188,811	158,592	10,291	5.5	40,510	25.5	193,683
	収入支出差引額	0	0	93,355	-	-	-	-	77,469
松本赤十字乳児院	収入	314,905	605,870	629,627	△ 290,965	△ 48.0	△ 314,722	△ 50.0	259,753
	支出	257,255	554,287	552,891	△ 297,032	△ 53.6	△ 295,636	△ 53.5	205,535
	収入支出差引額	57,650	51,583	76,736	-	-	-	-	54,218
松江赤十字乳児院	収入	363,194	439,360	452,934	△ 76,166	△ 17.3	△ 89,740	△ 19.8	341,361
	支出	292,907	370,052	376,860	△ 77,145	△ 20.8	△ 83,953	△ 22.3	271,585
	収入支出差引額	70,287	69,308	76,074	-	-	-	-	69,775
徳島赤十字乳児院	収入	386,678	404,593	444,539	△ 17,915	△ 4.4	△ 57,861	△ 13.0	438,344
	支出	313,223	325,242	355,076	△ 12,019	△ 3.7	△ 41,853	△ 11.8	354,990
	収入支出差引額	73,455	79,351	89,463	-	-	-	-	83,353
乳児院収入合計		3,309,333	3,648,673	3,740,518	△ 339,340	△ 9.3	△ 431,185	△ 11.5	3,249,147
乳児院支出合計		2,751,047	3,057,060	2,965,096	△ 306,013	△ 10.0	△ 214,049	△ 7.2	2,559,311
乳児院収支差引合計額		558,286	591,613	775,422	-	-	-	-	689,835
保育所									
小樽保育所	収入	136,875	126,678	138,118	10,197	8.0	△ 1,243	△ 0.9	136,304
	支出	114,544	109,279	105,143	5,265	4.8	9,401	8.9	113,272
	収入支出差引額	22,331	17,399	32,975	-	-	-	-	23,031
釧路さかえ保育園	収入	163,669	140,672	163,117	22,997	16.3	552	0.3	155,731
	支出	137,799	122,172	129,809	15,627	12.8	7,990	6.2	129,822
	収入支出差引額	25,870	18,500	33,308	-	-	-	-	25,908
武蔵野赤十字保育園	収入	562,508	359,203	350,859	203,305	56.6	211,649	60.3	351,850
	支出	510,722	307,483	298,128	203,239	66.1	212,594	71.3	295,467
	収入支出差引額	51,786	51,720	52,731	-	-	-	-	56,383
保育所収入合計		863,052	626,553	652,096	236,499	37.7	210,956	32.4	643,886
保育所支出合計		763,065	538,934	533,081	224,131	41.6	229,984	43.1	538,562
保育所収支差引合計額		99,987	87,619	119,015	-	-	-	-	105,323
児童養護施設									
赤十字子供の家	収入	474,850	446,241	488,231	28,609	6.4	△ 13,381	△ 2.7	1,009,659
	支出	409,081	381,032	392,765	28,049	7.4	16,316	4.2	936,962
	収入支出差引額	65,769	65,209	95,466	-	-	-	-	72,697
児童養護施設収入合計		474,850	446,241	488,231	28,609	6.4	△ 13,381	△ 2.7	1,009,659
児童養護施設支出合計		409,081	381,032	392,765	28,049	7.4	16,316	4.2	936,962
児童養護施設収支差引合計額		65,769	65,209	95,466	-	-	-	-	72,697

	平成31年度予算額		平成30年度当初予算額	平成30年度決算見込額	平成31年度予算額対平成30年度当初予算額		平成31年度予算額対平成30年度決算見込額		平成29年度決算額
	収入	支出			増減率 (%)	増減率 (%)			
医療型障害児入所施設									
青森県立はまなす医療療育センター	収入	881,943	894,658	874,201	△ 12,715	△ 1.4	7,742	0.9	841,656
	支出	881,708	894,658	873,946	△ 12,950	△ 1.4	7,762	0.9	839,946
	収入支出差引額	235	0	255	-	-	-	-	1,709
大手前整肢学園	収入	1,342,421	1,403,534	1,272,883	△ 61,113	△ 4.4	69,538	5.5	1,327,784
	支出	961,384	993,292	905,498	△ 31,908	△ 3.2	55,886	6.2	922,815
	収入支出差引額	381,037	410,242	367,385	-	-	-	-	404,969
ひのみね総合療育センター	収入	2,947,657	2,842,910	2,860,585	104,747	3.7	87,072	3.0	2,837,118
	支出	2,185,963	2,091,027	2,051,448	94,936	4.5	134,515	6.6	2,085,752
	収入支出差引額	761,694	751,883	809,137	-	-	-	-	751,366
医療型障害児入所施設収入合計		5,172,021	5,141,102	5,007,669	30,919	0.6	164,352	3.3	5,006,559
医療型障害児入所施設支出合計		4,029,055	3,978,977	3,830,894	50,078	1.3	198,161	5.2	3,848,514
医療型障害児入所施設収支差引合計額		1,142,966	1,162,125	1,176,775	-	-	-	-	1,158,045
老人福祉施設									
日赤鶯鳴荘	収入	633,067	1,384,955	1,371,952	△ 751,888	△ 54.3	△ 738,885	△ 53.9	1,161,859
	支出	536,527	1,262,707	1,233,276	△ 726,180	△ 57.5	△ 696,749	△ 56.5	1,008,347
	収入支出差引額	96,540	122,248	138,676	-	-	-	-	153,512
小川ひなた荘	収入	339,556	342,173	303,778	△ 2,617	△ 0.8	35,778	11.8	292,942
	支出	286,776	292,411	248,898	△ 5,635	△ 1.9	37,878	15.2	222,775
	収入支出差引額	52,780	49,762	54,880	-	-	-	-	70,167
彩華園	収入	615,544	594,403	552,015	21,141	3.6	63,529	11.5	555,104
	支出	535,747	503,629	456,429	32,118	6.4	79,318	17.4	454,523
	収入支出差引額	79,797	90,774	95,586	-	-	-	-	100,581
大寿園	収入	1,301,781	1,291,442	1,298,643	10,339	0.8	3,138	0.2	1,287,437
	支出	806,210	797,940	811,155	8,270	1.0	△ 4,945	△ 0.6	792,641
	収入支出差引額	495,571	493,502	487,488	-	-	-	-	494,795
やすらぎの郷	収入	1,026,191	1,059,350	981,933	△ 33,159	△ 3.1	44,258	4.5	994,955
	支出	705,117	732,123	663,633	△ 27,006	△ 3.7	41,484	6.3	674,751
	収入支出差引額	321,074	327,227	318,300	-	-	-	-	320,204
豊寿園	収入	862,889	869,567	844,404	△ 6,678	△ 0.8	18,485	2.2	837,323
	支出	597,714	599,935	585,753	△ 2,221	△ 0.4	11,961	2.0	563,163
	収入支出差引額	265,175	269,632	258,651	-	-	-	-	274,160
錦江園	収入	495,259	455,471	469,002	39,788	8.7	26,257	5.6	448,802
	支出	411,279	395,321	378,559	15,958	4.0	32,720	8.6	364,655
	収入支出差引額	83,980	60,150	90,443	-	-	-	-	84,147
日赤安謝福祉複合施設	収入	887,011	815,635	860,356	71,376	8.8	26,655	3.1	811,995
	支出	638,287	596,985	586,176	41,302	6.9	52,111	8.9	563,270
	収入支出差引額	248,724	218,650	274,180	-	-	-	-	248,724
老人福祉施設収入合計		6,161,298	6,812,996	6,682,087	△ 651,698	△ 9.6	△ 520,789	△ 7.8	6,390,422
老人福祉施設支出合計		4,517,657	5,181,051	4,963,883	△ 663,394	△ 12.8	△ 446,226	△ 9.0	4,644,128
老人福祉施設収支差引合計額		1,643,641	1,631,945	1,718,204	-	-	-	-	1,746,294
障害者支援施設									
障がい者支援施設ひのみね	収入	409,020	388,937	402,444	20,083	5.2	6,576	1.6	389,744
	支出	302,410	278,361	305,949	24,049	8.6	△ 3,539	△ 1.2	285,848
	収入支出差引額	106,610	110,576	96,495	-	-	-	-	103,895
障害者支援施設収入合計		409,020	388,937	402,444	20,083	5.2	6,576	1.6	389,744
障害者支援施設支出合計		302,410	278,361	305,949	24,049	8.6	△ 3,539	△ 1.2	285,848
障害者支援施設収支差引合計額		106,610	110,576	96,495	-	-	-	-	103,895

	平成31年度予算額	平成30年度 当初予算額	平成30年度 決算見込額	平成31年度予算額対 平成30年度当初予算額		平成31年度予算額対 平成30年度決算見込額		平成29年度 決算額	
				増減率 (%)	増減率 (%)				
身体障害者社会参加支援施設									
北海道支部点字 図書センター	収入	53,310	52,763	35,105	547	1.0	18,205	51.9	34,564
	支出	53,310	52,763	34,646	547	1.0	18,664	53.9	34,540
	収入支出差引額	0	0	459	-	-	-	-	24
神奈川県ライオンセンター	収入	301,678	341,570	362,867	△ 39,892	△ 11.7	△ 61,189	△ 16.9	349,883
	支出	301,678	341,570	288,707	△ 39,892	△ 11.7	12,971	4.5	282,465
	収入支出差引額	0	0	74,160	-	-	-	-	67,418
身体障害者社会参加支援施設収入合計		354,988	394,333	397,972	△ 39,345	△ 10.0	△ 42,984	△ 10.8	384,447
身体障害者社会参加支援施設支出合計		354,988	394,333	323,353	△ 39,345	△ 10.0	31,635	9.8	317,005
身体障害者社会参加支援施設収支差引合計額		0	0	74,619	-	-	-	-	67,442
複合型施設									
日本赤十字社 総合福祉センター	収入	2,391,311	2,084,428	2,168,698	306,883	14.7	222,613	10.3	2,194,365
	支出	2,130,890	1,911,497	1,879,282	219,393	11.5	251,608	13.4	1,807,816
	収入支出差引額	260,421	172,931	289,416	-	-	-	-	386,549
複合型施設収入合計		2,391,311	2,084,428	2,168,698	306,883	14.7	222,613	10.3	2,194,365
複合型施設支出合計		2,130,890	1,911,497	1,879,282	219,393	11.5	251,608	13.4	1,807,816
複合型施設収支差引合計額		260,421	172,931	289,416	-	-	-	-	386,549
本部会計									
本 社	収入	68,384	113,090	125,090	△ 44,706	△ 39.5	△ 56,706	△ 45.3	125,090
	支出	20,000	10,000	56,706	10,000	100.0	△ 36,706	△ 64.7	0
	収入支出差引額	48,384	103,090	68,384	-	-	-	-	125,090
北海道支部	収入	39,766	37,518	55,689	2,248	6.0	△ 15,923	△ 28.6	55,683
	支出	39,766	37,518	36,835	2,248	6.0	2,931	8.0	36,829
	収入支出差引額	0	0	18,854	-	-	-	-	18,854
東京都支部	収入	19,306	21,094	28,283	△ 1,788	△ 8.5	△ 8,977	△ 31.7	24,113
	支出	19,306	21,094	22,282	△ 1,788	△ 8.5	△ 2,976	△ 13.4	21,068
	収入支出差引額	0	0	6,001	-	-	-	-	3,044
徳島県支部	収入	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0
	支出	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0
	収入支出差引額	0	0	0	-	-	-	-	0
本部会計収入合計		127,456	171,702	209,063	△ 44,246	△ 25.8	△ 81,607	△ 39.0	204,886
本部会計支出合計		79,072	68,612	115,824	10,460	15.2	△ 36,752	△ 31.7	57,898
本部会計収支差引合計額		48,384	103,090	93,239	-	-	-	-	146,988
総 計	収入	19,263,329	19,714,965	19,748,783	△ 451,636	△ 2.3	△ 485,454	△ 2.5	19,473,119
	支出	15,337,265	15,789,857	15,310,129	△ 452,592	△ 2.9	27,136	0.2	14,996,047
	収入支出差引額	3,926,064	3,925,108	4,438,654	-	-	-	-	4,477,072

(再掲) 平成31年度 内部取引額 235,052千円



参考：施設設備整備事業計画（当初予算計上分）

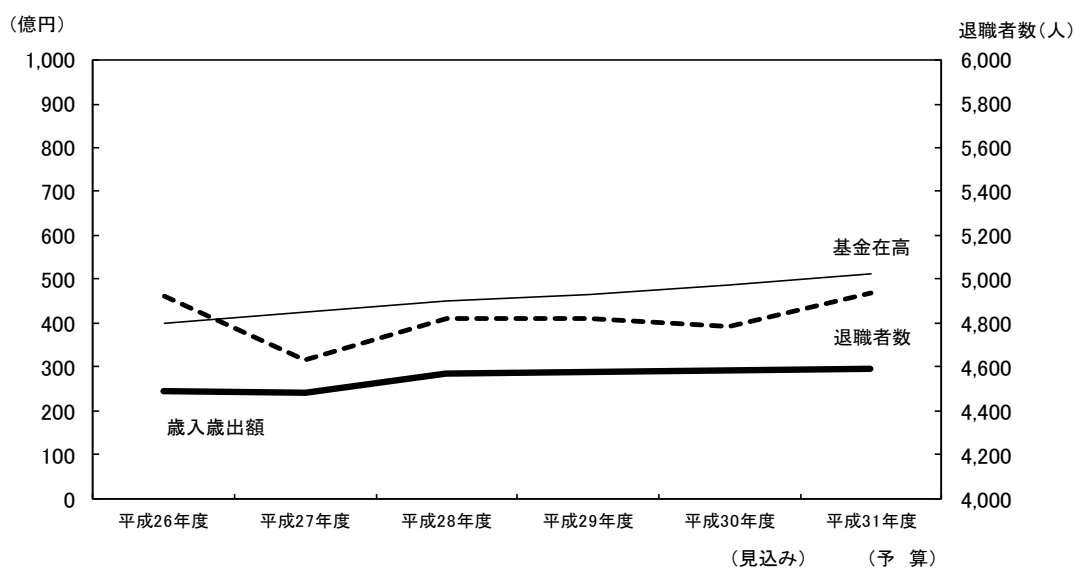
（1）複数年度事業（継続費予算）

施設名	事業名	事業実施年度	事業費総額	充 当 財 源	年 割 額
1. 松本赤十字乳児院	移転新築工事	平成29～31年度	4億1,202万円	一般会計交付金 2,000万円 補助金 1億7,584万円 内部留保金 2億1,618万円	平成29年度 1,236万円 平成30年度 3億6,562万円 平成31年度 3,404万円

## 5 退職給与資金特別会計

退職給与資金特別会計は、日本赤十字社本社、支部及び各施設に勤務する職員の退職一時給与金等の積立て、および支給を行うための会計です。

### (1) 退職者数、歳入歳出額、基金在高の推移



### (2) 退職給与一時金等の支給状況

年度	退職者数 (人)	支給額 (千円)
平成26年度	4,926	24,011,024
平成27年度	4,632	24,404,007
平成28年度	4,818	25,309,959
平成29年度	4,874	26,436,630
平成30年度 (見込み)	4,782	25,378,074
平成31年度 (予算)	4,940	26,265,749

### (3) 退職給与資金特別会計予算額

(千円)

	平成30年度	平成31年度	増減額	増減率
歳入歳出予算額	28,991,551	29,628,062	636,511	2.2%

## ア 歳 入

科 目	平成31年度 予 算 額	平成30年度 当初予算額	比較増減額	備考
	千円	千円	千円	千円
1. 退職給与資金収入	29,628,062	28,991,551	636,511	積立金収入 29,439,742 《28,773,009》 利子収入 188,320 《218,542》
2. 退職給与基金繰入金	0	0	0	退職給与基金繰入金 0 《0》
合 計	29,628,062	28,991,551	636,511	

## イ 歳 出

科 目	平成31年度 予 算 額	平成30年度 当初予算額	比較増減額	備考
	千円	千円	千円	千円
1. 事務費	58,852	51,953	6,899	職員費 22,154 《21,940》 需用費 1,626 《3,863》 雑費 35,072 《26,150》
2. 退職給与資金交付金	26,265,749	25,998,452	267,297	退職者数(見込み) 4,940人 《4,925人》
3. 退職給与基金編入金	2,595,461	2,233,146	362,315	退職給与基金編入金 2,595,461 《2,233,146》
4. 諸支出金	700,000	700,000	0	退職年金資金特別会計繰出金
5. 予備費	8,000	8,000	0	
合 計	29,628,062	28,991,551	636,511	

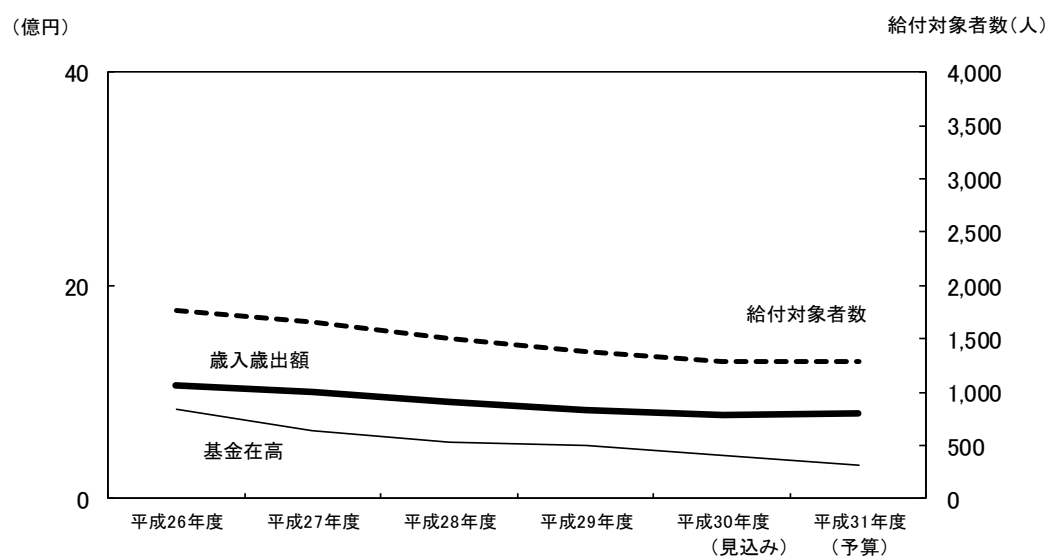
\* 《 》内は平成30年度当初予算額

\* 平成30年度末の退職給与基金残高（見込み）48,643,678千円

## 6 退職年金資金特別会計

退職年金資金特別会計は、過去に日本赤十字社本社、支部及び各施設に勤務し、平成4年設立時の「日本赤十字社厚生年金基金」の適用を受けない退職職員に対して、日本赤十字社退職年金規程に基づいて年金の支給を行うための会計です。

### (1) 年金給付対象者数、歳入歳出額、基金在高の推移



### (2) 退職年金の給付状況

年度	給付対象者数(人)	給付額(千円)
平成26年度	1,768	1,064,745
平成27年度	1,658	991,851
平成28年度	1,508	910,733
平成29年度	1,385	836,218
平成30年度(見込み)	1,279	783,963
平成31年度(予算)	1,279	791,800

### (3) 退職年金資金特別会計予算額

(千円)

	平成30年度	平成31年度	増減額	増減率
歳入歳出予算額	839,180	795,916	△43,264	△5.2%

## ア 歳 入

科 目	平成31年度 予 算 額	平成30年度 当初予算額	比較増減額	備考
	千円	千円	千円	
1. 退職年金資金収入	0	0	0	利子収入
2. 繰入金	700,000	700,000	0	退職給与資金特別会計繰入金
3. 退職年金基金繰入金	95,916	139,180	△43,264	
合 計	795,916	839,180	△43,264	

## イ 歳 出

科 目	平成31年度 予 算 額	平成30年度 当初予算額	比較増減額	備考
	千円	千円	千円	千円
1. 事務費	2,116	1,743	373	
2. 退職年金給付費	791,800	835,437	△43,637	年金給付費 791,800 《835,437》 給付対象者数 1,279人 《1,411人》 一時金給付費 0 《0》
3. 予備費	2,000	2,000	0	
合 計	795,916	839,180	△43,264	

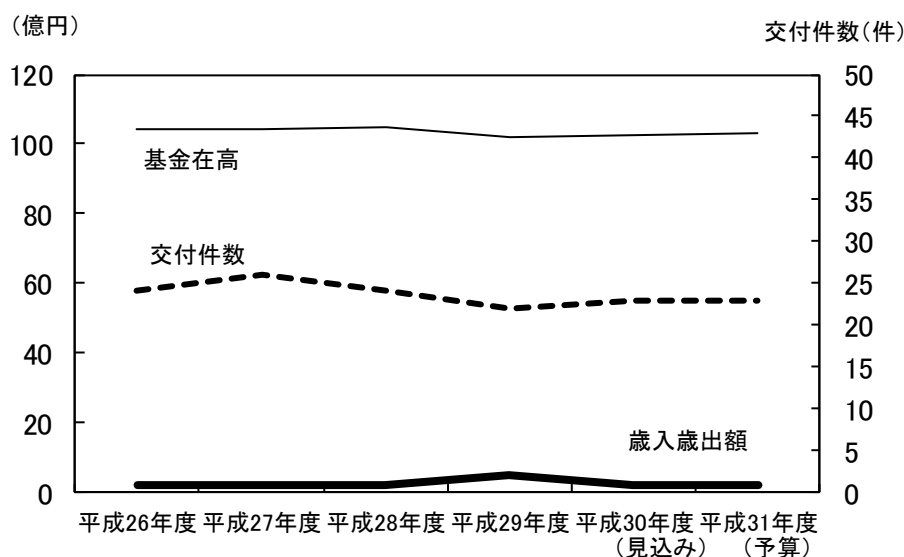
\* 《 》内は平成30年度当初予算額

\* 平成30年度末の退職年金基金残高（見込み） 407,504 千円

## 7 損害填補資金特別会計

損害填補資金特別会計は、地震・火災等によって日本赤十字社本社、支部及び各施設が受ける損害の填補を目的とした資金の積立と支払いを行うための会計です。

### (1) 損害填補金交付件数、歳入歳出額、基金在高の推移



### (2) 損害填補金の交付実績

年度	件数 (件)	交付額 (千円)
平成26年度	24	70,028
平成27年度	26	38,633
平成28年度	24	29,193
平成29年度	22	385,518
平成30年度(見込み)	23	102,324
平成31年度(予算)	23	36,306

### (3) 損害填補資金特別会計予算額

(千円)

	平成30年度	平成31年度	増減額	増減率
歳入歳出予算額	192,661	179,635	△13,026	△6.8%

## ア 歳 入

科 目	平成31年度 予 算 額	平成30年度 当初予算額	比較増減額	備考
	千円	千円	千円	千円
1. 損害填補資金収入	139,926	139,044	882	積立金収入 48,403 《46,201》 利子収入 91,523 《92,843》
2. 保険金収入	6,376	20,284	△13,908	
5. 出資金償還金収入	33,333	33,333	0	総合資金出資金償還金収入
合 計	179,635	192,661	△13,026	

## イ 歳 出

科 目	平成31年度 予 算 額	平成30年度 当初予算額	比較増減額	備考
	千円	千円	千円	
1. 事務費	10,781	9,381	1,400	
2. 保険料	61,831	58,846	2,985	
3. 損害填補費	36,306	40,129	△3,823	
4. 損害填補基金編入金	65,717	79,305	△13,588	
5. 予備費	5,000	5,000	0	
合 計	179,635	192,661	△13,026	

\* 《 》内は平成30年度当初予算額

\* 平成30年度末の損害填補基金残高（見込み） 10,231,640千円

